



群馬銀行レポート 2019

GUNMA BANK REPORT

ディスクロージャー誌[資料編]

目次

財務データ編

事業の概況	2
連結情報	
連結財務諸表	4
連結リスク管理債権	18
単体情報	
財務諸表	19
損益の状況	25
営業の状況	27
経営諸比率	36

自己資本の充実の状況編

自己資本比率規制の概要	38
Ⅰ．自己資本の構成に関する開示事項	39
Ⅱ．定性的な開示事項	55
Ⅲ．定量的な開示事項	68
Ⅳ．レバレッジ比率に関する開示事項	101

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項	
Ⅰ．流動性カバレッジ比率に関する 定性的開示事項	104
Ⅱ．流動性リスク管理に係る開示事項	105
Ⅲ．流動性カバレッジ比率に関する 定量的開示事項	106

報酬等に関する開示事項	108
-------------	-----

店舗	112
----	-----

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）の資料編です。「群馬銀行レポート2019[統合報告書]ディスクロージャー誌（本編）」とあわせてご参照ください。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
2. 構成比率は100に調整しております。

財務データ編

▶事業の概況	2
▼連結情報	
連結財務諸表	4
連結リスク管理債権	18
▼単体情報	
財務諸表	19
損益の状況	25
営業の状況	
預金	27
貸出金	28
金融再生法に基づく開示債権	30
証券	31
信託	32
有価証券・金銭の信託の時価情報	32
デリバティブ取引情報	34
経営諸比率	36

監査法人による監査について

当行の連結財務諸表並びに財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書、貸借対照表及び損益計算書等について、会社法第396条第1項に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

事業の概況

連結決算における事業の概況

当行グループは、連結子会社6社、持分法適用の非連結子会社2社及び持分法適用の関連会社1社から成り、連結業績は以下のとおりとなりました。

(資産・負債・純資産の状況)

当連結会計年度の総資産は、期中1,353億円増加し期末残高は8兆1,401億円となりました。負債は、期中1,399億円増加し期末残高は7兆6,081億円となりました。また、純資産は、期中46億円減少し期末残高は5,319億円となりました。

(損益の状況)

経常収益は、資金運用収益の減少などから前連結会計年度比16億56百万円減少し1,487億30百万円となりました。

経常費用は、その他経常費用（貸倒引当金繰入額等）の増加などから前連結会計年度比49億67百万円増加し1,129億45百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比66億23百万円減少し357億85百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比50億44百万円減少し233億21百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
連結経常収益	130,267	136,220	144,130	150,386	148,730
連結経常利益	39,072	43,625	36,521	42,409	35,785
親会社株主に帰属する当期純利益	25,910	28,616	26,304	28,366	23,321
連結包括利益	79,386	△5,370	27,988	18,460	5,673
連結純資産額	523,535	507,727	526,181	536,613	531,959
連結総資産額	7,550,949	7,631,510	7,986,598	8,004,790	8,140,134
1株当たり純資産額（円）	1,146.98	1,126.44	1,187.51	1,221.04	1,232.16
1株当たり当期純利益（円）	56.37	63.78	59.46	65.27	54.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	56.30	63.68	59.36	65.14	54.00
連結総自己資本比率（％）	13.37	12.62	12.58	12.41	12.25
連結Tier1比率（％）	11.76	11.81	11.94	11.90	11.52
連結普通株式等Tier1比率（％）	11.76	11.81	11.93	11.83	11.45
従業員数 [外、平均臨時従業員数]（人）	3,339 [1,302]	3,297 [1,374]	3,284 [1,440]	3,226 [1,511]	3,185 [1,558]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。パーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出し、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を記載しております。

当行における事業の概況

(資産・負債・純資産の状況)

当事業年度の総資産は、期中1,351億円増加し期末残高は8兆1,225億円となりました。負債は、期中1,405億円増加し期末残高は7兆6,141億円となりました。また、純資産は、期中54億円減少し期末残高は5,084億円となりました。

主要勘定につきましては、預金は、前年度末比2.0%増加と安定的に推移し期末残高は6兆8,084億円となりました。個人預金は前年度末比1.9%増加し4兆9,296億円、法人等預金は同2.5%増加し1兆8,788億円となりました。

貸出金は、中小企業貸出及び個人貸出が引き続き高い伸びとなったものの、公共貸出が減少したことから、全体としては前年度末比0.8%増加し、期末残高は5兆5,654億円となりました。中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出残高は、前年度末比3.3%増加し4兆5,008億円となりました。中小企業貸出は前年度末比4.5%増加し2兆1,951億円、個人貸出が同2.2%増加し2兆3,056億円となりました。

有価証券は、金利水準など国内外の市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前年度末比605億円減少し1兆7,018億円となりました。

(損益の状況)

貸出金利息は増加しましたが、有価証券利息配当金の減少及び与信費用の増加などにより、経常利益は前期比65億19百万円減少し319億82百万円、当期純利益は前期比50億83百万円減少し209億72百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
資産・負債及び資本の状況					
預金残高	6,118,702	6,293,610	6,497,353	6,669,124	6,808,474
貸出金残高	4,838,847	5,047,364	5,224,283	5,518,657	5,565,495
有価証券残高	2,304,034	2,130,024	2,089,169	1,762,450	1,701,883
総資産額	7,521,135	7,612,122	7,972,794	7,987,457	8,122,564
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)	48,652 (460,888)	48,652 (453,888)
純資産額	506,074	498,489	508,561	513,871	508,420
損益の状況					
経常収益	107,025	112,537	119,136	122,161	118,998
経常利益	34,205	39,776	34,522	38,502	31,982
当期純利益	21,653	26,620	25,237	26,056	20,972
1株当たり情報（単位：円）					
純資産額	1,119.53	1,118.19	1,160.29	1,182.75	1,189.98
当期純利益	47.11	59.33	57.05	59.96	48.67
潜在株式調整後当期純利益	47.05	59.24	56.95	59.84	48.56
配当額 (うち中間配当額)	11.00 (4.50)	12.00 (5.50)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)
配当性向（％）	23.35	20.23	21.03	21.68	26.71
単体総自己資本比率（％）	12.96	12.36	12.17	11.98	11.84
単体Tier1比率（％）	11.37	11.58	11.56	11.50	11.13
単体普通株式等Tier1比率（％）	11.37	11.58	11.56	11.50	11.13
従業員数（人）	3,199	3,153	3,106	3,050	2,995

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2018年度の中間配当についての取締役会決議は2018年11月6日に行いました。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。パーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出し、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率を記載しております。

連結情報

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
現金預け金	573,973	752,818
買入金銭債権	10,353	9,965
商品有価証券	384	1,355
金銭の信託	6,629	5,938
有価証券	1,763,176	1,701,356
貸出金	5,473,444	5,512,182
外国為替	4,580	6,786
リース債権及びリース投資資産	50,390	55,302
その他資産	67,277	46,053
有形固定資産	67,841	68,806
建物	17,680	18,444
土地	42,302	42,136
リース資産	864	797
建設仮勘定	385	248
その他の有形固定資産	6,607	7,178
無形固定資産	10,988	10,678
ソフトウェア	10,388	10,135
その他の無形固定資産	599	543
退職給付に係る資産	770	1,471
繰延税金資産	1,390	1,498
支払承諾見返	12,284	10,638
貸倒引当金	△38,697	△44,716
資産の部合計	8,004,790	8,140,134

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
預金	6,661,999	6,798,874
譲渡性預金	178,005	183,181
コールマネー及び売渡手形	67	—
売現先勘定	—	18,181
債券貸借取引受入担保金	142,784	44,503
借用金	343,133	417,342
外国為替	183	367
社債	20,000	30,000
新株予約権付社債	21,248	22,198
信託勘定借	13	1,984
その他負債	51,589	49,895
役員賞与引当金	51	48
退職給付に係る負債	2,295	4,848
役員退職慰労引当金	459	390
睡眠預金払戻損失引当金	1,120	905
ポイント引当金	123	135
偶発損失引当金	922	938
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	23,947	15,823
再評価に係る繰延税金負債	7,944	7,917
支払承諾	12,284	10,638
【負債の部合計】	[7,468,176]	[7,608,175]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,255
利益剰余金	363,708	376,865
自己株式	△17,538	△16,977
株主資本合計	423,963	437,795
その他有価証券評価差額金	94,695	78,127
繰延ヘッジ損益	△122	△179
土地再評価差額金	13,990	13,929
為替換算調整勘定	165	86
退職給付に係る調整累計額	△2,663	△3,846
その他の包括利益累計額合計	106,066	88,118
新株予約権	460	510
非支配株主持分	6,123	5,534
【純資産の部合計】	[536,613]	[531,959]
負債及び純資産の部合計	8,004,790	8,140,134

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2017年4月 1日から 2018年3月 31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月 1日から 2019年3月 31日まで)
経常収益	150,386	148,730
資金運用収益	84,838	81,500
貸出金利息	56,082	57,540
有価証券利息配当金	27,768	22,901
コールローン利息及び買入手形利息	17	101
預け金利息	104	101
その他の受入利息	866	855
信託報酬	0	20
役務取引等収益	21,248	20,938
その他業務収益	27,621	28,654
その他経常収益	16,677	17,616
償却債権取立益	19	5
その他の経常収益	16,658	17,611
経常費用	107,977	112,945
資金調達費用	7,594	7,190
預金利息	1,658	1,531
譲渡性預金利息	487	1,083
コールマネー利息及び売渡手形利息	118	△5
売現先利息	—	352
債券貸借取引支払利息	3,270	1,085
借入金利息	255	573
社債利息	86	126
その他の支払利息	1,716	2,443
役務取引等費用	7,462	7,765
その他業務費用	27,817	27,794
営業経費	60,969	59,111
その他経常費用	4,133	11,082
貸倒引当金繰入額	2,320	8,148
その他の経常費用	1,812	2,933
経常利益	42,409	35,785
特別利益	20	39
固定資産処分益	20	39
特別損失	1,045	516
固定資産処分損	370	352
減損損失	674	164
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	41,384	35,308
法人税、住民税及び事業税	13,069	12,120
法人税等調整額	△440	△413
法人税等合計	12,628	11,706
当期純利益	28,755	23,601
非支配株主に帰属する当期純利益	389	280
親会社株主に帰属する当期純利益	28,366	23,321

連結情報

連結財務諸表

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2017年4月 1日から 2018年3月 31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月 1日から 2019年3月 31日まで)
当期純利益	28,755	23,601
その他の包括利益	△10,295	△17,928
その他有価証券評価差額金	△12,649	△16,839
繰延ヘッジ損益	17	△56
為替換算調整勘定	△137	△79
退職給付に係る調整額	2,332	△1,182
持分法適用会社に対する持分相当額	141	229
包括利益	18,460	5,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,024	5,435
非支配株主に係る包括利益	436	238

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	346,848	△21,276	403,365	107,251	△140
当期変動額							
剰余金の配当			△5,235		△5,235		
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,366		28,366		
自己株式の取得				△3,891	△3,891		
自己株式の処分			△27	1,089	1,061		
自己株式の消却			△6,540	6,540			
連結子会社持分の変動							
土地再評価差額金の取崩			296		296		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△12,555	17
当期変動額合計	—	—	16,859	3,737	20,597	△12,555	17
当期末残高	48,652	29,140	363,708	△17,538	423,963	94,695	△122

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,287	303	△4,995	116,704	413	5,697	526,181
当期変動額							
剰余金の配当							△5,235
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,366
自己株式の取得							△3,891
自己株式の処分							1,061
自己株式の消却							
連結子会社持分の変動							
土地再評価差額金の取崩							296
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△296	△137	2,332	△10,638	47	425	△10,165
当期変動額合計	△296	△137	2,332	△10,638	47	425	10,431
当期末残高	13,990	165	△2,663	106,066	460	6,123	536,613

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	363,708	△17,538	423,963	94,695	△122
当期変動額							
剰余金の配当			△5,635		△5,635		
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,321		23,321		
自己株式の取得				△4,101	△4,101		
自己株式の処分			△13	84	71		
自己株式の消却			△4,577	4,577			
連結子会社持分の変動		114			114		
土地再評価差額金の取崩			61		61		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△16,568	△56
当期変動額合計	—	114	13,156	561	13,832	△16,568	△56
当期末残高	48,652	29,255	376,865	△16,977	437,795	78,127	△179

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,990	165	△2,663	106,066	460	6,123	536,613
当期変動額							
剰余金の配当							△5,635
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,321
自己株式の取得							△4,101
自己株式の処分							71
自己株式の消却							
連結子会社持分の変動							114
土地再評価差額金の取崩							61
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△61	△79	△1,182	△17,948	50	△589	△18,486
当期変動額合計	△61	△79	△1,182	△17,948	50	△589	△4,654
当期末残高	13,929	86	△3,846	88,118	510	5,534	531,959

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2017年4月 1日から 2018年3月 31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月 1日から 2019年3月 31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,384	35,308
減価償却費	6,325	6,761
減損損失	674	164
持分法による投資損益 (△は益)	△84	△569
貸倒引当金の増減 (△)	△322	6,019
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△435	△700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△911	2,552
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58	△69
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	63	△214
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△8	11
偶発損失引当金の増減 (△)	△68	16
資金運用収益	△84,838	△81,500
資金調達費用	7,594	7,190
有価証券関係損益 (△)	△10,868	△11,823
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△96	47
為替差損益 (△は益)	△628	△237
固定資産処分損益 (△は益)	350	312
商品有価証券の純増 (△) 減	643	△970
貸出金の純増 (△) 減	△292,155	△38,738
預金の純増減 (△)	172,709	136,874
譲渡性預金の純増減 (△)	14,388	5,175
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	16,300	74,208
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	2,531	△834
コールローン等の純増 (△) 減	2,781	388
コールマネー等の純増減 (△)	△12,191	18,113
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△187,059	△98,281
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,271	△2,206
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△221	183
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△3,264	△4,911
信託勘定借の純増減 (△)	13	1,971
資金運用による収入	84,893	82,405
資金調達による支出	△7,771	△7,259
その他	△5,126	10,794
小 計	△253,195	140,182
法人税等の支払額	△13,097	△13,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	△266,292	126,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△388,691	△526,549
有価証券の売却による収入	362,685	350,360
有価証券の償還による収入	336,619	234,298
金銭の信託の増加による支出	△2,200	—
金銭の信託の減少による収入	—	630
有形固定資産の取得による支出	△3,272	△4,964
無形固定資産の取得による支出	△4,097	△3,036
有形固定資産の売却による収入	93	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,136	50,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	△3,891	△4,101
自己株式の売却による収入	1,061	71
配当金の支払額	△5,235	△5,633
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,924	326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△143	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,624	178,010
現金及び現金同等物の期首残高	533,429	570,054
現金及び現金同等物の期末残高	570,054	748,064

■ 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
会社名
群馬中央興業株式会社
ぐんぎん証券株式会社
ぐんぎんコンサルティング株式会社
群馬財務（香港）有限公司（GUNMA FINANCE(HONG KONG)LIMITED）
ぐんぎんリース株式会社
群馬信用保証株式会社
(連結の範囲の変更)
ぐんぎんコンサルティング株式会社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 5社

- 主要な会社名
株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 2社

- 株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

- スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

- ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

- 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

- 12月末日 1社
3月末日 5社

(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年
その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（IDCF法））により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「〔税効果会計に係る会計基準〕の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	4,020百万円
出資金	466百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,907百万円
延滞債権額	59,669百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2,757百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	39,383百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	107,717百万円
-----	------------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

36,551百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	564,965百万円
計	564,965百万円

担保資産に対応する債務

預金	75,440百万円
売現先勘定	18,181百万円
債券貸借取引受入担保金	44,503百万円
借入金	412,862百万円
その他負債	207百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	31,391百万円
その他資産	9,972百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,430百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,325,139百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,259,393百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

18,056百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	65,992百万円
---------	-----------

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,823百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	30,000百万円
---------	-----------

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

54,822百万円

14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,984百万円
------	----------

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	16,208百万円
--------	-----------

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	23,458百万円
減価償却費	6,761百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	1,680百万円
--------	----------

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△5,926百万円
組替調整額	△18,214百万円
税効果調整前	△24,141百万円
税効果額	7,301百万円
その他有価証券評価差額金	△16,839百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△2,522百万円
組替調整額	2,441百万円
税効果調整前	△80百万円
税効果額	24百万円
繰延ヘッジ損益	△56百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△79百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	△79百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	△79百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△3,144百万円
組替調整額	1,441百万円
税効果調整前	△1,702百万円
税効果額	519百万円
退職給付に係る調整額	△1,182百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	229百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	229百万円
税効果額	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	229百万円
その他の包括利益合計	△17,928百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	460,888	—	7,000	453,888	(注) 1
合 計	460,888	—	7,000	453,888	
自己株式					
普通株式	26,805	7,389	7,129	27,065	(注) 2
合 計	26,805	7,389	7,129	27,065	

(注) 1. 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加	7,387千株
単元未満株式の買取請求による増加	1千株
自己株式の消却による減少	7,000千株
ストック・オプションの権利行使による減少	129千株
単元未満株式の買増請求による減少	0千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権 の目的と なる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—			510	
合計			—			510	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,038	7.0	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	2,596	6.0	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,987	利益剰余金	7.0	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	752,818百万円
日本銀行以外への預け金	△4,753百万円
現金及び現金同等物	748,064百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。
- ② 無形固定資産
該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	605
1年超	1,115
合計	1,720

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	43,621
見積残存価額部分	6,672
受取利息相当額	△4,838
リース投資資産	45,456

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,740	13,116
1年超2年以内	2,296	10,615
2年超3年以内	1,791	8,289
3年超4年以内	1,273	5,661
4年超5年以内	691	3,258
5年超	766	2,680

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	84
1年超	510
合計	594

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。当行では、預金・譲渡性預金や貸出金の取扱いに加え、有価証券投資等の資金運用、コールマネー等による資金調達等を行っております。このように、当行は、金利リスク等のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利の変動等から想定外の損失が生じないよう、資産及び負債の総合的管理（ALM）等を行っております。デリバティブ取引につきましては、顧客ニーズに応える取組みのほか、ALMの観点からも取組んでおります。

また、連結子会社の一部には証券業務や銀行業務を行う子会社があります。

なお、リース業務は連結子会社が行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として取引先に対する貸出金であり、信用リスクに晒されております。また、株式、債券等の有価証券も有しており、これらは発行体の信用リスク及び価格変動リスクに晒されております。

貸出金、債券及び預金等の資産や負債については、金利リスクにも晒されておりますが、一部は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建ての貸出金や債券等については為替変動リスクがありますが、同一通貨による運用調達を原則とすることで当該リスクを抑制し、また通貨スワップ取引を行うなどして当該リスクを回避しております。

コールマネー及び借入金等は、一定の環境下で市場を利用できないことなどにより、期日にその支払いができなくなる資金繰りリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に、お客さまの要望に応えるための取組みとともに、ALMの一環として、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等を取組んでおります。このほか、短期の債権獲得等を目的とした取引（トレーディング取引）を行っておりますが、一定のポジション限度額や損失限度額等を設定し、一定額以上の損失が発生しないように管理しております。

当行ではヘッジ会計を適用しておりますが、金利リスクに対する「金利スワップの特例処理」については、特例の要件を満たしていることを確認し、また、為替変動リスクに対するヘッジについては、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することなどを確認することにより有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行では、「リスク管理に関する基本方針」及び各種リスク規定を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

① 信用リスクの管理

「与信業務基本規定」「信用リスク管理基本規定」等の信用リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

貸出金等の信用供与に関しては、個別案件ごとの与信審査、信用格付や自己査定等の実行後管理、問題債権対応、与信集中リスク管理など信用リスクを管理する体制となっております。

有価証券投資や市場取引における信用リスクに関しては、時価の把握や信用格付を通じ管理しております。

なお、信用リスク管理の根幹である信用格付制度、資産自己査定、償却・引当等に関しては、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部が企画・検証し、監査部がチェックすることで相互牽制が機能する体制となっております。リスクの状況は定期的及び必要に応じ、常務会、取締役会に報告されております。

② 市場リスクの管理

「市場リスクに関する基本規定」等の市場リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

市場取引については、取引を担当する部署（フロントオフィス）と、リスク管理や事務処理を担当する部署（ミドルオフィス・バックオフィス）を分離し、相互に牽制する体制となっております。また、リスク許容限度、管理基準等を定め、モニタリングを行い、それらの情報はリスク統括部を通じALM・収益管理委員会等に定期的に報告されております。

当行が保有している市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、貸出金、預金、有価証券及びデリバティブ取引であります。これらの金融商品の市場リスク量を把握するために、当行では統一的指標としてVaRを使用しております。

当行では、VaRの計測手法にヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。信頼区間は99.9%、観測期間は5年、保有期間は保有目的等によって異なります。

2019年3月31日における当行の市場リスク量（VaR）は、全体で789億円であります。

なお、当行では、計測モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースとして統計的に算出した一定の発生確率における市場リスク量であり、過去の相場変動を超える市場環境激変時のリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

「流動性リスクに関する基本規定」等の流動性リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

流動性リスクについては、月次で開催しているALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のバランス、金利動向などを把握・分析することにより管理しております。また、資金繰りについては、資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次の状況を厳格に管理しております。

さらに、万一の場合に備えて「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、さまざまなケースに対応できる体制を整備するなど万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（※3）	時価	差額
(1) 現金預け金	752,818	752,818	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,651	8,602	△49
その他有価証券	1,685,710	1,685,710	—
(3) 貸出金	5,512,182		
貸倒引当金（※1）	△41,933		
	5,470,249	5,503,010	32,761
資産計	7,917,430	7,950,142	32,711
(1) 預金	6,798,874	6,798,962	87
(2) 譲渡性預金	183,181	183,181	—
(3) 借入金	417,342	417,342	—
負債計	7,399,397	7,399,485	87
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	404	404	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,246)	(1,246)	—
デリバティブ取引計	(842)	(842)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

（※3）連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の公表価格（公社債店頭売買参考統計値）などによっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度（2019年3月31日）
① 非上場株式（※1）（※2）	2,506
② 子会社株式等（※1）	4,486
合計	6,993

(※1) 非上場株式及び子会社株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式の減損処理は行っておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	700,450	—	—	—	—	—
有価証券	189,189	373,374	254,040	121,748	407,235	91,530
満期保有目的の債券	2,993	2,009	2,058	482	1,110	—
うち国債	1,700	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	960	1,454	504	38	—	—
その他	333	555	1,554	444	1,110	—
その他有価証券のうち満期があるもの	186,196	371,365	251,981	121,265	406,125	91,530
うち国債	65,100	140,900	27,000	—	—	46,000
地方債	57,654	163,197	134,730	91,396	188,469	2,895
社債	45,011	37,531	26,722	7,502	82,533	—
その他	18,430	29,736	63,528	22,367	135,121	42,635
貸出金（※）	1,291,693	923,296	686,222	404,058	484,716	1,620,880
合計	2,181,333	1,296,670	940,263	525,806	891,951	1,712,410

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない65,576百万円、期間の定めのないもの35,739百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	6,320,488	437,915	30,902	6,636	2,931	—
譲渡性預金	183,181	—	—	—	—	—
借入金	415,011	1,331	1,000	—	—	—
合計	6,918,680	439,246	31,902	6,636	2,931	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度（2019年3月31日）
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度（2019年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,700	1,702	1
	地方債	—	—	—
	社債	2,943	2,983	40
	その他	989	1,002	12
	外国債券	989	1,002	12
	その他	—	—	—
	小計	5,632	5,688	55
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	15	15	—
	その他	6,646	6,542	△104
	外国債券	3,003	2,899	△104
	その他	3,642	3,642	—
	小計	6,661	6,557	△104
合計		12,294	12,245	△49

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度（2019年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	141,271	53,507	87,764
	債券	1,122,451	1,104,683	17,768
	国債	293,368	287,476	5,891
	地方債	643,449	633,951	9,497
	社債	185,634	183,255	2,378
	その他	302,391	291,671	10,719
	外国債券	113,103	111,748	1,354
	その他	189,287	179,922	9,365
	小計	1,566,114	1,449,862	116,252
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,031	18,280	△2,248
	債券	20,369	20,446	△77
	国債	—	—	—
	地方債	4,388	4,388	△0
	社債	15,980	16,058	△77
	その他	83,428	86,029	△2,601
	外国債券	11,985	12,026	△41
	その他	71,443	74,003	△2,559
	小計	119,829	124,756	△4,927
合計		1,685,943	1,574,619	111,324

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	50,004	15,861	1,652
債券	79,798	549	86
国債	76,112	547	85
地方債	2,795	0	1
社債	890	1	—
その他	170,596	382	3,226
外国債券	154,781	35	3,198
その他	15,814	347	27
合計	300,399	16,793	4,965

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	当連結会計年度（2019年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,368	△16

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	当連結会計年度（2019年3月31日）				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,570	1,570	—	—	—

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
評価差額	111,324
その他有価証券	111,324
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	33,801
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	77,523
(△) 非支配株主持分相当額	80
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	685
その他有価証券評価差額金	78,127

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（2019年3月31日）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	63,294	51,986	144	149
	受取固定・支払変動	31,647	25,993	329	334
	受取変動・支払固定	31,647	25,993	△185	△185
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計				144	149

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（2019年3月31日）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	177,277	169,237	260	518
	為替予約	10,902	—	△0	△0
	売建	5,616	—	△46	△46
	買建	5,285	—	46	46
	通貨オプション	213,818	178,888	—	1,192
	売建	106,909	89,444	△4,616	3,160
	買建	106,909	89,444	4,616	△1,967
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計				259	1,710

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (2019年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	23,232	20,190	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		23,232	20,190	
合 計					—

(注) 1. 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (2019年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	88,792	61,044	△1,230
	為替予約		638	—	△15
	その他		—	—	—
	為替予約等の振当処理		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合 計					△1,246

(注) 1. 主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度（基金型）、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	89,116
勤務費用	2,187
利息費用	525
数理計算上の差異の発生額	3,277
退職給付の支払額	△2,966
過去勤務費用の発生額	—
その他	△1,583
退職給付債務の期末残高	90,557

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
年金資産の期首残高	87,591
期待運用収益	2,039
数理計算上の差異の発生額	△1,449
事業主からの拠出額	974
退職給付の支払額	△1,974
その他	—
年金資産の期末残高	87,181

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
積立型制度の退職給付債務	90,557
年金資産	△87,181
	3,376
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,376
退職給付に係る負債	4,848
退職給付に係る資産	△1,471
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,376

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
勤務費用	2,187
利息費用	525
期待運用収益	△2,039
数理計算上の差異の費用処理額	1,441
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	29
確定給付制度に係る退職給付費用	2,144

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△1,702
その他	—
合計	△1,702

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	5,534
その他	—
合計	5,534

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
債券	18.9%
株式	45.0%
生保一般勘定	19.3%
現金及び預金	3.4%
その他	13.4%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が35.6%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区 分	当連結会計年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
割引率	
企業年金制度	0.4%
退職一時金制度	0.2%
長期期待運用収益率	
企業年金基金	2.5%
退職給付信託	1.8～2.5%
予想昇給率	4.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は11百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 122百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）11名	当行取締役（社外取締役を除く）12名	当行執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	当行普通株式 290,900株	当行普通株式 217,000株	当行普通株式 59,900株
付与日	2012年7月26日	2013年7月25日	2013年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2012年7月27日～ 2042年7月26日	2013年7月26日～ 2043年7月25日	2013年7月26日～ 2043年7月25日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）12名	当行執行役員9名	当行取締役（社外取締役を除く）11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	当行普通株式 189,400株	当行普通株式 38,700株	当行普通株式 109,400株
付与日	2014年7月28日	2014年7月28日	2015年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2014年7月29日～ 2044年7月28日	2014年7月29日～ 2044年7月28日	2015年7月30日～ 2045年7月29日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員10名	当行取締役（社外取締役を除く）9名	当行執行役員等11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	当行普通株式 27,000株	当行普通株式 247,400株	当行普通株式 69,300株
付与日	2015年7月29日	2016年7月29日	2016年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2015年7月30日～ 2045年7月29日	2016年7月30日～ 2046年7月29日	2016年7月30日～ 2046年7月29日

	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）7名	当行執行役員等16名	当行取締役（社外取締役を除く）7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	当行普通株式 116,800株	当行普通株式 78,800株	当行普通株式 118,800株
付与日	2017年7月28日	2017年7月28日	2018年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2017年7月29日～ 2047年7月28日	2017年7月29日～ 2047年7月28日	2018年7月31日～ 2048年7月30日

	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員等17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	当行普通株式 89,000株
付与日	2018年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2018年7月31日～ 2048年7月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2019年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末	94,300株	78,400株	15,300株	114,600株
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	10,200株	9,300株
未確定残	94,300株	78,400株	5,100株	105,300株
権利確定後				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	10,200株	9,300株
権利行使	—	—	10,200株	9,300株
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末	25,800株	71,400株	21,600株	202,100株
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	8,600株	5,800株	10,800株	24,400株
未確定残	17,200株	65,600株	10,800株	177,700株
権利確定後				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	8,600株	5,800株	10,800株	24,400株
権利行使	8,600株	5,800株	10,800株	24,400株
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末	69,300株	116,800株	78,800株	—
付与	—	—	—	118,800株
失効	—	—	—	—
権利確定	25,200株	14,100株	21,200株	—
未確定残	44,100株	102,700株	57,600株	118,800株
権利確定後				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	25,200株	14,100株	21,200株	—
権利行使	25,200株	14,100株	21,200株	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	第13回新株予約権
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	89,000株
失効	—
権利確定	—
未確定残	89,000株
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	—	—	570円	570円
付与日における公正な評価単価	311円	542円	585円	545円

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	570円	570円	570円	570円
付与日における公正な評価単価	591円	851円	893円	363円

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	570円	570円	570円	—
付与日における公正な評価単価	396円	609円	632円	582円

	第13回新株予約権
権利行使価格	1円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	595円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第12回新株予約権	第13回新株予約権
株価変動性 (注1)	33.940%	30.241%
予想残存期間 (注2)	3.1年	2.1年
予想配当 (注3)	13円00銭/株	13円00銭/株
無リスク利子率 (注4)	△0.109%	△0.115%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

第12回新株予約権 2015年6月24日～2018年7月30日

第13回新株予約権 2016年6月23日～2018年7月30日

2. 過去に退任した取締役（社外取締役を除く）、又は執行役員等の平均在任期間を基に予想残存期間を見積もっております。

3. 2018年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,073百万円
退職給付に係る負債	4,897百万円
有価証券評価損	523百万円
減価償却	462百万円
その他	7,829百万円
繰延税金資産小計	25,787百万円
評価性引当額	△3,789百万円
繰延税金資産合計	21,997百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△33,801百万円
退職給付信託	△2,055百万円
その他	△466百万円
繰延税金負債合計	△36,323百万円
繰延税金負債の純額	△14,325百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%
評価性引当額の増減	3.2%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%

(関連当事者情報)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,232円16銭
1株当たり当期純利益	54円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54円00銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	531,959百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,045百万円
(うち新株予約権)	510百万円
(うち非支配株主持分)	5,534百万円
普通株式に係る期末の純資産額	525,913百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	426,822千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	23,321百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	23,321百万円
普通株式の期中平均株式数	430,936千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	929千株
うち新株予約権	929千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（額面総額2億米ドル、新株予約権の数2,000個）

(重要な後発事象)

無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）の発行

2019年3月27日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議し、2019年4月26日に払込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

- (1) 社債の名称
株式会社群馬銀行第4回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）
- (2) 発行価格
各社債の金額100円につき金100円
- (3) 発行価額の総額
金100億円
- (4) 社債の利率
① 当初5年間（2024年4月26日まで）：年0.48%
② 以後5年間：6ヵ月ユーロ円LIBOR + 0.48%
- (5) 担保の有無
本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- (6) 償還期限
2029年4月26日
- (7) 調達資金の使途
一般運転資金

セグメント情報

■報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行及び海外連結子会社の群馬財務（香港）有限公司において預金業務、貸出業務、証券業務、有価証券投資業務、為替業務及び信託業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のぐんぎんリース株式会社においてリース業務を行っております。

なお、当連結会計年度より、新規設立したぐんぎんコンサルティング株式会社の経営コンサルティング業務を「その他」に含めております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引価格は、一般の取引と同様の条件で行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

[前連結会計年度] (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	121,836	25,237	147,074	3,312	150,386	—	150,386
セグメント間の内部経常収益	553	320	874	1,248	2,123	△2,123	—
計	122,390	25,558	147,948	4,561	152,509	△2,123	150,386
セグメント利益	38,610	1,166	39,777	2,551	42,328	80	42,409
セグメント資産	7,987,793	71,550	8,059,344	32,243	8,091,587	△86,797	8,004,790
セグメント負債	7,473,452	59,013	7,532,466	16,128	7,548,595	△80,418	7,468,176
その他の項目							
減価償却費	5,503	667	6,171	118	6,290	34	6,325
資金運用収益	85,057	14	85,071	28	85,100	△261	84,838
資金調達費用	7,576	269	7,846	—	7,846	△252	7,594
持分法投資利益	86	—	86	—	86	△1	84
特別利益	20	—	20	—	20	—	20
(固定資産処分益)	(20)	(—)	(20)	(—)	(20)	(—)	(20)
特別損失	1,045	—	1,045	0	1,045	—	1,045
(固定資産処分損)	(370)	(—)	(370)	(0)	(370)	(—)	(370)
(減損損失)	(674)	(—)	(674)	(—)	(674)	(—)	(674)
税金費用	11,425	365	11,790	807	12,598	30	12,628
持分法適用会社への投資額	2,996	—	2,996	—	2,996	—	2,996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,297	759	7,057	162	7,220	149	7,370

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務、証券業務及び保証業務を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額80百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△86,797百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△80,418百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額34百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△261百万円、資金調達費用の調整額△252百万円、持分法投資利益の調整額△1百万円、税金費用の調整額30百万円はセグメント間取引消去等であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額149百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[当連結会計年度] (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	119,150	26,253	145,404	3,326	148,730	—	148,730
セグメント間の内部経常収益	587	518	1,105	1,244	2,350	△2,350	—
計	119,738	26,771	146,509	4,571	151,080	△2,350	148,730
セグメント利益	32,600	1,146	33,747	2,222	35,969	△184	35,785
セグメント資産	8,124,975	78,617	8,203,592	33,666	8,237,258	△97,124	8,140,134
セグメント負債	7,616,504	66,068	7,682,572	16,001	7,698,574	△90,398	7,608,175
その他の項目							
減価償却費	5,916	681	6,597	109	6,707	54	6,761
資金運用収益	81,727	24	81,751	27	81,778	△278	81,500
資金調達費用	7,174	284	7,459	—	7,459	△268	7,190
持分法投資利益	570	—	570	—	570	△1	569
特別利益	39	—	39	—	39	—	39
(固定資産処分益)	(39)	(—)	(39)	(—)	(39)	(—)	(39)
特別損失	515	—	515	1	516	—	516
(固定資産処分損)	(350)	(—)	(350)	(1)	(352)	(—)	(352)
(減損損失)	(164)	(—)	(164)	(—)	(164)	(—)	(164)
税金費用	10,538	391	10,930	770	11,700	5	11,706
持分法適用会社への投資額	3,988	—	3,988	—	3,988	—	3,988
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,935	872	7,808	34	7,842	157	8,000

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△184百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△97,124百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△90,398百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額54百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△278百万円、資金調達費用の調整額△268百万円、持分法投資利益の調整額△1百万円、税金費用の調整額5百万円はセグメント間取引消去等であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額157百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
破綻先債権額	6,499	5,907
延滞債権額	51,805	59,669
3ヵ月以上延滞債権額	1,732	2,757
貸出条件緩和債権額	42,318	39,383
合計	102,356	107,717

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

単体情報

財務諸表

■貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
現金預け金	577,675	755,196
現金	53,438	52,367
預け金	524,237	702,828
買入金銭債権	10,353	9,965
商品有価証券	384	1,355
商品国債	69	51
商品地方債	315	303
その他の商品有価証券	—	999
金銭の信託	4,429	4,368
有価証券	1,762,450	1,701,883
国債	351,960	293,368
地方債	594,957	647,837
社債	214,230	204,573
株式	208,238	166,856
その他の証券	393,063	389,247
貸出金	5,518,657	5,565,495
割引手形	36,811	36,533
手形貸付	100,400	103,238
証書貸付	4,885,555	4,919,147
当座貸越	495,890	506,575
外国為替	4,580	6,786
外国他店預け	4,552	6,719
買入外国為替	7	18
取立外国為替	21	48
その他資産	51,232	27,204
前払費用	33	13
未収収益	5,993	5,347
金融派生商品	10,819	7,207
金融商品等差入担保金	1,240	914
その他の資産	33,145	13,722
有形固定資産	64,831	65,658
建物	17,388	18,166
土地	41,828	41,661
リース資産	896	845
建設仮勘定	385	248
その他の有形固定資産	4,333	4,736
無形固定資産	10,705	10,497
ソフトウェア	10,112	9,962
その他の無形固定資産	593	534
前払年金費用	3,752	3,011
支払承諾見返	12,284	10,638
貸倒引当金	△33,884	△39,495
資産の部合計	7,987,457	8,122,564

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
預金	6,669,124	6,808,474
当座預金	256,148	275,590
普通預金	4,130,382	4,311,161
貯蓄預金	98,140	97,126
通知預金	18,761	13,413
定期預金	2,076,871	2,025,407
定期積金	3,482	3,464
その他の預金	85,337	82,311
譲渡性預金	200,605	207,681
コールマネー	67	—
売現先勘定	—	18,181
債券貸借取引受入担保金	142,784	44,503
借入金	339,612	412,907
借入金	339,612	412,907
外国為替	185	369
外国他店預り	1	1
売渡外国為替	161	116
未払外国為替	22	250
社債	20,000	30,000
新株予約権付社債	21,248	22,198
信託勘定借	13	1,984
その他負債	30,866	28,880
未払法人税等	5,465	4,306
未払費用	4,765	4,668
前受収益	1,616	1,609
給付補填備金	1	0
金融派生商品	6,925	8,049
金融商品等受入担保金	3,244	1,194
リース債務	895	845
その他の負債	7,952	8,207
役員賞与引当金	51	48
退職給付引当金	1,086	503
役員退職慰労引当金	436	378
睡眠預金払戻損失引当金	1,120	905
ポイント引当金	123	135
偶発損失引当金	922	938
繰延税金負債	25,109	17,498
再評価に係る繰延税金負債	7,944	7,917
支払承諾	12,284	10,638
【負債の部合計】	[7,473,586]	[7,614,144]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	345,204	356,012
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	301,656	312,464
圧縮記帳積立金	1,052	1,052
別途積立金	257,650	272,650
繰越利益剰余金	42,953	38,761
自己株式	△17,538	△16,977
株主資本合計	405,433	416,802
その他有価証券評価差額金	94,109	77,357
繰延ヘッジ損益	△122	△179
土地再評価差額金	13,990	13,929
評価・換算差額等合計	107,978	91,107
新株予約権	460	510
【純資産の部合計】	[513,871]	[508,420]
負債及び純資産の部合計	7,987,457	8,122,564

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2017年4月 1日から 2018年3月 31日まで)	当事業年度 (2018年4月 1日から 2019年3月 31日まで)
経常収益	122,161	118,998
資金運用収益	84,914	81,558
貸出金利息	56,252	57,680
有価証券利息配当金	27,622	22,762
コールローン利息	17	101
預け金利息	155	159
その他の受入利息	866	855
信託報酬	0	20
役務取引等収益	19,306	19,082
受入為替手数料	4,814	4,825
その他の役務収益	14,492	14,256
その他業務収益	1,355	1,368
外国為替売買益	912	525
商品有価証券売買益	—	1
国債等債券売却益	230	584
国債等債券償還益	—	35
金融派生商品収益	212	220
その他経常収益	16,584	16,968
償却債権取立益	18	5
株式等売却益	15,414	16,159
金銭の信託運用益	96	9
その他の経常収益	1,054	795
経常費用	83,659	87,015
資金調達費用	7,577	7,155
預金利息	1,660	1,520
譲渡性預金利息	489	1,086
コールマネー利息	118	△5
売現先利息	—	352
債券貸借取引支払利息	3,269	1,085
借入金利息	235	546
社債利息	86	126
金利スワップ支払利息	1,700	2,432
その他の支払利息	16	10
役務取引等費用	8,253	8,566
支払為替手数料	809	815
その他の役務費用	7,444	7,751
その他業務費用	4,448	3,324
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	4,412	3,284
国債等債券償却	35	39
営業経費	59,698	57,663
その他経常費用	3,681	10,305
貸倒引当金繰入額	1,940	7,440
貸出金償却	70	4
株式等売却損	326	1,680
金銭の信託運用損	—	57
その他の経常費用	1,343	1,123
経常利益	38,502	31,982
特別利益	20	39
固定資産処分益	20	39
特別損失	1,045	515
固定資産処分損	370	350
減損損失	674	164
税引前当期純利益	37,477	31,507
法人税、住民税及び事業税	11,889	10,884
法人税等調整額	△468	△349
法人税等合計	11,421	10,534
当期純利益	26,056	20,972

単
体
情
報

財
務
諸
表

■株主資本等変動計算書

前事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	242,650	43,404	330,654
当期変動額								
剰余金の配当							△5,235	△5,235
別途積立金の積立						15,000	△15,000	
当期純利益							26,056	26,056
自己株式の取得								
自己株式の処分							△27	△27
自己株式の消却							△6,540	△6,540
土地再評価差額金の取崩							296	296
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	15,000	△450	14,549
当期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	257,650	42,953	345,204

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△21,276	387,145	106,856	△140	14,287	121,002	413	508,561
当期変動額								
剰余金の配当		△5,235						△5,235
別途積立金の積立								
当期純利益		26,056						26,056
自己株式の取得	△3,891	△3,891						△3,891
自己株式の処分	1,089	1,061						1,061
自己株式の消却	6,540							
土地再評価差額金の取崩		296						296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△12,746	17	△296	△13,024	47	△12,977
当期変動額合計	3,737	18,287	△12,746	17	△296	△13,024	47	5,310
当期末残高	△17,538	405,433	94,109	△122	13,990	107,978	460	513,871

当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	257,650	42,953	345,204
当期変動額								
剰余金の配当							△5,635	△5,635
別途積立金の積立						15,000	△15,000	
当期純利益							20,972	20,972
自己株式の取得								
自己株式の処分							△13	△13
自己株式の消却							△4,577	△4,577
土地再評価差額金の取崩							61	61
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	15,000	△4,192	10,807
当期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	272,650	38,761	356,012

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17,538	405,433	94,109	△122	13,990	107,978	460	513,871
当期変動額								
剰余金の配当		△5,635						△5,635
別途積立金の積立								
当期純利益		20,972						20,972
自己株式の取得	△4,101	△4,101						△4,101
自己株式の処分	84	71						71
自己株式の消却	4,577							
土地再評価差額金の取崩		61						61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△16,752	△56	△61	△16,870	50	△16,820
当期変動額合計	561	11,369	△16,752	△56	△61	△16,870	50	△5,451
当期末残高	△16,977	416,802	77,357	△179	13,929	91,107	510	508,420

■ 注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（IDCF法））により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
(2) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	11,009百万円
出資金	458百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,814百万円
延滞債権額	58,485百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	2,757百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	32,387百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	99,443百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	36,551百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	564,965百万円
計	564,965百万円
担保資産に対応する債務	
預金	75,440百万円
売現先勘定	18,181百万円
債券貸借取引受入担保金	44,503百万円
借入金	412,862百万円
その他の負債	207百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	31,391百万円
金融商品等差入担保金	914百万円
その他の資産	9,057百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	1,423百万円
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。	
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,322,025百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,256,279百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	3,823百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）
10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	30,000百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	54,822百万円
12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額	10百万円
13. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。	
金銭信託	1,984百万円

（有価証券関係）
子会社株式及び関連会社株式
時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
子会社株式及び出資金	11,364
関連会社株式	103
合計	11,468

（税効果会計関係）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	10,511百万円
退職給付引当金	4,789百万円
有価証券評価損	505百万円
減価償却	456百万円
その他	5,931百万円
繰延税金資産小計	22,194百万円
評価性引当額	△3,443百万円
繰延税金資産合計	18,751百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△33,728百万円
退職給付信託	△2,055百万円
その他	△465百万円
繰延税金負債合計	△36,249百万円
繰延税金負債の純額	△17,498百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.5%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%
評価性引当額の増減	3.5%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%

（重要な後発事象）
無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）の発行
2019年3月27日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議し、2019年4月26日に払込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。
(1) 社債の名称
株式会社群馬銀行第4回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）
(2) 発行価格
各社債の金額100円につき金100円
(3) 発行価額の総額
金100億円
(4) 社債の利率
① 当初5年間（2024年4月26日まで）：年0.48%
② 以後5年間：6ヵ月ユーロ円LIBOR ＋ 0.48%
(5) 担保の有無
本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(6) 償還期限
2029年4月26日
(7) 調達資金の使途
一般運転資金

損益の状況

■業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	73,088	11,887	84,914	71,442	10,148	81,558
資金調達費用	1,087	6,549	7,576	719	6,468	7,155
資金運用収支	72,001	5,337	77,338	70,722	3,680	74,403
信託報酬	0	—	0	20	—	20
役務取引等収益	19,036	269	19,306	18,766	315	19,082
役務取引等費用	8,157	96	8,253	8,484	82	8,566
役務取引等収支	10,879	173	11,052	10,282	233	10,515
その他業務収益	215	1,140	1,355	628	739	1,368
その他業務費用	558	3,890	4,448	126	3,198	3,324
その他業務収支	△343	△2,750	△3,093	502	△2,458	△1,956
業務粗利益	82,537	2,760	85,297	81,528	1,454	82,983
業務粗利益率	1.20	0.50	1.17	1.16	0.41	1.15

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2017年度0百万円、2018年度0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(150,368) 6,865,960	(60) 73,088	1.06	(141,564) 6,982,694	(32) 71,442	1.02
うち貸出金	5,181,679	53,187	1.02	5,313,612	52,537	0.98
うち有価証券	1,409,012	18,962	1.34	1,392,331	18,009	1.29
資金調達勘定 (B)	7,009,104	1,087	0.01	7,190,592	719	0.01
うち預金	6,383,977	953	0.01	6,553,171	551	0.00
うち譲渡性預金	269,417	67	0.02	250,720	57	0.02
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.05	—	—	1.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年度454,783百万円、2018年度534,587百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2017年度4,429百万円、2018年度4,427百万円）及び利息（2017年度0百万円、2018年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	544,365	11,887	2.18	352,950	10,148	2.87
うち貸出金	151,154	3,064	2.02	177,743	5,143	2.89
うち有価証券	382,458	8,658	2.26	163,113	4,751	2.91
資金調達勘定 (B)	(150,368) 549,638	(60) 6,549	1.19	(141,564) 355,955	(32) 6,468	1.81
うち預金	64,191	706	1.10	57,801	968	1.67
うち譲渡性預金	25,843	422	1.63	40,223	1,028	2.55
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	0.99	—	—	1.06

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年度3,151百万円、2018年度1,792百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式）により算出しております。

[合 計]

(単位：百万円、%)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	7,259,958	84,914	1.16	7,194,081	81,558	1.13
うち貸出金	5,332,833	56,252	1.05	5,491,355	57,680	1.05
うち有価証券	1,791,471	27,620	1.54	1,555,444	22,760	1.46
資金調達勘定 (B)	7,408,375	7,576	0.10	7,404,982	7,155	0.09
うち預金	6,448,169	1,660	0.02	6,610,972	1,520	0.02
うち譲渡性預金	295,261	489	0.16	290,943	1,086	0.37
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.06	—	—	1.04

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年度457,934百万円、2018年度536,380百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2017年度4,429百万円、2018年度4,427百万円）及び利息（2017年度0百万円、2018年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,458	△2,502	△1,043	1,242	△2,888	△1,646
うち貸出金	2,819	△4,429	△1,610	1,354	△2,004	△650
うち有価証券	△1,455	2,019	563	△224	△728	△952
支払利息	49	△159	△109	28	△396	△367
うち預金	36	△72	△35	25	△427	△401
うち譲渡性預金	△2	△33	△35	△4	△4	△9

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,057	2,200	1,143	△4,179	2,441	△1,738
うち貸出金	112	667	780	539	1,539	2,078
うち有価証券	△1,235	1,506	270	△4,965	1,058	△3,907
支払利息	△425	2,347	1,921	△2,307	2,226	△81
うち預金	△169	233	64	△70	332	262
うち譲渡性預金	249	125	375	235	370	605

[合 計]

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	858	△756	102	△770	△2,585	△3,356
うち貸出金	2,933	△3,762	△829	1,672	△243	1,428
うち有価証券	△2,533	3,367	834	△3,639	△1,221	△4,860
支払利息	179	1,635	1,814	△3	△417	△421
うち預金	53	△25	28	41	△181	△139
うち譲渡性預金	8	331	339	△7	603	596

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	19,036	269	19,306	18,766	315	19,082
うち預金・貸出業務	4,383	108	4,492	4,376	168	4,545
うち為替業務	4,680	134	4,814	4,695	129	4,825
うち保険代理店業務	1,473	—	1,473	2,001	—	2,001
うち投資信託取扱業務	3,015	—	3,015	2,397	—	2,397
役務取引等費用	8,157	96	8,253	8,484	82	8,566
うち為替業務	771	38	809	776	38	815

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	215	1,140	1,355	628	739	1,368
うち外国為替売買益	—	912	912	—	525	525
うち国債等債券売却益	161	68	230	549	35	584
うち金融派生商品収益	53	158	212	42	178	220
その他業務費用	558	3,890	4,448	126	3,198	3,324
うち国債等債券売却損	522	3,890	4,412	86	3,198	3,284

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
人件費	34,161	31,781
物件費	22,462	22,740
税金	3,074	3,141
合計	59,698	57,663

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

営業の状況

【預金】

■預金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

		2018年3月31日			2019年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	4,503,375 (66.52)	56 (0.05)	4,503,432 (65.56)	4,696,866 (67.79)	425 (0.49)	4,697,292 (66.95)
	うち有利息預金	4,247,283	—	4,247,283	4,421,701	—	4,421,701
	定期性預金	2,064,075 (30.49)	16,278 (16.27)	2,080,354 (30.28)	2,018,552 (29.13)	10,318 (11.78)	2,028,871 (28.92)
	うち固定金利定期預金	2,059,608	16,278	2,075,887	2,014,122	10,318	2,024,441
	うち変動金利定期預金	984	—	984	965	—	965
	その他	36,141 (0.54)	49,196 (49.17)	85,337 (1.24)	47,126 (0.68)	35,184 (40.19)	82,311 (1.17)
	合計	6,603,592 (97.55)	65,531 (65.49)	6,669,124 (97.08)	6,762,545 (97.60)	45,929 (52.46)	6,808,474 (97.04)
譲渡性預金		166,077 (2.45)	34,528 (34.51)	200,605 (2.92)	166,059 (2.40)	41,621 (47.54)	207,681 (2.96)
総合計		6,769,669 (100.00)	100,059 (100.00)	6,869,729 (100.00)	6,928,604 (100.00)	87,551 (100.00)	7,016,155 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	4,254,120 (63.94)	81 (0.09)	4,254,201 (63.09)	4,450,110 (65.41)	156 (0.16)	4,450,267 (64.48)
	うち有利息預金	4,024,339	—	4,024,339	4,215,807	—	4,215,807
	定期性預金	2,094,340 (31.48)	25,768 (28.62)	2,120,108 (31.44)	2,063,589 (30.33)	17,457 (17.81)	2,081,046 (30.15)
	うち固定金利定期預金	2,090,056	25,768	2,115,824	2,059,341	17,457	2,076,798
	うち変動金利定期預金	1,012	—	1,012	979	—	979
	その他	35,517 (0.53)	38,341 (42.59)	73,858 (1.09)	39,471 (0.58)	40,187 (41.00)	79,659 (1.15)
	合計	6,383,977 (95.95)	64,191 (71.30)	6,448,169 (95.62)	6,553,171 (96.32)	57,801 (58.97)	6,610,972 (95.78)
譲渡性預金		269,417 (4.05)	25,843 (28.70)	295,261 (4.38)	250,720 (3.68)	40,223 (41.03)	290,943 (4.22)
総合計		6,653,395 (100.00)	90,035 (100.00)	6,743,430 (100.00)	6,803,891 (100.00)	98,025 (100.00)	6,901,916 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。
5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間							
		期 別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1 年 未 満	1 年 以 上 2 年 未 満	2 年 以 上 3 年 未 満	3 年 以 上	合 計
定期預金		2018年3月31日	502,284	424,629	675,519	230,752	199,222	44,462	2,076,871
		2019年3月31日	496,723	401,728	641,503	232,858	211,721	40,870	2,025,407
うち固定金利 定期預金		2018年3月31日	502,098	424,413	675,138	230,658	199,121	44,457	2,075,887
		2019年3月31日	496,594	401,532	641,183	232,739	211,519	40,870	2,024,441
うち変動金利 定期預金		2018年3月31日	186	216	380	94	101	5	984
		2019年3月31日	129	195	320	118	202	—	965

■預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2018年3月31日	2019年3月31日
個人預金	4,836,053 (72.69)	4,929,626 (72.52)
法人預金	1,484,316 (22.31)	1,532,788 (22.55)
その他	332,419 (5.00)	335,315 (4.93)
合計	6,652,789 (100.00)	6,797,729 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

■貸出金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円)

	2018年3月31日			2019年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	98,414	1,986	100,400	101,170	2,067	103,238
証書貸付	4,728,783	156,771	4,885,555	4,725,105	194,042	4,919,147
当座貸越	495,890	—	495,890	506,575	—	506,575
割引手形	36,811	—	36,811	36,533	—	36,533
合計	5,359,899	158,758	5,518,657	5,369,385	196,110	5,565,495

[平均残高]

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	93,826	2,244	96,070	95,261	2,030	97,291
証書貸付	4,594,941	148,909	4,743,851	4,708,754	175,712	4,884,467
当座貸越	460,764	—	460,764	480,030	—	480,030
割引手形	32,146	—	32,146	29,566	—	29,566
合計	5,181,679	151,154	5,332,833	5,313,612	177,743	5,491,355

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期限の定め のないもの	合 計
	2018年3月31日	1,457,226	931,836	665,416	443,404	1,983,338	37,435	5,518,657
貸出金	2019年3月31日	1,344,267	948,008	714,429	406,017	2,116,840	35,930	5,565,495
	2018年3月31日	—	576,852	372,597	251,816	1,039,316	162	—
うち変動金利	2019年3月31日	—	597,041	409,507	233,049	1,157,083	163	—
	2018年3月31日	—	354,983	292,819	191,588	944,021	37,273	—
うち固定金利	2019年3月31日	—	350,966	304,922	172,968	959,756	35,767	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
総貸出金残高 (A)	5,379,927	5,512,730
うち中小企業等貸出金残高 (B)	4,520,868	4,657,408
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	84.03	84.48

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分、特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2018年3月31日	2019年3月31日
	貸出金残高	貸出金残高
国内店計（除く特別国際金融取引勘定）	5,469,395 (100.00)	5,512,730 (100.00)
製造業	669,560 (12.24)	683,805 (12.41)
農業、林業	9,307 (0.17)	9,968 (0.18)
漁業	2,510 (0.05)	1,600 (0.03)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,448 (0.06)	3,398 (0.06)
建設業	176,269 (3.22)	183,086 (3.32)
電気・ガス・熱供給・水道業	51,572 (0.94)	56,333 (1.02)
情報通信業	26,334 (0.48)	24,491 (0.45)
運輸業、郵便業	149,574 (2.74)	149,818 (2.72)
卸売業、小売業	443,016 (8.10)	452,819 (8.21)
金融業、保険業	168,819 (3.09)	151,170 (2.74)
不動産業、物品賃貸業	685,470 (12.53)	721,116 (13.08)
医療・福祉	303,427 (5.55)	315,985 (5.73)
その他サービス業	247,169 (4.52)	249,893 (4.53)
地方公共団体	99,522 (1.82)	95,327 (1.73)
その他	2,433,387 (44.49)	2,413,911 (43.79)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	49,262 (100.00)	52,765 (100.00)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	49,262 (100.00)	52,765 (100.00)
合計	5,518,657 (—)	5,565,495 (—)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	11,525	—	8,468	—
債権	66,209	492	64,204	746
不動産	2,686,191	1,285	2,746,880	1,159
その他	3,208	527	6,603	569
計	2,767,136	2,305	2,826,156	2,475
保証	1,208,062	5,335	1,216,893	3,730
信用	1,543,459	4,643	1,522,445	4,432
合計	5,518,657	12,284	5,565,495	10,638

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2018年3月31日	2019年3月31日
設備資金	3,261,350 (59.10)	3,364,058 (60.44)
運転資金	2,257,306 (40.90)	2,201,436 (39.56)
合計	5,518,657 (100.00)	5,565,495 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2018年3月31日	15,086	14,055	15,086	14,055
	2019年3月31日	14,055	14,356	14,055	14,356
個別貸倒引当金	2018年3月31日	19,136	19,828	19,136	19,828
	2019年3月31日	19,828	25,139	19,828	25,139
特定海外債権引当勘定	2018年3月31日	—	—	—	—
	2019年3月31日	—	—	—	—
合計	2018年3月31日	34,223	33,884	34,223	33,884
	2019年3月31日	33,884	39,495	33,884	39,495

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
貸出金償却額	70	4

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
破綻先債権額	6,396	5,814
延滞債権額	50,807	58,485
3ヵ月以上延滞債権額	1,732	2,757
貸出条件緩和債権額	34,484	32,387
合計	93,420	99,443

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
 2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
 3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

債権の区分	2018年3月31日	2019年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,367	29,830
危険債権	31,938	34,573
要管理債権	36,216	35,144
正常債権	5,499,688	5,540,944
合計	5,593,211	5,640,493

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

【証券】

■有価証券残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	2018年3月31日			2019年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	351,960 (23.45)	(—)	351,960 (19.97)	293,368 (18.79)	(—)	293,368 (17.24)
地方債	594,957 (39.63)	(—)	594,957 (33.76)	647,837 (41.49)	(—)	647,837 (38.07)
社債	214,230 (14.27)	(—)	214,230 (12.15)	204,573 (13.10)	(—)	204,573 (12.02)
株式	208,238 (13.87)	(—)	208,238 (11.82)	166,856 (10.68)	(—)	166,856 (9.80)
その他の証券	131,776 (8.78)	261,286 (100.00)	393,063 (22.30)	248,990 (15.94)	140,257 (100.00)	389,247 (22.87)
うち外国債券	—	247,631	247,631	—	125,088	125,088
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,501,164 (100.00)	261,286 (100.00)	1,762,450 (100.00)	1,561,625 (100.00)	140,257 (100.00)	1,701,883 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	389,631 (27.65)	(—)	389,631 (21.75)	308,915 (22.19)	(—)	308,915 (19.86)
地方債	570,643 (40.50)	(—)	570,643 (31.85)	613,071 (44.03)	(—)	613,071 (39.42)
社債	246,156 (17.47)	(—)	246,156 (13.74)	203,599 (14.62)	(—)	203,599 (13.09)
株式	104,057 (7.39)	(—)	104,057 (5.81)	95,240 (6.84)	(—)	95,240 (6.12)
その他の証券	98,522 (6.99)	382,458 (100.00)	480,981 (26.85)	171,504 (12.32)	163,113 (100.00)	334,618 (21.51)
うち外国債券	—	368,555	368,555	—	149,271	149,271
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,409,012 (100.00)	382,458 (100.00)	1,791,471 (100.00)	1,392,331 (100.00)	163,113 (100.00)	1,555,444 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間						期限の定め のないもの	合 計
		1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超		
国債	2018年3月31日	53,423	152,487	107,457	2,094	—	36,497	—	351,960
	2019年3月31日	65,686	144,259	27,864	—	—	55,557	—	293,368
地方債	2018年3月31日	84,650	150,268	119,184	105,420	135,432	—	—	594,957
	2019年3月31日	58,371	165,898	137,234	92,886	190,505	2,940	—	647,837
社債	2018年3月31日	49,153	62,121	28,656	10,538	63,760	—	—	214,230
	2019年3月31日	46,097	39,312	27,575	7,743	83,844	—	—	204,573
株式	2018年3月31日	—	—	—	—	—	—	208,238	208,238
	2019年3月31日	—	—	—	—	—	—	166,856	166,856
その他の証券	2018年3月31日	43,445	57,494	45,759	21,046	59,239	82,635	83,440	393,063
	2019年3月31日	18,469	29,880	63,553	22,817	138,056	43,518	72,951	389,247
うち外国債券	2018年3月31日	42,227	52,457	24,163	14,766	34,820	79,195	—	247,631
	2019年3月31日	18,464	20,511	30,514	5,069	21,799	28,729	—	125,088
うち外国株式	2018年3月31日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202
	2019年3月31日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
商品国債	166	88
商品地方債	619	379
その他の商品有価証券	465	213
合計	1,252	681

【信託】

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
信託報酬	—	—	—	0	20
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	—	—	—	13	1,984

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2017年度	2018年度	負 債	2017年度	2018年度
銀行勘定貸	13	1,984	金銭信託	13	1,984
合計	13	1,984	合計	13	1,984

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

■元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資 産	2017年度	2018年度	負 債	2017年度	2018年度
銀行勘定貸	13	1,984	元本	13	1,984
合計	13	1,984	合計	13	1,984

■金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
金銭信託	13	1,984

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
5年未満	—	—
5年以上	13	1,984
その他のもの	—	—
合計	13	1,984

(注) 以下の事項について該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
2. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
3. 元本補填契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
4. 貸付信託の信託期間別元本残高
5. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
6. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

■有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	5	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年3月31日			2019年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,979	3,015	35	2,943	2,983	40
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,979	3,015	35	2,943	2,983	40
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	5	5	—	15	15	—
	その他	4,071	4,071	—	3,642	3,642	—
	小計	4,076	4,076	—	3,657	3,657	—
合計		7,056	7,091	35	6,601	6,641	40

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2018年3月期、2019年3月期とも該当はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	11,125	11,364
関連法人等株式	103	103
合計	11,228	11,468

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	2018年3月31日			2019年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	191,329	76,840	114,489	140,787	53,262	87,524
	債券	1,060,462	1,040,658	19,803	1,122,451	1,104,683	17,768
	国債	351,960	343,530	8,430	293,368	287,476	5,891
	地方債	529,698	519,928	9,770	643,449	633,951	9,497
	社債	178,802	177,200	1,602	185,634	183,255	2,378
	その他	205,057	198,461	6,596	302,391	291,671	10,719
	外国債券	128,168	127,135	1,033	113,103	111,748	1,354
	その他	76,889	71,326	5,562	189,287	179,922	9,365
	小計	1,456,849	1,315,960	140,889	1,565,630	1,449,617	116,012
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,098	7,598	△500	16,031	18,280	△2,248
	債券	97,701	97,990	△288	20,369	20,446	△77
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	65,258	65,387	△128	4,388	4,388	△0
	社債	32,443	32,603	△160	15,980	16,058	△77
	その他	184,648	189,646	△4,998	83,428	86,029	△2,601
	外国債券	119,462	121,022	△1,560	11,985	12,026	△41
	その他	65,185	68,623	△3,437	71,443	74,003	△2,559
	小計	289,448	295,235	△5,787	119,829	124,756	△4,927
合計		1,746,297	1,611,195	135,102	1,685,459	1,574,373	111,085

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,299	2,230

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	80	80	0	—	—	—
合計	80	80	0	—	—	—

(売却の理由) 買入消却によるものです。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	33,949	11,005	218	49,937	15,811	1,652
債券	10,549	79	44	79,798	549	86
国債	5,058	73	—	76,112	547	85
地方債	2,678	—	21	2,795	0	1
社債	2,811	6	23	890	1	—
その他	251,057	4,559	4,449	170,596	382	3,226
外国債券	225,060	68	3,890	154,781	35	3,198
その他	25,997	4,490	558	15,814	347	27
合計	295,556	15,645	4,713	300,331	16,743	4,965

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	2018年3月31日		2019年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,429	△10	4,368	△16

2. 満期保有目的の金銭の信託

2018年3月31日及び2019年3月31日ともに該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2018年3月31日及び2019年3月31日ともに該当事項はありません。

【デリバティブ取引情報】

■ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年3月31日				2019年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	74,442	60,792	156	161	63,294	51,986	144	149
	受取固定・支払変動	37,221	30,396	335	340	31,647	25,993	329	334
	受取変動・支払固定	37,221	30,396	△178	△178	31,647	25,993	△185	△185
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	156	161	—	—	144	149

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年3月31日				2019年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	128,371	119,978	201	388	177,277	169,237	260	518
	為替予約	13,519	—	36	36	10,902	—	△0	△0
	売建	6,660	—	110	110	5,616	—	△46	△46
	買建	6,859	—	△74	△74	5,285	—	46	46
	通貨オプション	197,586	168,045	—	1,134	213,818	178,888	—	1,192
	売建	98,793	84,022	△5,403	2,123	106,909	89,444	△4,616	3,160
	買建	98,793	84,022	5,403	△988	106,909	89,444	4,616	△1,967
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	237	1,559	—	—	259	1,710

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引]

2018年3月31日及び2019年3月31日ともに該当事項はありません。

■ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	2018年3月31日				2019年3月31日			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	21,573	17,942	(注) 3	貸出金	23,232	20,190	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		21,573	17,942			23,232	20,190	
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	2018年3月31日				2019年3月31日			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出 金、有価証券	90,304	42,496	3,537	外貨建の貸出 金、有価証券	88,792	61,044	△1,230
	為替予約		434	—	△38		638	—	△15
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計		—	—	—	3,499	—	—	—	△1,246

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引]

2018年3月31日及び2019年3月31日ともに該当事項はありません。

経営諸比率

■利益率

(単位：％)

	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	0.48	0.40
資本経常利益率	7.53	6.26
総資産当期純利益率	0.33	0.26
資本当期純利益率	5.10	4.10

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\{(\text{期首純資産（除く新株予約権）} + (\text{期末純資産（除く新株予約権）}) \div 2\}} \times 100$

■利鞘等

(単位：％)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.06	2.18	1.16	1.02	2.87	1.13
資金調達原価	0.79	1.52	0.86	0.76	2.35	0.85
総資金利鞘	0.27	0.66	0.30	0.26	0.52	0.28

■預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：％)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	79.17	158.66	80.33	77.49	223.99	79.32
期中平均	77.88	167.88	79.08	78.09	181.32	79.56

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：％)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	22.17	261.13	25.65	22.53	160.20	24.25
期中平均	21.17	424.78	26.56	20.46	166.39	22.53

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況編

(第3の柱に基づく開示)

自己資本比率規制の概要	38	12. 自己資本比率規制上のエクスポージャー の額と連結貸借対照表計上額との 差異及びその要因に関する説明	67
I. 自己資本の構成に関する開示事項	39		
II. 定性的な開示事項		III. 定量的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	55	1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるものの うち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った 会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額	68
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	55	2. 信用リスクに関する事項	68
3. 連結グループ全体のリスクの特性並びに リスク管理の方針、手続及び体制の概要	57	3. リスク・ウェイトのみなし計算又は 信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーに関する事項	70
4. 信用リスクに関する事項	58	4. その他の定量的開示事項（別紙様式）	71
5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びに リスク管理の方針、手続及び体制の概要	63		
6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に 対する信用リスクに関するリスクの特性並びに リスク管理の方針、手続及び体制の概要	63	IV. レバレッジ比率に関する開示事項	
7. 証券化取引に係るリスクに関する事項	64	1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	101
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	65	2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率 との間に著しい差異を生じた原因	101
9. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている 株式等エクスポージャーに関するリスクの特性 並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	66	3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	102
10. 金利リスクに関する事項	66	4. 前事業年度の単体レバレッジ比率との 間に著しい差異を生じた原因	102
11. 連結貸借対照表の科目が自己資本の 構成に関する開示項目のいずれに 相当するかについての説明	67		

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）に基づく開示。
なお、本誌における「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号を指しています。

自己資本比率規制の概要

銀行の自己資本比率規制は、バーゼル合意（国際的に活動する銀行に適用される自己資本比率等に関する国際合意）に基づいており、以下の3つの柱から成り立ちます。

また、第1の柱には海外営業拠点を有する銀行に対する国際統一基準とそれ以外の銀行に対する国内基準があり、当行には国際統一基準が適用されます。

なお、バーゼル合意は大きな見直しが行われており、国際統一基準行では、2013年3月末基準よりバーゼルⅢによる自己資本比率を算出しております。

1. 第1の柱（最低所要自己資本比率）

第1の柱は、銀行が保有するリスクに対して求められる最低所要自己資本比率を定めたものです。国際統一基準行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19条）に定められる自己資本比率の水準を満たさなければなりません。自己資本比率の算出式は下記の通りです。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額（普通株式等Tier1資本の額、Tier1資本の額、総自己資本の額）}}{\text{信用リスク・アセット額の合計額} + \frac{\text{マーケット・リスク相当額の合計額を8\%で除して得た額}}{8} + \frac{\text{オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8\%で除して得た額}}{8}}$$

(1) 信用リスク・アセット計測の概要

自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの算出手法は、以下の2通りがあります。

「標準的手法」は、エクスポージャーの額に所定のリスク・ウェイトを乗じて、信用リスク・アセットの額を算出する手法です。例えば、法人等向けのエクスポージャーにおいては、外部格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトを使用することが義務付けられております。

「内部格付手法」は銀行の内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等のパラメータを用いて、信用リスク・アセットの額を算出する手法です。「内部格付手法」は、さらに自行推計のパラメータを利用する範囲によって、「基礎的内部格付手法」と「先進的内部格付手法」に区分されます。

なお、当行の信用リスク・アセットの算出手法は、基礎的内部格付手法を採用しております。

(2) マーケット・リスク計測の概要

マーケット・リスクの算出方法は、規制により定められた一定の算式に入力して算出する「標準的方式」とVaRを活用して算出する「内部モデル方式」の2通りの手法があります。

なお、マーケット・リスクは、一定の条件のもと自己資本比率の算式に算入しないことが認められており、当行はこの条件を満たすため、マーケット・リスク相当額を自己資本比率の算式に算入しておりません。

(3) オペレーショナル・リスク計測の概要

オペレーショナル・リスク相当額の算出手法は、以下の3通りがあります。

「基礎的手法」は粗利益に当局で定められた掛け目を乗じてオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法です。

「粗利益配分手法」は粗利益をさらに8つの業務区分等に分類した上で、定められた掛け目を乗じてオペレーショナル・リスク相当額を算出します。

「先進的計測手法」は、銀行独自に開発するモデルにより統計的な手法でオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法です。

なお、当行のオペレーショナル・リスクの算出手法は、粗利益配分手法を採用しております。

2. 第2の柱（金融機関の自己管理と監督上の検証）

第2の柱は、金融機関の自己管理と監督上の検証を定めたものです。

金融機関の自己管理とは、第1の柱の自己資本比率算出に含まれない銀行勘定の金利リスクや与信集中リスクなども含め、リスクに見合う自己資本が維持できているか、銀行がリスクの総体を自ら適切に把握・管理することです。

監督上の検証とは、監督当局が銀行のリスク管理手法等について検証を実施することです。万一、銀行の自己資本がそのリスク・プロファイルに見合う水準以下に低下した場合、監督当局が早期警戒制度に基づき介入を実施し、改善措置を求めることができます。

3. 第3の柱（市場規律）

第3の柱は、開示の充実を通じて、金融機関に対する市場規律の実効性を高めることを定めたものです。

自己資本比率とその内訳、各リスクのリスク量とその計算手法、リスクの管理手法等について情報開示することで、市場参加者が銀行に対する適切な評価を行い、市場規律が有効に働くことが期待されております。そのため、銀行には適時性と信頼性のある情報の発信が求められております。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2018年度末	2017年度末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	434,807	420,924	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,907	77,793	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	376,865	363,708	(7)
1c	うち、自己株式の額 (△)	16,977	17,538	(8)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,987	3,038	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	510	460	(14)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	88,118	106,066	(9)+(10)+(11)+(12)+(13)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	523,436	527,451	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,421	7,636	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	7,421	7,636	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 179	△ 122	(10)
12	適格引当金不足額	19,495	21,741	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	1,022	535	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	2	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,763	29,793	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	495,673	497,657	

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号		項 目	イ 2018年度末	ロ 2017年度末	ハ 別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34－35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,765	2,918	(15)
33+35		適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	2,765	2,918	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額 ((二)－(ホ)) (ハ)	2,765	2,918	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額 ((ハ)＋(ハ)) (ト)	498,438	500,576	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	20,000	(4)
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48－49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	428	465	(15)
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	1,104	1,011	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1,104	1,011	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	31,533	21,476	
Tier2資本に係る調整項目					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

注1：自己資本の構成（厳行連結）保持

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ	
		2018年度末	2017年度末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（(チ)－(リ)）	(ヌ)	31,533	21,476	
総自己資本					
59	総自己資本の額（(ト)＋(ヌ)）	(ル)	529,971	522,053	
リスク・アセット					
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	4,325,880	4,205,575	
連結自己資本比率及び資本バッファ					
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ)／(ヲ)）		11.45%	11.83%	
62	連結Tier1比率（(ト)／(ヲ)）		11.52%	11.90%	
63	連結総自己資本比率（(ル)／(ヲ)）		12.25%	12.41%	
64	最低連結資本バッファ比率		2.50%	1.87%	
65	うち、資本保全バッファ比率		2.50%	1.87%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率		0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIB/バッファ比率				
68	連結資本バッファ比率		4.25%	4.41%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		23,862	31,939	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		4,838	4,165	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		2	1	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額		1,452	1,228	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		1,104	1,011	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		24,332	23,628	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	

連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

2018年度末

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ 公表連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号 (CC1) を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
(資 産 の 部)				
現金預け金	752,818			
買入金銭債権	9,965			
商品有価証券	1,355			6-a
金銭の信託	5,938			6-b
有価証券	1,701,356			6-c
貸出金	5,512,182			6-d
外国為替	6,786			
リース債権及びリース投資資産	55,302			
その他資産	46,053			6-e
有形固定資産	68,806			
無形固定資産	10,678		(1)	2
退職給付に係る資産	1,471		(2)	3
繰延税金資産	1,498		(3)	4-a
支払承諾見返	10,638			
貸倒引当金	△ 44,716			
資産の部合計	8,140,134			
(負 債 の 部)				
預金	6,798,874			
譲渡性預金	183,181			
売現先勘定	18,181			
債券貸借取引受入担保金	44,503			
借入金	417,342			
外国為替	367			
社債	30,000		(4)	8
新株予約権付社債	22,198			
信託勘定借	1,984			
その他負債	49,895			
役員賞与引当金	48			
退職給付に係る負債	4,848			
役員退職慰労引当金	390			
睡眠預金払戻損失引当金	905			
ポイント引当金	135			
偶発損失引当金	938			
特別法上の引当金	0			
繰延税金負債	15,823			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,917			4-c
支払承諾	10,638			
負債の部合計	7,608,175			
(純 資 産 の 部)				
資本金	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,255		(6)	1-b
利益剰余金	376,865		(7)	1-c
自己株式	△ 16,977		(8)	1-d
株主資本合計	437,795			
その他有価証券評価差額金	78,127		(9)	
繰延ヘッジ損益	△ 179		(10)	5
土地再評価差額金	13,929		(11)	
為替換算調整勘定	86		(12)	
退職給付に係る調整累計額	△ 3,846		(13)	
その他の包括利益累計額合計	88,118			
新株予約権	510		(14)	
非支配株主持分	5,534		(15)	7
純資産の部合計	531,959			
負債及び純資産の部合計	8,140,134			

2017年度末

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	573,973		
コールローン及び買入手形	—		
買入金銭債権	10,353		
商品有価証券	384	6-a	
金銭の信託	6,629	6-b	
有価証券	1,763,176	2-b, 6-c	
貸出金	5,473,444	6-d	
外国為替	4,580		
リース債権及びリース投資資産	50,390		
その他資産	67,277	6-e	
有形固定資産	67,841		
無形固定資産	10,988	2-a	
退職給付に係る資産	770	3	
繰延税金資産	1,390	4-a	
支払承諾見返	12,284		
貸倒引当金	△ 38,697		
資産の部合計	8,004,790		
(負 債 の 部)			
預金	6,661,999		
譲渡性預金	178,005		
コールマネー及び売渡手形	67		
債券貸借取引受入担保金	142,784		
借入金	343,133		
外国為替	183		
社債	20,000	8	
新株予約権付社債	21,248		
信託勘定借	13		
その他負債	51,589		
役員賞与引当金	51		
退職給付に係る負債	2,295		
役員退職慰労引当金	459		
睡眠預金払戻損失引当金	1,120		
ポイント引当金	123		
偶発損失引当金	922		
特別法上の引当金	0		
繰延税金負債	23,947	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	7,944	4-c	
支払承諾	12,284		
負債の部合計	7,468,176		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	363,708	1-c	
自己株式	△ 17,538	1-d	
株主資本合計	423,963		
その他有価証券評価差額金	94,695		
繰延ヘッジ損益	△ 122	5	
土地再評価差額金	13,990		
為替換算調整勘定	165		
退職給付に係る調整累計額	△ 2,663		
その他の包括利益累計額合計	106,066		3
新株予約権	460		1b
非支配株主持分	6,123	7	
純資産の部合計	536,613		
負債及び純資産の部合計	8,004,790		

連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,255	29,140		1-b
利益剰余金	376,865	363,708		1-c
自己株式	△ 16,977	△ 17,538		1-d
株主資本合計	437,795	423,963		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
普通株式等Tier1資本に係る額	437,795	423,963	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,907	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	376,865	363,708		2
うち、自己株式の額（△）	16,977	17,538		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
無形固定資産	10,678	10,988		2
上記に係る税効果	3,256	3,351		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,421	7,636	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
退職給付に係る資産	1,471	770		3
上記に係る税効果	448	235		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
退職給付に係る資産の額	1,022	535		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
繰延税金資産	1,498	1,390		4-a
繰延税金負債	15,823	23,947		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,917	7,944		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,256	3,351		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	448	235		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	2	1	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2	1		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
繰延ヘッジ損益	△ 179	△ 122		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
繰延ヘッジ損益の額	△ 179	△ 122	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
商品有価証券	1,355	384		6-a
金銭の信託	5,938	6,629		6-b
有価証券	1,701,356	1,763,176		6-c
貸出金	5,512,182	5,473,444	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	46,053	67,277	金融派生商品、出資金等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
自己保有資本調達手段の額	2	2		
普通株式等Tier1相当額	2	2		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本等調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	23,862	31,939		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	23,862	31,939		72
その他金融機関等（10%超出資）	4,838	4,165		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,838	4,165		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
非支配株主持分	5,534	6,123		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,765	2,918	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	428	465	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
社債	30,000	20,000		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	20,000		46

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2018年度末	2017年度末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	413,814	402,394	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767	77,767	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	356,012	345,204	(7)
1c	うち、自己株式の額 (△)	16,977	17,538	(8)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,987	3,038	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	510	460	(12)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	91,107	107,978	(9)+(10)+(11)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	505,432	510,832	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,295	7,440	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	7,295	7,440	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 179	△ 122	(10)
12	適格引当金不足額	21,449	23,648	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	2,093	2,608	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	2	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るもの に限る。）に 関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に 該当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの に限る。）に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るもの に限る。）に 関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	30,661	33,577	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	474,771	477,255	

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号		項 目	イ 2018年度末	ロ 2017年度末	ハ 別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35		適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	474,771	477,255	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	20,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	47	44	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	47	44	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	30,047	20,044	
Tier2資本に係る調整項目					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本					
58		Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	30,047	20,044	
総自己資本					
59		総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	504,819	497,300	

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

CC1: 自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2018年度末	2017年度末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,263,298	4,149,527	
自己資本比率及び資本バッファー				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.13%	11.50%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.13%	11.50%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	11.84%	11.98%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	23,861	31,938	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,629	1,863	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	47	44	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	159	147	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	24,460	23,753	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2018年度末

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	別紙様式第一号 (CC1) を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
(資 産 の 部)				
現金預け金	755,196			
買入金銭債権	9,965			
商品有価証券	1,355			6-a
金銭の信託	4,368			
有価証券	1,701,883			6-b
貸出金	5,565,495			6-c
外国為替	6,786			
その他資産	27,204			6-d
有形固定資産	65,658			
無形固定資産	10,497		(1)	2
前払年金費用	3,011		(2)	3
繰延税金資産	—		(3)	4-a
支払承諾見返	10,638			
貸倒引当金	△ 39,495			
資産の部合計	8,122,564			
(負 債 の 部)				
預金	6,808,474			
譲渡性預金	207,681			
売現先勘定	18,181			
債券貸借取引受入担保金	44,503			
借入金	412,907			
外国為替	369			
社債	30,000		(4)	7
新株予約権付社債	22,198			
信託勘定借	1,984			
その他負債	28,880			
役員賞与引当金	48			
退職給付引当金	503			
役員退職慰労引当金	378			
睡眠預金払戻損失引当金	905			
ポイント引当金	135			
偶発損失引当金	938			
繰延税金負債	17,498			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,917			4-c
支払承諾	10,638			
負債の部合計	7,614,144			
(純 資 産 の 部)				
資本金	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,114		(6)	1-b
利益剰余金	356,012		(7)	1-c
自己株式	△ 16,977		(8)	1-d
株主資本合計	416,802			
その他有価証券評価差額金	77,357		(9)	
繰延ヘッジ損益	△ 179		(10)	5
土地再評価差額金	13,929		(11)	
評価・換算差額等合計	91,107			
新株予約権	510		(12)	
純資産の部合計	508,420			
負債及び純資産の部合計	8,122,564			

2017年度末

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	577,675		
コールローン	—		
買入金銭債権	10,353		
商品有価証券	384	6-a	
金銭の信託	4,429		
有価証券	1,762,450	6-b	
貸出金	5,518,657	6-c	
外国為替	4,580		
その他資産	51,232	6-d	
有形固定資産	64,831		
無形固定資産	10,705	2	
前払年金費用	3,752	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承認見返	12,284		
貸倒引当金	△ 33,884		
資産の部合計	7,987,457		
(負 債 の 部)			
預金	6,669,124		
譲渡性預金	200,605		
コールマネー	67		
債券貸借取引受入担保金	142,784		
借入金	339,612		
外国為替	185		
社債	20,000	7	
新株予約権付社債	21,248		
信託勘定借	13		
その他負債	30,866		
役員賞与引当金	51		
退職給付引当金	1,086		
役員退職慰労引当金	436		
睡眠預金払戻損失引当金	1,120		
ポイント引当金	123		
偶発損失引当金	922		
繰延税金負債	25,109	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	7,944	4-c	
支払承認	12,284		
負債の部合計	7,473,586		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	345,204	1-c	
自己株式	△ 17,538	1-d	
株主資本合計	405,433		
その他有価証券評価差額金	94,109		
繰延ヘッジ損益	△ 122	5	
土地再評価差額金	13,990		
評価・換算差額等合計	107,978		
新株予約権	460		
純資産の部合計	513,871		3
負債及び純資産の部合計	7,987,457		1b

貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,114	29,114		1-b
利益剰余金	356,012	345,204		1-c
自己株式	△ 16,977	△ 17,538		1-d
株主資本合計	416,802	405,433		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
普通株式等Tier1資本に係る額	416,802	405,433	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	356,012	345,204		2
うち、自己株式の額（△）	16,977	17,538		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
無形固定資産	10,497	10,705		2
上記に係る税効果	3,201	3,265		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,295	7,440	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
前払年金費用	3,011	3,752		3
上記に係る税効果	918	1,144		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
前払年金費用の額	2,093	2,608		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	17,498	25,109		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,917	7,944		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,201	3,265		
前払年金費用の税効果勘案分	918	1,144		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
繰延ヘッジ損益	△ 179	△ 122		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
繰延ヘッジ損益の額	△ 179	△ 122	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
商品有価証券	1,355	384		6-a
有価証券	1,701,883	1,762,450		6-b
貸出金	5,565,495	5,518,657	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	27,204	51,232	金融派生商品、出資金等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
自己保有資本調達手段の額	2	2		
普通株式等Tier1相当額	2	2		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本等調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	23,861	31,938		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	23,861	31,938		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,629	1,863		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,629	1,863		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
社債	30,000	20,000		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	20,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト（<https://www.gunmabank.co.jp/ir/>）にて開示しております。

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は6社です。

名 称	主要な業務の内容
群馬中央興業株式会社	物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務
群馬財務（香港）有限公司	金融・証券業務
ぐんぎんリース株式会社	リース業務
群馬信用保証株式会社	保証業務
ぐんぎん証券株式会社	証券業務
ぐんぎんコンサルティング株式会社	コンサルティング業務

- (3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

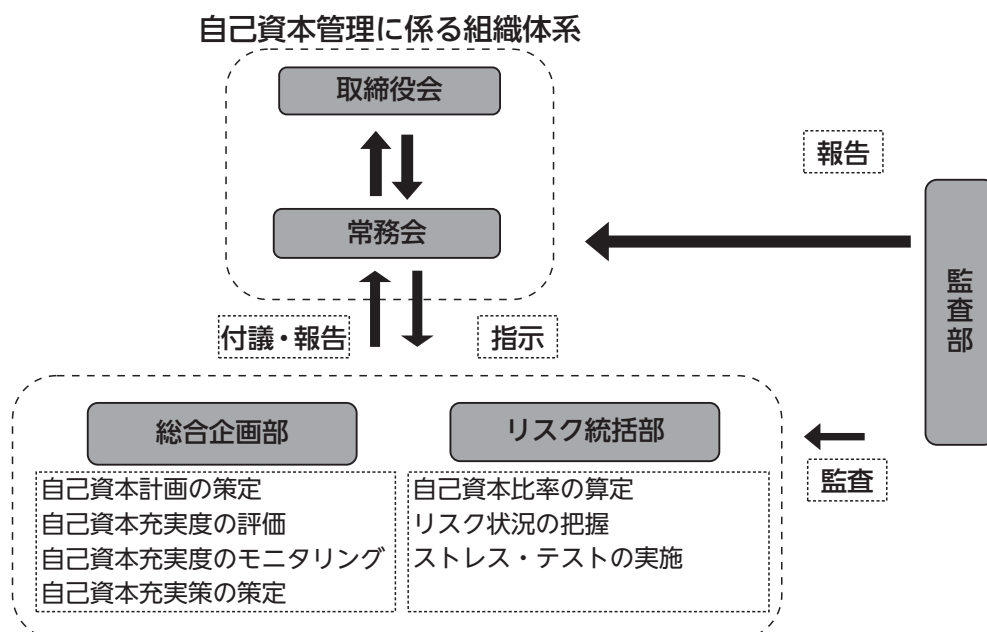
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(1) 自己資本管理に関する方針

当行では、リスクに見合う十分な自己資本水準を確保し、国際統一基準行に要求される健全性と地域金融機関としての健全性を維持できるように「自己資本管理に関する基本方針」、「自己資本管理規定」にて管理の枠組み及び必要な取り決めを定め、適正な態勢の整備・確立に努めております。



(2) 自己資本充実度の評価

当行では、自己資本比率規制に基づく所要自己資本管理と内部管理としての統合的リスク管理の両面から自己資本充実度の評価を行っております。自己資本の充実の状況については、項目ごとに定められたサイクルでモニタリングを行い、定期的又は必要に応じて随時、取締役会等へ報告しております。また、モニタリング指標に対しアラーム・ポイントを設定し、アラーム・ポイントへの抵触が認められた場合などは、速やかに対策を検討する態勢を構築しております。

A. 所要自己資本管理

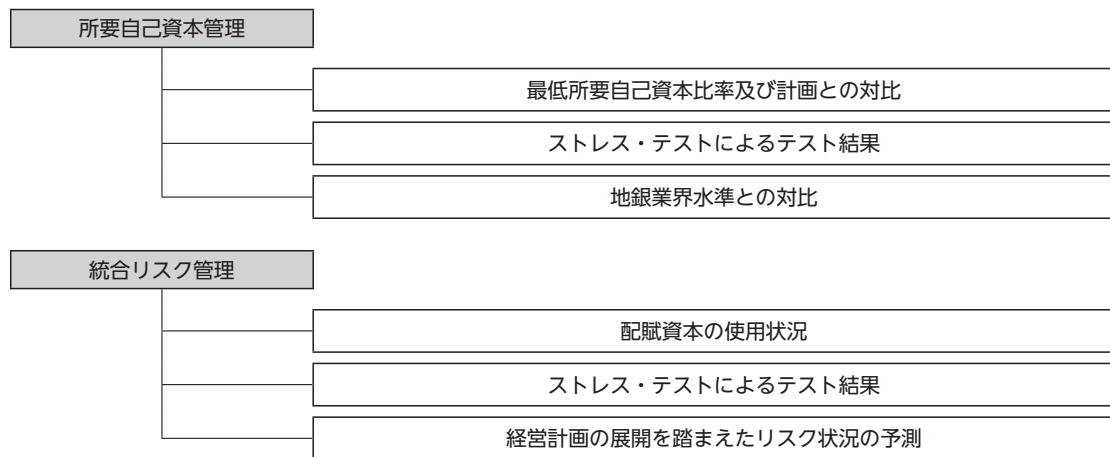
四半期ごとに算出する自己資本比率の実績値と最低所要自己資本比率等との対比や業務計画との対比による評価を行うほか、景気後退の影響度や当行のポートフォリオの特徴を勘案した様々なシミュレーションやストレス・テストを実施し、将来の変化も踏まえたうえで自己資本の充実度を評価しております。

B. 統合的リスク管理

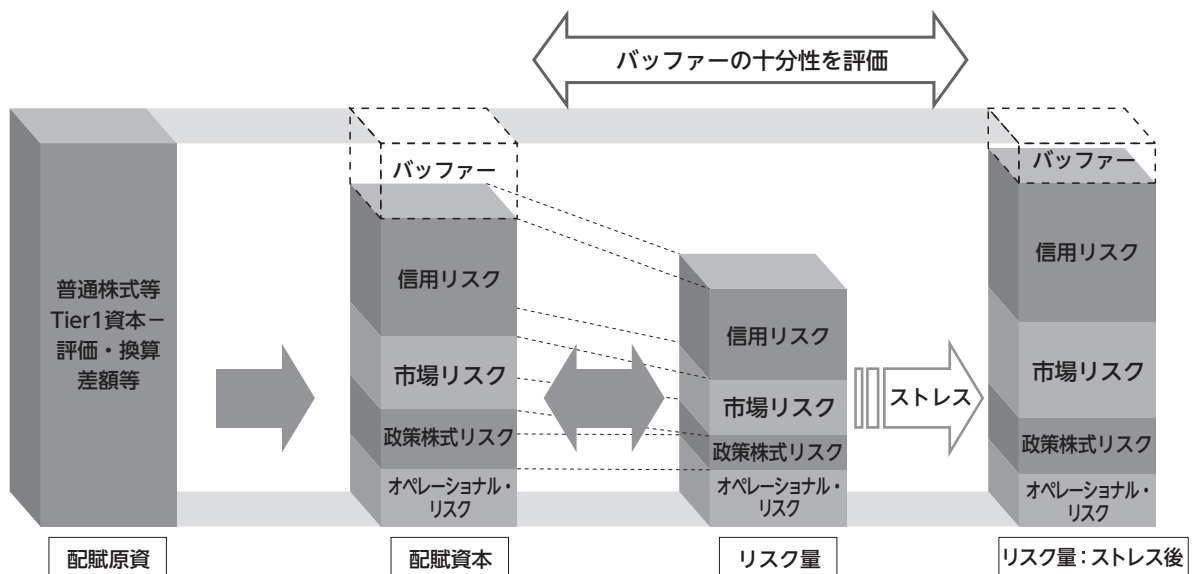
当行では、当行が直面するリスクに関して自己資本比率の算式に含まれないリスクも含め、各事業部門等が内包する種々のリスクを可能な限り総体的に捉え、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照して管理する統合的リスク管理を行っております。

各種リスクのうちVaR等の統一的な尺度で計測可能なものについては「統合リスク管理」の対象とし、計測したリスク量が普通株式等Tier1資本から評価・換算差額等を控除した額を原資として配賦した資本（リスク資本）の範囲内に収まっていることを確認するとともに、景気後退や市場環境の変動等を勘案したストレス・テストを実施し、自己資本の充実度を評価しております。

自己資本充実度評価の主な評価項目



統合リスク管理における資本配賦制度



3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性、及び銀行のリスクプロファイルと、取締役会で承認されたリスク許容量との関連性

当行では、2019年4月から2022年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画の中で、「金融サービスの革新により、お客さまニーズに応え、価値を実現する地域金融グループ」をめざす企業像として掲げ、地域産業の育成・活性化への取組みや、環境変化へ適応する経営体質の強化など、様々な施策に取り組んでおります。

めざす企業像の実現に向け、当行は預貸金業務、有価証券投資業務、各種金融サービスの提供などによる収益力の強化に取り組んでまいりますが、これらの施策の実施に伴い、当行は主に信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクを抱えることになります。

これらのうち、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクを統合リスク管理の対象とし、半期ごとに取締役会においてリスク資本の配賦額を決定してリスクを制御しております。

流動性リスクについては、流動性カバレッジ比率や市場調達限度額等により管理しております。

(2) リスク・ガバナンス体制

群馬銀行レポート2019 統合報告書（ディスクロージャー誌 [本編]）「リスク管理」の項目をご参照ください。

(3) 銀行内でリスク文化を醸成するための方法

当行では、適切なリスク管理の実施を経営の最重要課題の一つとして認識し、取締役会において経営方針等を踏まえたリスク管理の方針を決定し、リスク管理を重視する企業風土の醸成に努めております。

具体的には、取締役会で制定した「リスク管理の基本方針」にて管理するリスクの種類と管理方針を定め、これに則り、各種規定やマニュアルを制定し、リスク管理態勢の整備強化に取り組んでおります。

各種リスクの状況や課題に関しては、主管役員及び関連部署の部長で構成される「信用リスク管理委員会」「ALM・収益管理委員会」「オペレーショナル・リスク管理委員会」において組織横断的に協議・検討し、共通認識の醸成を図っております。

(4) リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

リスク計測の対象範囲と主な特徴は以下の通りです。

リスクの種類	対象範囲	主な特徴
信用リスク	貸出金、債券、デリバティブ等	計算方法：モンテカルロシミュレーション 保有期間：1年 信頼区間：99.9%
市場リスク	預貸、債券、株式、投資信託等	計算方法：ヒストリカルシミュレーション 保有期間：120日 10日（トレーディング取引） 信頼区間：99.9% 観測期間：5年
オペレーショナル・リスク		粗利益配分手法を用いて算出するオペレーショナル・リスク相当額

(5) 取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

各委員会で協議・検討した事項は、定期的又は必要に応じ常務会、取締役会へ付議・報告を行っております。

(6) ストレス・テストに関する定性的情報

当行では、リスク計測の対象となる資産に対して、ストレス・テストを実施しております。

ストレス・テストに使用するシナリオには、過去の景気後退期に実際に発生した事象をベースに策定するヒストリカル・シナリオと、将来発生する蓋然性のある事象を想定して策定するフォワードルッキング・シナリオがあり、フォワードルッキング・シナリオは、世界の政治・経済の動向等を踏まえ、適宜見直しを行っております。

これらのストレス・テストにより統合リスク管理のリスク量や自己資本比率への影響を算出し、自己資本充実度の評価に利用しております。

(7) 銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

群馬銀行レポート2019 統合報告書（ディスクロージャー誌 [本編]）「リスク管理《リスクカテゴリー毎の管理》」をご参照ください。

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、保有する資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

A. ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

B. 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

C. 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織

また、リスク統括部主管役員、関連部署の部長で構成される信用リスク管理委員会を設け、銀行全体の信用リスクの状況や重要課題に関して組織横断的に協議・検討し、信用リスクに関する共通認識の醸成を図っております。同委員会において協議・検討した事項は、必要に応じリスク統括部及び担当部から常務会、取締役会へ付議・報告されます。

さらに、営業推進部門、審査部門、与信管理部門から独立した内部監査部門が、信用リスク管理態勢についての内部監査を実施しております。



58

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

A. 引当て・償却の方針及び方法

信用リスクを管理するための内部格付制度（信用格付制度）は、債務者格付制度、リテール・プール管理制度などで構成されており、債務者格付制度は、資産自己査定と債務者区分と整合的な枠組みとなっております。（詳細は60頁「内部格付制度の概要」をご参照下さい。）

資産自己査定では、取引先等を5つの債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先）に区分し、債権を回収の危険性、又は価値毀損の危険性の度合いに応じて4段階（Ⅰ～Ⅳ）に分類します。

債務者区分と分類状況に応じ、以下の通り、貸倒引当金を計上しております。

なお、部分直接償却は実施しておりません。

(a) 一般貸倒引当金

債務者区分	貸倒引当金の計上基準
正常先	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先等（注）	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 また、与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により計上
上記以外の要注意先	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上

（注）①要管理先及び②貸出条件の変更等を行ったが、経営再建計画等により貸出条件緩和債権に該当しないため、その他要注意先とした債務者

(b) 個別貸倒引当金

債務者区分	貸倒引当金の計上基準
破綻懸念先	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額又は合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を計上
実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上
破綻先	

B. 債権を危険債権以下に区分しない（あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない）ことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

延滞月数が六月未満の債権であることを目安とし、債務者について、実態的な財務内容、資金繰り、収益力等の経営状況を確認し、総合的に判断したうえで、危険債権以下に区分しないことを許容しています。

C. 貸出条件の緩和を実施した債権（三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く）の定義

貸出条件の緩和を実施した債権とは、「債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金」であります。

D. 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメータの主要な差異

	引当金	自己資本比率
パラメータ	予想損失率	PD（デフォルト確率） LGD（デフォルト時損失率）
デフォルト定義	破綻懸念先以下	要管理先以下
算出方法	貸倒実績率：毀損額ベース	PD：先（債権）数ベース LGD：経済的損失ベース
算定期間	正常先：1年間 要注意先：3年間 破綻懸念先：3年間	PD：1年間 LGD：デフォルト後最終損失確定まで

(3) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

すべてのエクスポージャーに株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）の格付を使用しております。

中央政府、外国法人、外国証券については、上記に加え、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）の格付を使用しております。

(4) 内部格付手法に関する事項

A. 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。以下同じ。）が、EADの総額に占める割合

算出手法及び資産区分	EADの総額に占める割合	
	2018年度末	2017年度末
基礎的内部格付手法	98.7%	98.8%
ソブリン向けエクスポージャー	26.6%	27.1%
金融機関等向けエクスポージャー	2.0%	2.4%
事業法人向けエクスポージャー	22.3%	22.2%
中堅中小企業向けエクスポージャー	23.3%	22.4%
特定貸付債権	0.2%	0.1%
購入債権	0.0%	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.4%	0.4%
居住用不動産向けエクスポージャー	16.5%	16.6%
その他リテール向けエクスポージャー	4.3%	4.3%
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式適用分）	1.6%	1.9%
その他のエクスポージャー	1.5%	1.5%
標準的手法	1.3%	1.2%

（注）カウンターパーティ信用リスク（派生商品取引及びレポ取引等の相手方に対する信用リスク）に係るエクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャーを除いております。

B. 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行では、信用リスク・アセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。

ただし、一部の資産及び連結子会社については、残高が僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取組みがリスク管理の観点から重要性に乏しいこと、与信を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。

なお、これらの資産及び連結子会社については、引き続き適用除外となるか、定量基準（全体の信用リスク・アセットの額に対する割合）と、定性基準（重要性の観点や信用リスク・アセットの額が過少に評価されないか等）を設け、定期的に確認しております。

C. 内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要

(a) 内部格付制度の概要

内部格付制度は、①債務者格付、②市場取引先格付、③リテール・プール、及び④LGD格付（案件格付）から構成されております。

①債務者格付

債務者の債務履行能力に応じた序列を符号によって表したものです。債務者格付は原則として年1回見直しており、与信先の信用状況等に变化があった場合には随時見直しております。

【債務者格付のランク・定義・債務者区分】

格付	定義	債務者区分
A1	極めて高い水準で、かつ長期安定的な債務償還能力を有する先	正常先
A2	十分に高い水準の債務償還能力を有する先	
A3	業績が安定的に推移しており、高い債務償還能力を有する先	
A4	比較的高い債務償還能力を有するが、景気動向、経営環境等の変化により影響を受ける可能性がある先	
A5	当面の債務償還に問題ないが、景気動向、経営環境等の変化により影響を受ける可能性がある先	
A6	当面の債務償還に問題ないが、景気動向、経営環境等の変化により債務償還に問題が発生する懸念がある先	
B1	貸出条件、履行状況、業況、財務内容等に問題があり、注意を要する先	要注意先
B2		
B3		
B4	債務償還上、今後の管理に注意を要する先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である先	要管理先
C	現状、経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先	破綻懸念先
D	法的・形式的な経営破綻に至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある先	実質破綻先
E	法的・形式的に経営破綻となっている先	破綻先

ソブリンについては、上記に加え、次の専用ランクを設けております。

格付	定義	債務者区分
P1	日本国、財政健全化団体・財政再生団体に指定されていない地方公共団体	なし
	日本銀行	正常先
P2	財政健全化団体・財政再生団体に指定されている地方公共団体	なし
	信用保証協会等、高位の外部格付を有するなど社会的にも高い信用力が認知されている公共関連先	正常先

②市場取引先格付

債務者格付と同様の債務履行能力の序列をあらわしますが、貸出取引のない有価証券発行体等を対象としたものです。適格格付機関の格付を主な判断要素として債務者格付と共通の格付ランクを四半期毎に付与しております。

③リテール・プール

リテール向け与信を取引先や取引の信用リスク特性、延滞状況等の区分に基づいて、リスク特性が同質な与信で構成されるプールに四半期毎に割り当て、各プール単位で信用リスクを評価・管理する制度です。

④LGD格付（案件格付）

貸出等の与信案件に対し、デフォルト時の回収可能性の評価に基づき格付を付与しております。

(b) 資産区分ごとの格付付与手続

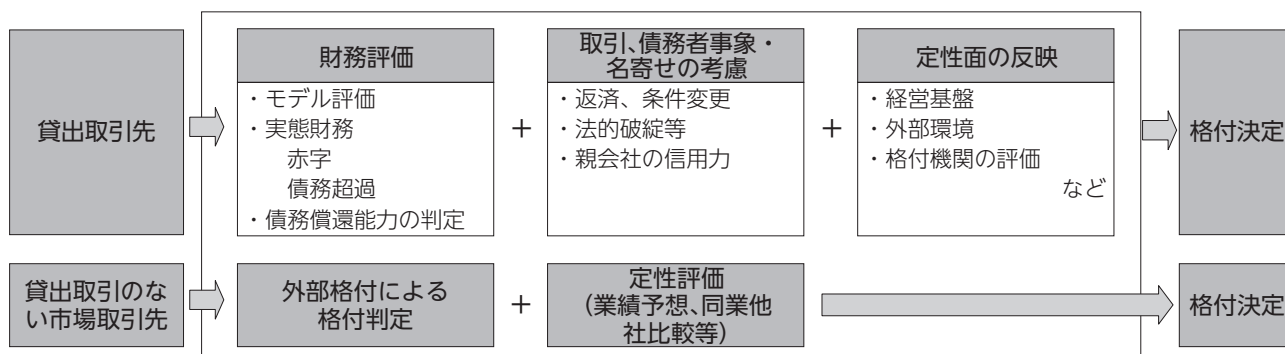
ア．資産区分の種類と適用する格付制度

資産区分	対象与信	適用する格付制度
事業法人等向けエクスポージャー		債務者格付 市場取引先格付
事業法人向けエクスポージャー	大・中堅企業向け 与信額が50百万円以上の中小企業等向け	
ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等向け	
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関、証券会社等向け	
特定貸付債権	ノンリコース（非遡及）型の貸出等	
株式等エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する政策投資株式	
リテール向けエクスポージャー		リテール・プール
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用住宅ローン	
適格リポルピング型リテール向けエクスポージャー	個人向けカードローン	
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）	自動車ローン、教育ローン、フリーローン等	
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	与信額が50百万円未満の中小企業等向け	

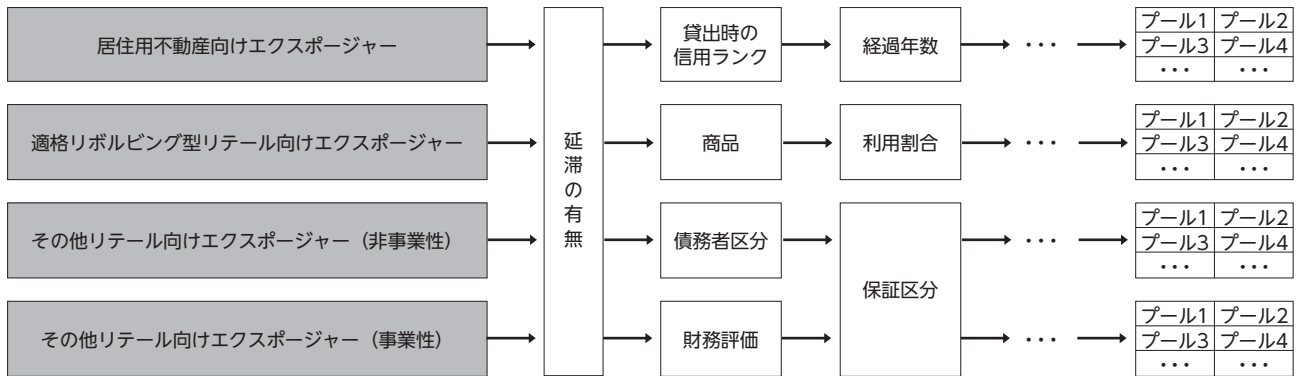
イ．内部格付の付与手続の概要

格付制度	手続の概要
債務者格付	企業規模に応じた財務評価モデルによる評点のほか、与信先の実質財務、取引事象や債務者事象、外部格付等を考慮して格付を付与しております。 なお、特定貸付債権については、評価シートで定める項目毎のスコアリングに基づき格付を付与しております。 債務者格付は、営業店等が審査部に申請し、審査部の決裁により決定します。
市場取引先格付	債務者格付付与対象外の市場取引先を、外部格付を参照の上、定性的な評価を加味して格付を付与します。 市場取引先格付は、市場金融部等が審査部に申請し、審査部の決裁により決定します。
リテール・プール	リテール向けエクスポージャーを取引先や取引の属性情報、延滞の状況に基づき、所定のリテール・プールに割り当てます。

債務者格付と市場取引先格付の付与手続



リテール・プールへの割り当て手続の概要



(c) パラメータ推計（PD、LGD及びEADの推計をいう。）及びその検証体制

当行は、事業法人等向けエクスポージャーのPD、リテール向けエクスポージャーのPD、LGD、EAD（CCF）を推計しております。パラメータの推計及び検証は、リスク統括部が原則として年1回以上のサイクルで実施しており、検証結果について、監査部による内部監査を受けるほか、信用リスク管理委員会及び常務会へ報告しております。

ア. PDの推計

年度毎の実績デフォルト率を基に長期平均実績デフォルト率を算出し、推計誤差等を考慮した補正を上乗せして、PDを推計しております。

事業法人等向けエクスポージャーのPDの推計において、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP）については、外部格付機関のデータを利用して保守的に算出しております。なお、A1格は規制上のフロア（0.03%）を適用しております。

過去3期の状況は、実績デフォルト率がPDの推計値を下回る傾向が続いておりますが、これは、デフォルトの発生が低水準に留まっていることや、保守的な推計をしていることが主な要因であります。

イ. LGDの推計

債権毎の回収実績を基に長期平均実績LGDを算出し、推計誤差や景気後退ストレス等を考慮した補正を上乗せして、景気後退期のLGDを推計しております。

LGD推計の対象となるリテール向けエクスポージャーにLDPの区分は存在しません。

デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する期間は、損失確定又は非デフォルトとなるまでの期間、未終結の場合は直近の年度末までの期間とし、回収までに要した期間に応じて回収額を割り引いて損失額を算出しております。

ウ. EAD（CCF）の推計

カードローン等の未引出枠に対するEADは、当該未引出額に掛目（CCF）を乗じて算出しております。

CCFは、未引出枠毎の期初からデフォルトまでの追加引出額実績を基に長期平均実績CCFを算出し、推計誤差等を考慮した補正を上乗せして、推計しております。なお、追加引出額がマイナスとなる場合は、ゼロとして保守的に推計しております。

(d) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

リスク統括部が内部格付制度の企画・設計、運用の監視、検証を担当し、審査部が格付付与の決裁を担当することで相互牽制が働く体制とし、さらに、監査部が監査を実施することで、内部格付制度の客観性・正確性を確保しております。

内部格付制度を適切に運用するために、「信用格付制度検証基準」に基づき格付制度とパラメータ推計の検証を定期的の実施するとともに格付制度の運用状況を監視しております。

検証結果については、信用リスク管理委員会及び常務会へ報告しております。

検証と監視の結果、問題点が認められた場合、改善策や新たな仕組みの導入について検討を行い、制度の改善につなげ、改善後も再び検証と監視を行うことで、PDCA（plan-do-check-action）サイクルに基づいた運用を行っております。

なお、この内部格付制度の企画・設計、運用の監視、検証には、使用する財務評価モデルに関する事項も含まれております。

(e) 使用する内部格付手法の種類、内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲、内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分の範囲

当行では、信用リスク・アセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。

しかし、一部の資産及び連結子会社については、残高が僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取組みがリスク管理の観点から重要性に乏しいこと、与信を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。

また、内部格付手法を段階的に適用する計画はありません。

ア. 内部格付手法が適用される範囲

- ・事業単位
株式会社群馬銀行、群馬信用保証株式会社
- ・資産
下記イ.に記載する資産以外の資産

イ. 内部格付手法の適用を除外する範囲

- ・事業単位
ぐんぎんリース株式会社、群馬中央興業株式会社、群馬財務（香港）有限公司、ぐんぎん証券株式会社、ぐんぎんコンサルティング株式会社
- ・資産
貸出金関連を除く仮払金、受入手数料等に係る未収収益、クレジットカード利用等に係る買入金銭債権等

5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行では、担保や保証に必要以上に依存することがないように配慮しつつ、取引の種類や取引先の信用度に応じた信用リスク削減手法を用いて信用リスクの軽減に努めることを基本方針としております。

これらのうち、自己資本比率告示の適格要件を満たしたものについて、自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

(1) ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

取引先との契約書に貸出金と自行預金の相殺に関する要件を明示しておりますが、このうち貸出金及びその未収利息と定期預金について自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

(2) 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

当行における主な担保は、自行預金、不動産等であり、自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

担保については、行内規定に従って客観的・合理的な評価を行い、電子稟議等による設定から解除に至る事務管理とデータベース更新の一体化、評価の自動洗い替え等システムを活用した継続的な管理を行っております。

(3) 使用する信用リスク削減手法における信用リスクの集中状況に関する説明

信用リスク削減手法の効果が大きいのは、保証と不動産担保によるものです。

保証については、国・地公体及び信用保証協会の占める割合が大きいものの、特定の区分へのエクスポージャーの集中はありません。

不動産担保については、地価下落を想定したストレス・テストを定期的の実施しており、自己資本の充実度に大きな影響を与えるような信用リスクの増加がないことを確認しております。

6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引及びレポ形式の取引等のカウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーの信用リスクに関しては、その他のオフ・バランス取引及びオン・バランス取引と合算して管理しております。

金融機関との派生商品取引においては、与信集中回避・リスク分散を図るため、相手先ごとに他の取引と合算して与信限度額を設定のうえ、日次でモニタリングしております。

(2) 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

対顧客向けの派生商品取引については、融資取引と同様に取引相手先の信用力、取引状況等に応じて保全を図る体制となっております。

金融機関との派生商品取引については、必要に応じてCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結し、信用リスク削減に努めております。

自己資本比率算出上の信用リスク削減手法については、レポ形式の取引における適格金融資産担保のみ適用しております。

(3) 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

金融機関との取引において与信限度額の設定と日次のモニタリングを行い、必要に応じてCSA契約を締結しております。

(4) 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

CSA契約においては、当行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、影響は軽微なものにとどまると認識しております。

7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

当行は、投資家としてのみ証券化取引に関与しており、オリジネーターやサービサーとして関与している証券化取引はありません。また、再証券化エクスポージャーへの投資は行っておりません。

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行では、裏付資産の特徴やスキーム上の信用補完状況を分析し、リスクが把握できない中身の不明な商品には投資しないことを基本方針としております。

また、リスク集中回避のため、投資対象とする証券化商品に対し、外部格付に応じた保有限度額を設定しております。

従来とはリスク特性の異なる新しい仕組の商品に投資する場合は、投資部署とリスク管理部署等が十分な協議・検討を行い、リスクの所在を明確にしたうえで投資しております。

なお、基準日現在、保有する証券化エクスポージャーは、信用度の高い優先部分に対する投資のみとなっております。

リスク管理部署では、評価損益、デュレーション等の計測を実施することによりリスク管理を行っております。個別銘柄の時価下落時は、投資部署はリスク管理部署と協議したうえで、評価損率に応じた対応方針の検討・策定を行い、必要に応じて常務会に付議、報告する態勢となっております。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで（旧自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では、投資をするにあたり構造上の特性を把握するため、仕組の概要、裏付資産の予定償還期間など必要な情報を収集し、十分な協議・検討を行っております。

また、保有する証券化エクスポージャー及びその裏付資産については、定期的かつ継続的に、延滞や回収の状況、劣後比率など必要なリスク特性の情報を収集し、モニタリングしております。

(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当該証券化取引は行っておりません。

(4) 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（当該連結グループが行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当該証券化取引は行っておりません。

(5) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

当該証券化取引はありません。

(6) 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化商品については、満期保有目的債券に区分したものは償却原価法、その他有価証券に区分したものは時価法にて評価しております。

(7) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定においては、すべての証券化エクスポージャーに対してR&I、JCR、Moody's及びS&Pの格付を使用しております。

(8) 内部評価方式を使用している場合には、その概要

内部評価方式は利用しておりません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員及び派遣社員等の従業者の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により当行が損失を被るリスクをいいます。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、銀行業務全般について様々な形で内在するオペレーショナル・リスクの特性を認識し、組織すべての部署がオペレーショナル・リスクを効果的に管理することにより、業務活動の健全性の確保に努めることを基本方針としております。

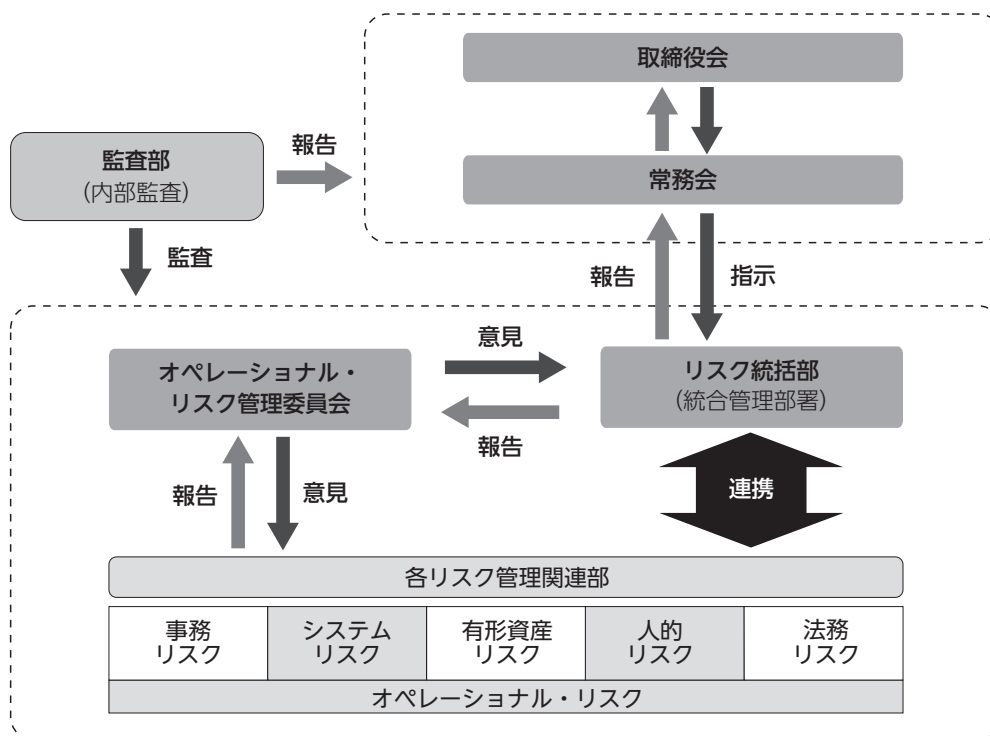
B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

(a) オペレーショナル・リスクの区分

当行では、組織体制や業務の内容に即して効果的にリスクを管理するため、オペレーショナル・リスクを①事務リスク②システムリスク③有形資産リスク④人的リスク⑤法務リスクの5つのリスクに区分しております。

(b) 管理体制

オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「リスク管理に関する基本方針」及び「オペレーショナル・リスクに関する基本規定」を取締役会で制定し、リスク統括部の主管役員を統括管理責任者とし、リスク統括部を統合管理部署としております。リスク統括部は、主管役員の指揮・監督のもと、オペレーショナル・リスク全般の管理に関する企画・統括を行い、「リスク管理関連部」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。また、オペレーショナル・リスクにおける重要事項に関する協議機関として、オペレーショナル・リスク管理委員会を設置しております。



(c) 管理手続

銀行内の各部署が内在するリスクを自ら特定・評価し、その結果を組織全体として取り纏め、リスク制御策を策定・実施し、モニタリングする枠組みとして、RCSA（リスク管理自己評価）を導入しております。この枠組みによりオペレーショナル・リスク情報の収集・分析を行い、リスクの削減、保有、移転、回避の検討やリスク制御策の策定に反映させ、リスク管理の高度化やPDCAサイクルの確立に努めております。

各オペレーショナル・リスクの管理は、上記RCSAのほか、各種リスクの管理規定を定めて適切に管理しております。RCSAの実施状況や問題点等は、オペレーショナル・リスク管理委員会で協議後、取締役会等に報告し、適切な措置を講じております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には「粗利益配分手法」を使用しております。

9. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

株式等エクスポージャーに関しては、価格変動リスクがあることから、当行では、十分なリスク管理の下、適正な取引規模の範囲内で運用を行うことを基本方針としております。

B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

株式等エクスポージャーは、投資目的に応じて政策投資と純投資に区分して管理しております。

株式等に対するリスク管理は、半期ごとに取締役会の決定を受け「資本配賦額」を設定し、リスク量が資本配賦額に収まっているかモニタリングしております。また、リスク分散の観点から、純投資株式については1発行体あたりや1業種あたりの保有限度額、投資信託については1ファンドあたりの保有限度額を設けて投資額を管理しております。投資後は、政策投資、純投資ともに日次で、評価損益の計測、VaR（バリュー・アット・リスク）の計測、及びストレステストの実施を行っております。個別銘柄の時価下落時は、投資部署はリスク管理部署と協議したうえで、評価損率に応じた対応方針の検討・策定を行い、必要に応じて常務会に報告を行っております。

C. その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券に区分される上場株式等は、その投資目的に応じて純投資株式と政策投資株式に区分して管理しております。

また、その他有価証券に区分される非上場株式と子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に区分し、統合リスク管理上は貸出金に準じてリスク計測を行っております。

D. 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等の評価方法は、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法（貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として全額計上する方法）により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記欄に記載しております。

10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、市場金利の変動が経営に与える影響の重大性を認識し、適切なリスクコントロールを図ることを基本方針としております。

金利リスクは、銀行の全ての金利感応資産・負債及び重要な金利リスクを有する子会社の金利感応資産・負債を対象として管理しております。通貨については、当行の重要な金利リスクを有する日本円及び米ドルと管理対象としております。

管理指標としては、金利変動による経済価値変化の指標である Δ EVE及び期間損益変化の指標である Δ NIIを複数の金利ストレスシナリオに基づき算出しており、リスク統括部が月次でALM・収益管理委員会及び常務会に報告しております。 Δ EVEについては、自己資本の一定割合を超えないようアラームポイントを設けて管理しております。

万一、金利リスクが自己資本の一定割合を超過するなど、金利リスクが過大となった場合には、有価証券売却や金利スワップを活用して削減する方針となっております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

A. 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

(a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

2.97年となっております。

(b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

10年となっております。

(c) 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

金利リスクの算定にあたり、普通預金などの満期のない流動性預金については、コア預金モデルを使って預金種別や地域別の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っております。

(d) 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提

貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、当局が定める保守的な前提の反映により考慮しております。なお、ベースラインの期限前返済率や早期解約率は、商品種類毎に過去の実績データを基に推計しております。

(e) 複数の通貨の集計方法及びその前提

保守的に通貨毎に算出した Δ EVE及び Δ NIIが正となる通貨のみを単純合算しております。

(f) スプレッドに関する前提

スプレッド及びその変動は考慮しておりません。

(g) 内部モデルの使用等、 ΔEVE と ΔNII に重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金や貸出の期限前返済、定期預金の早期解約については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、△EVE及び△NIIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、△NIIの算定にあたっては、商品毎に一定の市場金利追随率を考慮しております。

(h) 前期の開示からの変動に関する説明

金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。

(i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

△EVEは基準値であるTier1の15%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

B. 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる4EVE及び4NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

統合リスク管理では、VaRで計測されるリスク量が半期毎に設定される配賦資本の範囲内に収まっているかどうかモニタリングしております。その他、BPV等の金利リスク管理指標、金利変動が期間損益や自己資本比率に与える影響等もモニタリングしており、モニタリング結果については、リスク統括部が月次でALM・収益管理委員会及び常務会に報告しております。

11. 連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

39頁「I. 自己資本の構成に関する開示事項」に記載しておりますので、そちらをご参照下さい。

12. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1) 開示告示別紙様式第2号2面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

73頁「Ⅲ. 定量的な開示事項 4. その他の定量的開示事項（別紙様式 LI1）」の注記に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

(2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、開示告示別紙様式第2号第3面で示される主要な差異項目の説明

75頁「Ⅲ. 定量的な開示事項 4. その他の定量的開示事項（別紙様式 Ⅱ2）」の注記に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

A. 手法別

【連結】

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末		
	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券
内部格付手法	8,307,536	5,980,244	1,410,980	8,358,427	6,016,225	1,272,568
標準的手法	94,671	4,435	4,295	101,934	3,193	3,993
合 計	8,402,208	5,984,680	1,415,276	8,460,361	6,019,418	1,276,561

B. 地域別

【連結】

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末		
	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券
国内	8,004,308	5,811,951	1,200,635	8,137,123	5,826,822	1,159,362
国外	397,899	172,728	214,640	323,238	192,595	117,198
合 計	8,402,208	5,984,680	1,415,276	8,460,361	6,019,418	1,276,561

C. 業種別

【連結】

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末		
	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券
製造業	903,785	738,923	30,344	892,682	752,410	29,786
農業・林業	10,381	9,998	39	11,731	11,329	28
漁業	2,512	2,512	—	1,601	1,601	—
鉱業・採石業・砂利採取業	3,970	3,904	29	4,041	3,904	20
建設業	205,728	184,271	7,861	210,172	192,489	6,920
電気・ガス・熱供給・水道業	59,098	58,257	157	63,578	62,674	106
情報通信業	31,764	26,991	703	30,055	25,268	780
運輸業・郵便業	195,322	152,703	25,432	191,455	153,793	19,456
卸売業・小売業	532,420	483,617	14,028	537,749	492,189	12,887
金融業・保険業	872,292	174,043	151,772	1,005,145	156,338	129,619
不動産業・物品賃貸業	672,375	645,754	9,954	697,086	672,534	7,604
医療・福祉	314,068	306,504	518	326,421	317,316	398
その他サービス業	279,835	254,221	9,038	283,260	257,073	8,847
国・地方公共団体	1,398,384	444,401	950,755	1,297,024	351,474	942,906
個人	2,333,091	2,325,845	—	2,383,798	2,376,420	—
国・地方公共団体 (外国)	161,392	—	160,659	54,329	—	54,074
金融機関 (外国)	131,801	79,143	49,632	161,671	96,553	59,097
その他の業種 (外国)	102,002	93,585	4,348	103,471	96,042	4,026
その他	191,978	—	—	205,082	—	—
合 計	8,402,208	5,984,680	1,415,276	8,460,361	6,019,418	1,276,561

(注) 1. 「2. 信用リスクに関する事項」におけるエクスポージャーの期末残高には、下記のエクスポージャーは含まれておりません。

- ・カウンターパーティ信用リスク（派生商品取引及びレバ取引等の相手方に対する信用リスク）に係るエクスポージャー
- ・証券化エクスポージャー
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

2. 貸出金等とは、貸出金、コミットメント、支払承諾であります。なお、オフ・バランスのエクスポージャーは、CCFを適用する前の額を記載しております。

D. 残存期間別
【連結】

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末		
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券
1年以下	1,592,476	1,396,203	180,022	1,475,974	1,318,886	137,997
1年超3年以下	912,471	533,813	362,204	849,012	518,581	312,257
3年超5年以下	946,682	647,689	269,127	912,792	655,648	225,655
5年超7年以下	426,220	228,615	185,291	373,102	232,621	126,702
7年超10年以下	615,335	309,130	302,936	694,595	307,458	382,094
10年超	2,938,626	2,822,262	115,693	3,034,886	2,942,211	91,854
期間の定めのないもの	970,396	46,965	0	1,119,998	44,010	—
合 計	8,402,208	5,984,680	1,415,276	8,460,361	6,019,418	1,276,561

(2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額

A. 地域別
【連結】

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末		
	エクスポージャー の期末残高	引当金	償却額	エクスポージャー の期末残高	引当金	償却額
国内	116,863	26,441	865	124,322	32,088	608
国外	—	—	—	—	—	—
合 計	116,863	26,441	865	124,322	32,088	608

B. 業種別
【連結】

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末		
	エクスポージャー の期末残高	引当金	償却額	エクスポージャー の期末残高	引当金	償却額
製造業	25,862	4,995	168	25,662	5,518	138
農業・林業	467	27	17	559	46	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	691	49	—	795	52	—
建設業	5,044	1,003	5	4,905	1,199	—
電気・ガス・熱供給・水道業	24	1	—	55	37	—
情報通信業	571	72	5	524	85	12
運輸業・郵便業	2,870	400	—	2,525	387	—
卸売業、小売業	16,990	4,109	122	18,814	5,716	31
金融業・保険業	59	11	—	700	661	19
不動産業、物品賃貸業	10,267	3,058	166	10,962	3,539	—
医療・福祉	15,006	3,231	66	15,981	3,441	189
その他サービス業	12,496	4,253	67	16,314	5,891	12
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	22,904	2,141	0	22,567	2,174	—
その他	—	—	—	—	—	—
連結子会社	3,607	3,085	244	3,954	3,336	203
合 計	116,863	26,441	865	124,322	32,088	608

(注) 1. エクスポージャーの期末残高には、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）施行規則における破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権又は要管理債権に係る債務者が保有するエクスポージャーの合計を記載しております。

2. 引当金とは、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計であります。

(3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高
【連結】

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
1ヵ月未満	4,311	5,272
1ヵ月以上2ヵ月未満	967	1,209
2ヵ月以上3ヵ月未満	660	2,005
3ヵ月以上	1,916	2,893
合 計	7,856	11,381

(注) 金融再生法における破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権は集計対象に含めておりません。

(4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

【連結】

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
引当金の額を増加させたものの額	42,318	39,383
上記以外のものの額	—	—
合 計	42,318	39,383

(注) 1. 金融再生法における要管理債権のうち、貸出条件緩和債権を集計しております。
2. 年度毎の引当率の変動は引当金の額の増加要因として勘案しておりません。

3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	2018年度末
ルック・スルー方式（自己資本比率告示第167条第2項）	210,878
マンデート方式（自己資本比率告示第167条第7項）	6,375
蓋然性方式（250％）（自己資本比率告示第167条第10項第1号）	—
蓋然性方式（400％）（自己資本比率告示第167条第10項第2号）	—
フォールバック方式（自己資本比率告示第167条第11項）	—
合 計	217,253

(単位：百万円)

	2017年度末
ルック・スルー方式（旧自己資本比率告示第167条第1項）	49,892
修正単純過半数方式（旧自己資本比率告示第167条第2項）	57,833
マンデート方式（旧自己資本比率告示第167条第3項）	4,671
簡便方式（旧自己資本比率告示第167条第5項）	—
合 計	112,397

4. その他の定量的開示事項（別紙様式）

OV1：リスク・アセットの概要

【連結】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末
1	信用リスク	3,271,577	3,272,248	276,689	276,786
2	うち、標準的手法適用分	85,391	78,020	6,831	6,241
3	うち、内部格付手法適用分	3,117,375	3,126,386	264,353	265,117
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	68,810	67,842	5,504	5,427
4	カウンターパーティ信用リスク	32,269	34,435	2,657	2,833
5	うち、S A - C C R適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	14,016	12,737	1,188	1,080
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、C V Aリスク	16,382	17,944	1,310	1,435
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	62	63	4	5
	その他	1,808	3,689	153	312
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	267,379	284,868	22,673	24,156
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	323,030		27,392	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	28,092		2,382	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—		—	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	—		—	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		—		—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		216,079		18,323
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	34	25	2	2
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—		—	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	34		2	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		25		2
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		—		—
	うち、標準的手法適用分		—		—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	165,572	168,656	13,245	13,492
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	165,572	168,656	13,245	13,492
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	12,096	10,031	1,025	850
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	4,100,052	3,986,346	346,070	336,446

- (注) 1. リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に定めるスケーリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載しております。
2. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額（内部格付手法が適用される資産には、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の額）に8%を乗じた額を記載しております。

【単体】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本					
		2018年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末
1	信用リスク	3,225,868	3,230,548	273,177	273,582				
2	うち、標準的手法適用分	12,753	11,800	1,020	944				
3	うち、内部格付手法適用分	3,147,456	3,153,916	266,904	267,452				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	65,658	64,831	5,252	5,186				
4	カウンターパーティ信用リスク	32,269	34,435	2,657	2,833				
5	うち、S A - C C R 適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	14,016	12,737	1,188	1,080				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
	うち、C V A リスク	16,382	17,944	1,310	1,435				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	62	63	4	5				
	その他	1,808	3,689	153	312				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	264,818	281,860	22,456	23,901				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	323,794		27,457					
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	28,092		2,382					
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—					
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—		—					
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	—		—					
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		—		—				
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		217,019		18,403				
11	未決済取引	—	—	—	—				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	34	25	2	2				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—		—					
14	うち、外部格付準拠方式適用分	34		2					
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—					
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		25		2				
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		—		—				
	うち、標準的手法適用分		—		—				
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—				
16	マーケット・リスク	—	—	—	—				
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—				
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—				
19	オペレーショナル・リスク	157,303	160,854	12,584	12,868				
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	157,303	160,854	12,584	12,868				
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,072	4,366	345	370				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計	4,036,254	3,929,110	341,063	331,962				

- (注) 1. リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に定めるスケーリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載しております。
2. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額（内部格付手法が適用される資産には、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の額）に8%を乗じた額を記載しております。

L11：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

【連結】

2018年度末

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金		752,818	752,818	—	—	—	—
買入金銭債権		9,965	9,732	—	232	—	—
商品有価証券		1,355	1,355	—	—	—	—
金銭の信託		5,938	5,938	—	—	—	—
有価証券		1,701,356	1,701,354	564,970	—	—	2
貸出金		5,512,182	5,512,182	—	—	—	—
外国為替		6,786	6,786	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産		55,302	55,302	—	—	—	—
その他資産		46,053	28,341	8,020	—	—	9,691
有形固定資産		68,806	68,806	—	—	—	—
無形固定資産		10,678	0	—	—	—	10,678
退職給付に係る資産		1,471	—	—	—	—	1,471
繰延税金資産		1,498	2	—	—	—	1,495
支払承諾見返		10,638	10,638	—	—	—	—
貸倒引当金		△ 44,716	△ 44,716	—	—	—	—
資産合計		8,140,134	8,108,542	572,990	232	—	23,339
負債							
預金		6,798,874	45,424	—	—	—	6,753,450
譲渡性預金		183,181	—	—	—	—	183,181
売現先勘定		18,181	—	18,181	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		44,503	—	44,503	—	—	—
借入金		417,342	—	—	—	—	417,342
外国為替		367	—	—	—	—	367
社債		30,000	—	—	—	—	30,000
新株予約権付社債		22,198	—	—	—	—	22,198
信託勘定借		1,984	—	—	—	—	1,984
その他負債		49,895	—	8,049	—	—	41,846
役員賞与引当金		48	—	—	—	—	48
退職給付に係る負債		4,848	—	—	—	—	4,848
役員退職慰労引当金		390	—	—	—	—	390
睡眠預金払戻損失引当金		905	—	—	—	—	905
ポイント引当金		135	—	—	—	—	135
偶発損失引当金		938	—	—	—	—	938
特別法上の引当金		0	—	—	—	—	0
繰延税金負債		15,823	—	—	—	—	15,823
再評価に係る繰延税金負債		7,917	—	—	—	—	7,917
支払承諾		10,638	—	—	—	—	10,638
負債合計		7,608,175	45,424	70,734	—	—	7,492,017

- (注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ欄及びロ欄を統合しております。
2. 有価証券の一部については、有価証券の信用リスクと、レポ形式の取引等で担保差入を行うことにより生じるカウンターパーティ信用リスクを重複して計上しております。
そのため、有価証券についてはロ欄の額と、ハ欄からト欄までの合計額が一致しません。

2017年度末

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金		573,973	573,973	—	—	—	—
コールローン及び買入手形		—	—	—	—	—	—
買入金銭債権		10,353	9,993	—	359	—	—
商品有価証券		384	384	—	—	—	—
金銭の信託		6,629	6,629	—	—	—	—
有価証券		1,763,176	1,763,174	593,829	—	—	2
貸出金		5,473,444	5,473,444	—	—	—	—
外国為替		4,580	4,580	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産		50,390	50,390	—	—	—	—
その他資産		67,277	25,539	11,930	—	—	29,807
有形固定資産		67,841	67,841	—	—	—	—
無形固定資産		10,988	0	—	—	—	10,988
退職給付に係る資産		770	—	—	—	—	770
繰延税金資産		1,390	1	—	—	—	1,389
支払承諾見返		12,284	12,284	—	—	—	—
貸倒引当金		△38,697	△38,697	—	—	—	—
資産合計		8,004,790	7,949,541	605,760	359	—	42,958
負債							
預金		6,661,999	46,722	—	—	—	6,615,277
譲渡性預金		178,005	—	—	—	—	178,005
コールマネー及び売渡手形		67	—	—	—	—	67
債券貸借取引受入担保金		142,784	—	142,784	—	—	—
借入金		343,133	—	—	—	—	343,133
外国為替		183	—	—	—	—	183
社債		20,000	—	—	—	—	20,000
新株予約権付社債		21,248	—	—	—	—	21,248
信託勘定借		13	—	—	—	—	13
その他負債		51,589	—	6,925	—	—	44,663
役員賞与引当金		51	—	—	—	—	51
退職給付に係る負債		2,295	—	—	—	—	2,295
役員退職慰労引当金		459	—	—	—	—	459
睡眠預金払戻損失引当金		1,120	—	—	—	—	1,120
ポイント引当金		123	—	—	—	—	123
偶発損失引当金		922	—	—	—	—	922
特別法上の引当金		0	—	—	—	—	0
繰延税金負債		23,947	—	—	—	—	23,947
再評価に係る繰延税金負債		7,944	—	—	—	—	7,944
支払承諾		12,284	—	—	—	—	12,284
負債合計		7,468,176	46,722	149,710	—	—	7,271,743

(注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ欄及びロ欄を統合しております。

2. 有価証券の一部については、有価証券の信用リスクと、レポ形式の取引等で担保差入を行うことにより生じるカウンターパーティ信用リスクを重複して計上しております。

そのため、有価証券についてはロ欄の額と、ハ欄からト欄までの合計額が一致しません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

【連結】

2018年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	8,116,795	8,108,542	572,990	232	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	116,158	45,424	70,734	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	8,000,636	8,063,117	502,256	232	—
4	オフ・バランスシートの額	96,308	96,308	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットイングルールの相違による差異（項番2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	43,381	43,381	—	—	—
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—
9-1	デリバティブ取引による差異	24,653	—	24,653	—	—
9-2	レポ形式の取引等による差異	21,332	—	21,332	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	8,186,312	8,202,808	548,241	232	—

- (注) 1. 項番4「オフ・バランスシートの額」では、連結貸借対照表に計上されない貸出金等のコミットメントや、支払承諾見返勘定のCCFに起因する差異などが生じております。
2. 項番7「引当て及び償却を勘案することによる差異」では、内部格付手法適用資産に係る貸倒引当金を計上しております。
3. 項番9-1「デリバティブ取引による差異」では、連結貸借対照表計上額と、自己資本比率規制上の与信相当額算出（カレント・エクスポージャー方式）の違いによる差異が生じております。
4. 項番9-2「レポ形式の取引等による差異」では、連結貸借対照表計上額と、自己資本比率規制上のエクスポージャー算出（信用リスク削減効果の勘案）の違いによる差異が生じております。

2017年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	7,961,831	7,949,541	605,760	359	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	196,433	46,722	149,710	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	7,765,398	7,902,818	456,050	359	—
4	オフ・バランスシートの額	100,431	100,431	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットイングルールの相違による差異（項番2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	37,411	37,411	—	—	—
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—
9-1	デリバティブ取引による差異	20,492	—	20,492	—	—
9-2	レポ形式の取引等による差異	20,020	—	20,020	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	7,943,755	8,040,661	496,563	359	—

- (注) 1. 項番4「オフ・バランスシートの額」では、連結貸借対照表に計上されない貸出金等のコミットメントや、支払承諾見返勘定のCCFに起因する差異などが生じております。
2. 項番7「引当て及び償却を勘案することによる差異」では、内部格付手法適用資産に係る貸倒引当金を計上しております。
3. 項番9-1「デリバティブ取引による差異」では、連結貸借対照表計上額と、自己資本比率規制上の与信相当額算出（カレント・エクスポージャー方式）の違いによる差異が生じております。
4. 項番9-2「レポ形式の取引等による差異」では、連結貸借対照表計上額と、自己資本比率規制上のエクスポージャー算出（信用リスク削減効果の勘案）の違いによる差異が生じております。

CR1：資産の信用の質

【連結】

2018年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	113,770	5,398,412	41,906	5,470,275
2	有価証券（うち負債性のもの）	52	1,336,832	—	1,336,885
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	1,116	790,624	2,694	789,047
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	114,938	7,525,870	44,600	7,596,208
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	48	10,589	41	10,596
6	コミットメント等	—	96,742	67	96,675
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	48	107,331	109	107,271
合計					
8	合計（4+7）	114,987	7,633,202	44,709	7,703,480

- (注) 1. 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。
3. 項番6「コミットメント等」には、コミットメントのうち、取消不能なコミットメント（条件の有無にかかわらず取消し可能なコミットメントを除く。）を計上しております。

2017年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	105,618	5,366,763	36,265	5,436,115
2	有価証券（うち負債性のもの）	61	1,461,640	—	1,461,701
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	1,169	602,123	2,335	600,958
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	106,849	7,430,527	38,601	7,498,775
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	54	12,230	41	12,243
6	コミットメント等	13	96,873	42	96,844
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	67	109,103	84	109,087
合計					
8	合計（4+7）	106,917	7,539,631	38,685	7,607,862

- (注) 1. 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。
3. 項番6「コミットメント等」には、コミットメントのうち、取消不能なコミットメント（条件の有無にかかわらず取消し可能なコミットメントを除く。）を計上しております。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

【連結】

2018年度末

(単位：百万円)

項番		額
1	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	106,849
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	29,268
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6		152
7		その他の変動額
8		△ 14,437
9	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	114,938

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

2017年度末

(単位：百万円)

項番		額
1	2016年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の前期中の要因別の変動額	
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6		その他の変動額
7		
8	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	

(注) 開示告示附則（平成29年金融庁告示第45号）第2条第5項の規定に基づき、前連結会計年度に係る開示を省略しております。

【連結】

2018年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	3,554,038	1,916,237	1,063,318	179,147	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,304,520	32,364	—	31,772	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	788,366	680	321	151	—
4	合計（1+2+3）	5,646,926	1,949,282	1,063,640	211,071	—
5	うちデフォルトしたもの	34,222	52,868	18,747	22,017	—

(注) 1. 項番2「有価証券（負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。

2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。

2017年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	3,602,381	1,833,734	1,022,485	189,119	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,422,696	39,004	—	38,407	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	600,272	685	322	168	—
4	合計（1+2+3）	5,625,350	1,873,424	1,022,808	227,695	—
5	うちデフォルトしたもの	31,006	53,447	17,862	24,085	—

(注) 1. 項番2「有価証券（負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。

2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

【連結】

2018年度末

(単位：百万円、%)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
	資産クラス						
1	現金	0	—	0	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	2	—	112	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	550	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	710	—	710	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	550	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	439	—	439	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	186	—	76	—	7	9.99
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,298	—	9,298	—	1,859	20.00
12	法人等向け	74,480	—	74,480	—	74,478	99.99
13	中小企業等向け及び個人向け	11,844	—	11,844	—	8,883	75.00
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	114	—	114	—	162	142.40
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	97,627	—	97,627	—	85,391	87.46

2017年度末

(単位：百万円、%)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	0	—	0	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	2	—	114	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	557	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1,026	—	1,026	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	557	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	679	—	679	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	188	—	76	—	7	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,170	—	9,170	—	1,834	19.99
12	法人等向け	67,665	—	67,665	—	67,663	99.99
13	中小企業等向け及び個人向け	11,023	—	11,023	—	8,267	74.99
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	207	—	207	—	247	118.99
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	90,521	—	90,521	—	78,020	86.18

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

【連結】

2018年度末

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金		0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け		112	—	—	—	—	—	—	—	—	—	112
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		550	—	—	—	—	—	—	—	—	—	550
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		710	—	—	—	—	—	—	—	—	—	710
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		439	—	—	—	—	—	—	—	—	—	439
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	76	—	—	—	—	—	—	—	—	76
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	9,298	—	—	—	—	—	—	—	9,298
12	法人等向け		—	—	—	—	5	—	74,475	—	—	—	74,480
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	11,844	—	—	—	—	11,844
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		—	—	—	—	6	—	3	103	—	—	114
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		1,813	76	9,298	—	11	11,844	74,479	103	—	—	97,627

2017年度末

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金		0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け		114	—	—	—	—	—	—	—	—	—	114
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		557	—	—	—	—	—	—	—	—	—	557
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		1,026	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,026
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		679	—	—	—	—	—	—	—	—	—	679
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	76	—	—	—	—	—	—	—	—	76
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	9,170	—	—	—	—	—	—	—	9,170
12	法人等向け		—	—	—	—	3	—	67,661	—	—	—	67,665
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	11,023	—	—	—	—	11,023
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		—	—	—	—	64	—	—	143	—	—	207
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		2,377	76	9,170	—	68	11,023	67,661	143	—	—	90,521

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

【連結】

2018年度末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信 用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,933,150	256,199	0.00	2,076,349	0.00	0.1	45.41	3.9	32,889	1.58	28	
2	0.15以上0.25未満	5,131	—	—	14,085	0.15	0.0	43.72	4.0	3,339	23.70	9	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	24	0.28	0.0	28.00	4.9	3	14.19	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2,044	654	75.00	2,293	1.79	0.0	45.00	2.9	2,692	117.38	18	
6	2.50以上10.00未満	3,762	—	—	3,762	4.49	0.0	45.00	5.0	6,577	174.79	76	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	1,650	—	—	1,650	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—	742	
9	小計	1,945,739	256,853	0.20	2,098,165	0.09	0.1	45.40	3.9	45,502	2.16	875	226
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	128,707	5,000	75.00	132,457	0.05	0.0	46.33	2.9	41,111	31.03	32	
2	0.15以上0.25未満	23,689	—	—	23,689	0.16	0.0	45.00	1.9	8,643	36.48	17	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2	770	0.05	2	1.79	0.0	38.45	2.3	2	88.17	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	152,399	5,770	64.99	156,149	0.06	0.0	46.13	2.7	49,757	31.86	49	12
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	547,069	74,867	51.06	584,154	0.05	0.2	45.19	2.4	133,621	22.87	146	
2	0.15以上0.25未満	396,099	51,850	39.61	409,897	0.16	0.5	44.62	2.3	155,472	37.92	293	
3	0.25以上0.50未満	238,669	10,634	27.76	239,912	0.27	0.7	44.24	2.3	115,407	48.10	288	
4	0.50以上0.75未満	168,940	6,484	14.53	165,683	0.69	0.5	42.83	2.6	128,859	77.77	496	
5	0.75以上2.50未満	262,596	17,261	30.55	284,143	1.71	1.2	44.28	3.2	304,594	107.19	2,114	
6	2.50以上10.00未満	26,557	799	66.08	24,418	4.64	0.1	41.37	2.7	33,276	136.27	468	
7	10.00以上100.00未満	28,857	266	39.23	24,950	16.14	0.1	41.14	2.8	52,394	209.99	1,657	
8	100.00（デフォルト）	30,892	56	8.86	27,524	100.00	0.1	43.27	2.8	—	—	11,910	
9	小計	1,699,681	162,222	42.27	1,760,684	2.29	3.7	44.42	2.5	923,624	52.45	17,374	16,916
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	500	—	—	500	0.06	0.0	45.00	4.3	145	29.04	0	
2	0.15以上0.25未満	56,018	2,478	19.47	52,704	0.16	0.2	42.57	2.5	17,225	32.68	35	
3	0.25以上0.50未満	379,539	4,662	30.28	368,910	0.27	2.9	41.00	3.7	175,628	47.60	408	
4	0.50以上0.75未満	554,467	2,089	37.18	544,195	0.70	4.0	40.26	4.4	409,190	75.19	1,533	
5	0.75以上2.50未満	730,467	6,060	60.30	712,718	1.78	5.9	40.73	4.3	698,829	98.05	5,196	
6	2.50以上10.00未満	59,609	633	30.35	47,358	5.26	0.6	40.94	3.2	56,291	118.86	1,021	
7	10.00以上100.00未満	81,425	195	22.55	66,285	16.13	0.7	41.30	3.9	120,717	182.11	4,419	
8	100.00（デフォルト）	63,005	87	44.35	48,801	100.00	0.4	42.67	3.0	—	—	20,826	
9	小計	1,925,032	16,207	40.73	1,841,475	4.32	15.0	40.78	4.1	1,478,029	80.26	33,442	19,054

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信 用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
----	------	---	---	------------	--	-----------	----------------	------------	-----------------	---------------------------	--	---------	----------------

特定貸付債権

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)

1	0.00以上0.15未満	105,857	—	—	105,857	0.10	0.0	90.00	5.0	109,108	103.07	95	—
2	0.15以上0.25未満	19,868	—	—	19,868	0.16	0.0	90.00	5.0	24,582	123.72	28	—
3	0.25以上0.50未満	2,393	—	—	2,393	0.27	0.0	90.00	5.0	3,765	157.31	5	—
4	0.50以上0.75未満	339	—	—	339	0.70	0.0	90.00	5.0	1,003	295.95	2	—
5	0.75以上2.50未満	853	—	—	853	1.79	0.0	90.00	5.0	3,495	409.49	13	—
6	2.50以上10.00未満	82	—	—	82	4.49	0.0	90.00	5.0	331	400.10	3	—
7	10.00以上100.00未満	17	—	—	17	16.14	0.0	90.00	5.0	116	688.00	2	—
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	0	—
9	小計	129,411	—	—	129,411	0.13	0.1	90.00	5.0	142,403	110.03	152	—

購入債権 (事業法人等向け)

1	0.00以上0.15未満	480	—	—	480	0.01	0.0	45.00	5.0	71	14.84	0	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	480	—	—	480	0.01	0.0	45.00	5.0	71	14.84	0	0

購入債権 (リテール向け)

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

Ⅲ. 定量的な開示事項

4. その他の定量的開示事項 (別紙様式)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信 用リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	12,164	59,923	38.15	28,024	1.09	180.4	75.99	—	8,602	30.69	232	
6	2.50以上10.00未満	16,267	265	293.23	7,034	3.72	23.5	76.00	—	5,274	74.97	198	
7	10.00以上100.00未満	118	18	29.85	69	46.63	0.2	76.00	—	158	228.60	24	
8	100.00 (デフォルト)	423	65	42.05	376	100.00	1.0	76.00	—	94	25.00	278	
9	小計	28,975	60,272	39.28	35,505	2.75	205.3	75.99	—	14,129	39.79	734	507
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	438,845	—	—	438,739	0.10	21.4	40.67	—	43,867	9.99	187	
2	0.15以上0.25未満	226,872	—	—	226,635	0.17	20.4	37.65	—	30,834	13.60	148	
3	0.25以上0.50未満	367,890	—	—	367,687	0.43	29.3	39.74	—	103,081	28.03	638	
4	0.50以上0.75未満	129,827	—	—	129,775	0.73	9.1	39.77	—	52,325	40.31	376	
5	0.75以上2.50未満	137,068	—	—	119,889	0.94	13.2	37.86	—	54,358	45.34	427	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	15,307	—	—	14,550	11.22	1.8	37.25	—	24,794	170.40	609	
8	100.00 (デフォルト)	4,225	—	—	3,953	100.00	0.4	39.35	—	1,826	46.20	1,409	
9	小計	1,320,037	—	—	1,301,230	0.77	95.9	39.49	—	311,088	23.90	3,798	2,385
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	166,635	2,464	25.91	153,996	0.36	13.7	46.28	—	41,752	27.11	257	
4	0.50以上0.75未満	53,216	39	20.75	53,012	0.68	14.5	37.83	—	17,142	32.33	138	
5	0.75以上2.50未満	132,833	1,481	21.07	106,680	1.96	56.9	46.50	—	61,705	57.84	970	
6	2.50以上10.00未満	27,318	274	38.42	15,986	4.90	4.1	44.69	—	10,363	64.82	322	
7	10.00以上100.00未満	12,331	58	38.28	4,583	13.87	1.6	49.97	—	3,831	83.59	311	
8	100.00 (デフォルト)	13,642	15	46.47	9,174	100.00	1.2	44.55	—	6,347	69.18	3,579	
9	小計	405,977	4,334	25.24	343,432	3.96	92.2	44.97	—	141,142	41.09	5,580	3,739
合計 (すべてのポートフォリオ)		7,607,735	505,661	20.61	7,666,535	1.91	412.8	43.95	3.6	3,105,749	40.51	62,007	42,841

- (注) 1. 信用リスク削減手法により保証人のPDを用いてリスク・アセットを算出する明細については、イ欄からハ欄については原債務者の資産区分、ロ欄からヲ欄については保証人の資産区分に集計しております。一部のみ保証でカバーされる明細については、原債務者、保証人の資産区分にそれぞれ集計しております。
2. 「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」「居住用不動産向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」については、債権単位でPD推計を行っているため、ヘ欄には「債権の数」を記載しております。

2017年度末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信 用リスク 削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,945,044	255,464	0.01	2,105,885	0.00	0.0	45.43	3.7	44,692	2.12	41	
2	0.15以上0.25未満	3,997	—	—	4,415	0.16	0.0	44.86	2.5	1,597	36.18	3	
3	0.25以上0.50未満	800	—	—	591	0.28	0.0	44.01	1.2	212	35.89	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	5,138	925	74.99	5,832	1.84	0.0	45.00	4.5	8,049	138.01	48	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	1,670	—	—	1,670	100.00	0.0	45.00	1.0	—	—	751	
9	小計	1,956,650	256,390	0.28	2,118,395	0.08	0.1	45.43	3.7	54,551	2.57	845	228
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	159,746	5,000	75.00	163,496	0.05	0.0	46.02	2.1	41,661	25.48	40	
2	0.15以上0.25未満	21,130	—	—	21,130	0.17	0.0	45.00	2.3	8,966	42.43	16	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2	770	0.05	3	1.84	0.0	39.68	2.6	3	97.31	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	180,879	5,770	64.99	184,630	0.06	0.0	45.90	2.1	50,632	27.42	56	15
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	570,304	79,409	50.91	609,606	0.05	0.2	45.16	2.4	138,060	22.64	153	
2	0.15以上0.25未満	416,597	54,144	36.51	429,064	0.17	0.5	44.49	2.2	164,536	38.34	325	
3	0.25以上0.50未満	206,491	8,220	19.59	206,749	0.28	0.6	44.10	2.2	97,864	47.33	256	
4	0.50以上0.75未満	141,567	4,886	27.63	139,017	0.72	0.5	42.65	2.7	111,140	79.94	432	
5	0.75以上2.50未満	250,958	16,100	32.67	272,422	1.78	1.1	44.31	3.3	299,406	109.90	2,130	
6	2.50以上10.00未満	29,232	1,333	82.08	27,799	6.70	0.1	43.15	1.8	42,062	151.30	812	
7	10.00以上100.00未満	34,077	308	26.90	29,437	16.62	0.1	40.80	2.4	60,785	206.49	1,996	
8	100.00 (デフォルト)	23,451	102	14.57	20,614	100.00	0.1	42.77	2.5	—	—	8,817	
9	小計	1,672,681	164,505	42.31	1,734,711	2.01	3.5	44.40	2.5	913,855	52.68	14,924	12,990
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	62,170	2,225	18.65	58,645	0.17	0.2	42.79	2.5	19,925	33.97	42	
3	0.25以上0.50未満	298,505	5,326	34.11	287,538	0.28	2.3	41.37	3.4	135,930	47.27	333	
4	0.50以上0.75未満	364,833	3,040	35.27	353,885	0.73	2.8	40.64	4.1	264,807	74.82	1,050	
5	0.75以上2.50未満	923,131	7,970	63.22	905,688	1.83	7.2	40.36	4.5	888,360	98.08	6,726	
6	2.50以上10.00未満	52,367	375	44.85	41,214	5.13	0.5	40.76	3.3	48,003	116.47	861	
7	10.00以上100.00未満	79,374	389	29.35	62,392	16.62	0.7	41.38	3.8	113,644	182.14	4,291	
8	100.00 (デフォルト)	61,617	131	33.37	45,751	100.00	0.4	42.47	3.0	—	—	19,434	
9	小計	1,842,000	19,459	44.55	1,755,116	4.46	14.4	40.76	4.1	1,470,671	83.79	32,739	17,327

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信 用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)													
1	0.00以上0.15未満	130,875	—	—	130,875	0.09	0.0	90.00	5.0	136,487	104.28	116	
2	0.15以上0.25未満	17,913	—	—	17,913	0.17	0.0	90.00	5.0	23,080	128.84	27	
3	0.25以上0.50未満	2,560	—	—	2,560	0.28	0.0	90.00	5.0	4,093	159.84	6	
4	0.50以上0.75未満	242	—	—	242	0.73	0.0	90.00	5.0	790	326.78	1	
5	0.75以上2.50未満	786	—	—	786	1.84	0.0	90.00	5.0	3,276	416.51	13	
6	2.50以上10.00未満	64	—	—	64	4.62	0.0	90.00	5.0	261	404.12	2	
7	10.00以上100.00未満	17	—	—	17	16.62	0.0	90.00	5.0	118	696.65	2	
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	0	
9	小計	152,459	—	—	152,459	0.12	0.1	90.00	5.0	168,108	110.26	170	—
購入債権 (事業法人等向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信 用リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	5,239	53,380	36.99	24,216	0.72	171.4	76.00	—	5,526	22.82	134	
5	0.75以上2.50未満	8,178	6,703	38.96	5,069	1.84	15.9	76.00	—	2,339	46.13	71	
6	2.50以上10.00未満	13,715	191	398.98	4,862	3.46	19.0	76.00	—	3,466	71.30	128	
7	10.00以上100.00未満	702	352	42.67	571	19.82	1.8	76.00	—	1,069	187.02	86	
8	100.00 (デフォルト)	422	53	43.96	369	100.00	1.0	76.00	—	92	25.00	273	
9	小計	28,258	60,682	38.40	35,089	2.62	209.4	76.00	—	12,493	35.60	693	492
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	493,328	—	—	493,198	0.11	24.9	41.38	—	52,135	10.57	225	
2	0.15以上0.25未満	204,124	—	—	203,885	0.18	18.7	38.42	—	29,093	14.26	141	
3	0.25以上0.50未満	140,987	—	—	140,846	0.35	14.8	40.04	—	33,823	24.01	195	
4	0.50以上0.75未満	230,870	—	—	230,763	0.51	16.1	40.54	—	73,964	32.05	477	
5	0.75以上2.50未満	227,856	—	—	209,645	0.84	19.1	39.63	—	92,547	44.14	701	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	16,417	—	—	15,547	12.11	1.9	38.10	—	27,632	177.72	716	
8	100.00 (デフォルト)	4,065	—	—	3,801	100.00	0.4	39.63	—	1,900	49.99	1,354	
9	小計	1,317,649	—	—	1,297,688	0.77	96.0	40.29	—	311,098	23.97	3,813	2,235
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	157,666	2,688	24.86	145,340	0.37	12.9	46.29	—	40,200	27.65	251	
4	0.50以上0.75未満	50,537	40	20.81	50,322	0.70	13.0	36.58	—	15,964	31.72	130	
5	0.75以上2.50未満	68,791	896	23.81	44,999	1.26	16.9	46.95	—	23,371	51.93	268	
6	2.50以上10.00未満	92,807	807	24.40	76,651	2.77	45.1	46.51	—	48,864	63.74	993	
7	10.00以上100.00未満	16,245	42	54.70	6,996	10.44	2.1	41.65	—	4,929	70.45	306	
8	100.00 (デフォルト)	14,363	15	47.27	9,043	100.00	1.3	44.85	—	6,250	69.11	3,556	
9	小計	400,412	4,491	24.89	333,353	4.01	91.7	44.83	—	139,581	41.87	5,506	3,808
合計 (すべてのポートフォリオ)		7,550,992	511,299	20.96	7,611,445	1.83	415.5	44.26	3.4	3,120,993	41.00	58,749	37,097

- (注) 1. 信用リスク削減手法により保証人のPDを用いてリスク・アセットを算出する明細については、イ欄からハ欄については原債務者の資産区分、ニ欄からヲ欄については保証人の資産区分に集計しております。一部のみ保証でカバーされる明細については、原債務者、保証人の資産区分にそれぞれ集計しております。
2. 「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」「居住用不動産向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」については、債権単位でPD推計を行っているため、ヘ欄には「債権の数」を記載しております。

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

【連結】

2018年度末

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案 前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの 額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	33,044	33,044
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	49,757	49,757
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	2,396,476	2,396,476
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	11,625	11,625
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	18,599	18,599
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	316,604	316,604
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	148,792	148,792
12	株式-FIRB	142,403	142,403
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	71	71
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	3,117,375	3,117,375

(注) 1. 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはないため、イ欄とロ欄は同額となります。
2. マーケット・ベース方式を適用する株式等エクスポージャーは集計に含めておりません。

2017年度末

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案 前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの 額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	40,826	40,826
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	50,632	50,632
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	2,377,994	2,377,994
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	5,393	5,393
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	18,366	18,366
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	316,951	316,951
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	148,112	148,112
12	株式-FIRB	168,108	168,108
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	—	—
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	3,126,386	3,126,386

(注) 1. 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはないため、イ欄とロ欄は同額となります。
2. マーケット・ベース方式を適用する株式等エクスポージャーは集計に含めておりません。

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

【連結】

2018年度末

(単位：百万円)

項番	信用リスク・アセットの額	
1	2017年度末時点における信用リスク・アセットの額	
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9	2018年度末時点における信用リスク・アセットの額	

2017年度末

(単位：百万円)

項番	信用リスク・アセットの額	
1	2016年度末時点における信用リスク・アセットの額	
2	前期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9	2017年度末時点における信用リスク・アセットの額	

(注) 開示告示附則（平成29年金融庁告示第45号）第2条第5項の規定に基づき、前連結会計年度に係る開示を省略しております。

CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

【連結】

2018年度末

(単位：％、件)

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加重平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2017年度末	2018年度末			
ソブリン	0.00以上100.00未満	AAA～BB-	Aaa～Ba3	—	AAA～BB-	AAA～BBB+	0.01	0.08	99	106	0	0	0.00
金融機関等	0.00以上100.00未満	AA～BBB+	Aa2～Baa2	—	AA～A	AA+～A+	0.06	0.19	72	72	0	0	0.00
事業法人	0.00以上0.15未満	AA～BBB	Aa3～Baa2	—	AA+～A-	AAA～A-	0.05	0.05	277	272	0	0	0.00
	0.15以上0.25未満	BBB+～BB+	Baa2	—	A～BBB-	A+～BBB	0.16	0.16	865	790	1	0	0.07
	0.25以上0.50未満	—	—	—	BBB+～BBB	A～BBB-	0.27	0.27	2,950	3,674	5	0	0.11
	0.50以上0.75未満	BB+	—	—	BBB+	A	0.70	0.70	3,457	4,656	9	0	0.32
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.79	1.79	8,374	7,193	64	3	1.09
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	5.05	5.19	703	818	19	0	2.84
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	16.14	16.14	840	843	67	2	9.52
適格リボルビング型リテール	0.00以上0.15未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満						—	—	171,453	—	130	0	—
	0.75以上2.50未満						1.09	1.00	15,976	180,412	244	10	0.87
	2.50以上10.00未満						3.72	5.08	19,039	23,591	794	23	3.65
	10.00以上100.00未満						46.63	46.63	1,874	267	247	4	48.80
居住用不動産	0.00以上0.15未満						0.10	0.10	24,939	21,471	6	0	0.02
	0.15以上0.25未満						0.17	0.17	18,722	20,401	9	0	0.02
	0.25以上0.50未満						0.43	0.43	14,801	29,368	22	0	0.12
	0.50以上0.75未満						0.73	0.73	16,110	9,185	16	0	0.12
	0.75以上2.50未満						0.94	0.93	19,111	13,285	40	1	0.27
	2.50以上10.00未満						—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満						11.22	11.50	1,964	1,845	80	0	4.03
その他リテール	0.00以上0.15未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満						0.36	0.30	12,999	13,785	37	6	0.23
	0.50以上0.75未満						0.69	0.69	13,097	14,522	32	0	0.23
	0.75以上2.50未満						1.96	2.25	16,977	56,912	307	29	1.34
	2.50以上10.00未満						4.90	4.56	45,116	4,133	153	11	2.55
	10.00以上100.00未満						13.87	12.33	2,186	1,658	185	23	7.11

- (注) 1. 本表は、内部格付制度を適用している全債務者、全債権を対象に開示しております。
各ポートフォリオに適用している内部格付制度については、61頁「資産区分ごとの格付付与手続」をご参照ください。
2. 特定貸付債権は、スロットティング・クライテリア方式を適用しているため、CR10にて開示しております。
3. 購入債権(事業法人等向け)・株式等(PD/LGD方式適用)は、事業法人与同一の内部格付制度を適用しているため、事業法人に集約して開示しております。
4. 購入債権(リテール向け)は保有していないため、本表に記載していません。
5. PD区分は、デフォルト区分(PD100%区分)を除き、CR6と同一のPD区分を設定しております。
6. Fitchの外部格付は、リスク管理上使用していません。
7. 適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールは、債権単位で算出しております。

2017年度末

(単位：％、件)

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2016年度末	2017年度末			
ソブリン	0.00以上100.00未満	AA+～BB-	Aaa～B1	—	AAA～BB-	AAA～BBB+	0.00	0.04		99	0	0	0.22
金融機関等	0.00以上100.00未満	AA～BBB	Aa3～Baa2	—	AA～A	AA+～A+	0.06	0.20		72	0	0	0.00
事業法人	0.00以上0.15未満	AA～BBB	Aa3～Baa2	—	AA+～A-	AAA～A-	0.05	0.05		277	0	0	0.00
	0.15以上0.25未満	BBB～BB+	Baa2～Ba1	—	A～BBB-	A～BBB	0.17	0.17		865	0	0	0.04
	0.25以上0.50未満	—	—	—	BBB	A～BBB-	0.28	0.28		2,950	0	0	0.09
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	A～BB+	0.73	0.73		3,457	0	0	0.39
	0.75以上2.50未満	BB	—	—	BBB-	—	1.84	1.84		8,374	65	2	1.20
	2.50以上10.00未満	BB	—	—	BBB+	A	5.76	5.36		703	12	0	3.01
	10.00以上100.00未満	CCC+	Caa1	—	B+	—	16.62	16.62		840	51	1	10.20
適格リボルビング型リテール	0.00以上0.15未満						—	—		—	—	—	—
	0.15以上0.25未満						—	—		—	—	—	—
	0.25以上0.50未満						—	—		—	—	—	—
	0.50以上0.75未満						0.73	0.73		171,453	7	7	0.44
	0.75以上2.50未満						1.84	1.83		15,976	341	20	1.12
	2.50以上10.00未満						3.46	5.16		19,039	834	58	3.26
	10.00以上100.00未満						19.82	20.22		1,874	205	7	13.38
居住用不動産	0.00以上0.15未満						0.11	0.10		24,939	5	0	0.02
	0.15以上0.25未満						0.18	0.18		18,722	4	0	0.02
	0.25以上0.50未満						0.35	0.38		14,801	31	0	0.14
	0.50以上0.75未満						0.51	0.51		16,110	18	0	0.06
	0.75以上2.50未満						0.84	0.87		19,111	31	0	0.21
	2.50以上10.00未満						—	—		—	—	—	—
	10.00以上100.00未満						12.11	12.33		1,964	80	0	4.27
その他リテール	0.00以上0.15未満						—	—		—	—	—	—
	0.15以上0.25未満						—	—		—	—	—	—
	0.25以上0.50未満						0.37	0.31		12,999	22	1	0.26
	0.50以上0.75未満						0.71	0.71		13,097	26	0	0.23
	0.75以上2.50未満						1.26	1.74		16,977	347	37	1.41
	2.50以上10.00未満						2.77	2.67		45,116	193	31	1.88
	10.00以上100.00未満						10.44	11.68		2,186	189	16	6.67

- (注) 1. 本表は、内部格付制度を適用している全債務者、全債権を対象に開示しております。
各ポートフォリオに適用している内部格付制度については、61頁「資産区分ごとの格付付与手続」をご参照ください。
2. 特定貸付債権は、スロットティング・クライテリア方式を適用しているため、CR10にて開示しております。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーは、事業法人与自然の内部格付け制度を適用しているため、事業法人に集約して開示しております。
4. 購入債権（事業法人等向け・リテール向け）は保有していないため、本表に記載していません。
5. PD区分は、デフォルト区分（PD100％区分）を除き、CR6と同一のPD区分を設定しております。
6. Fitchの外部格付は、リスク管理上使用していません。
7. 適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールは、債権単位で算出しております。

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

【連結】

2018年度末

(単位：百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リス ク・アセ ットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	1,112	348	50%	1,373	—	—	—	1,373	686	—
	2.5年以上	9,395	2,000	70%	7,311	3,583	—	—	10,895	7,626	43
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	1,414	—	90%	449	465	—	500	1,414	1,272	11
可（Satisfactory）		1,162	813	115%	1,772	—	—	—	1,772	2,038	49
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		13,084	3,162	—	10,907	4,048	—	500	15,456	11,625	104
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャー の額 （EAD）	信用リス ク・アセ ットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%					—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%					—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%					—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%					—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	—
合計		—	—	—					—	—	—
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャー の額 （EAD）	信用リス ク・アセ ットの額	
簡易手法-上場株式		88,643	—	300%					88,643	265,930	
簡易手法-非上場株式		362	—	400%					362	1,449	
内部モデル手法		—	—	—					—	—	
合計		89,005	—	—					89,005	267,379	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%					—	—	

2017年度末

(単位：百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リス ク・アセ ットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	424	—	50%	—	—	—	424	424	212	—
	2.5年以上	6,026	—	70%	2,829	3,197	—	—	6,026	4,218	24
良（Good）	2.5年未満	—	1,000	70%	750	—	—	—	750	525	3
	2.5年以上	485	—	90%	485	—	—	—	485	437	3
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		6,936	1,000	—	4,064	3,197	—	424	7,686	5,393	30
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャー の額 （EAD）	信用リス ク・アセ ットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%							
	2.5年以上	—	—	95%							
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%							
	2.5年以上	—	—	120%							
可（Satisfactory）		—	—	140%							
弱い（Weak）		—	—	250%							
デフォルト（Default）		—	—	—							
合計		—	—	—							
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャー の額 （EAD）	信用リス ク・アセ ットの額	
簡易手法-上場株式		94,458	—	300%					94,458	283,375	
簡易手法-非上場株式		373	—	400%							
内部モデル手法		—	—	—							
合計		94,831	—	—							
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%					—	—	

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

【連結】

2018年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	7,125	16,685			23,810	14,016
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					524,430	1,808
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						15,824

2017年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	11,006	13,379			24,386	12,737
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					472,177	3,689
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						16,427

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

【連結】

2018年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	23,810	16,382
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	23,810	16,382

2017年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	26,003	17,944
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	26,003	17,944

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは保有しておりません。

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

【連結】

2018年度末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	519,668	0.00	0.0	45.00	4.9	1,030	0.19
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	519,668	0.00	0.0	45.00	4.9	1,030	0.19
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	16,823	0.05	0.0	45.00	2.5	5,057	30.06
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,152	1.79	0.0	45.00	2.1	1,546	134.14
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	17,975	0.17	0.0	45.00	2.5	6,604	36.73
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	230	0.06	0.0	45.00	2.2	50	21.83
2	0.15以上0.25未満	4,889	0.16	0.0	45.00	4.3	2,659	54.40
3	0.25以上0.50未満	1,786	0.27	0.0	45.00	4.1	1,123	62.88
4	0.50以上0.75未満	669	0.70	0.0	45.00	4.1	598	89.38
5	0.75以上2.50未満	2,660	1.79	0.0	45.00	3.8	3,201	120.32
6	2.50以上10.00未満	34	4.95	0.0	45.00	2.8	42	124.83
7	10.00以上100.00未満	195	16.14	0.0	45.00	4.5	484	248.02
8	100.00 (デフォルト)	19	100.00	0.0	45.00	2.9	—	—
9	小計	10,485	1.12	0.1	45.00	4.1	8,160	77.82
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	94	0.26	0.0	46.00	—	21	22.18
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	16	1.58	0.0	46.00	—	8	52.97
6	2.50以上10.00未満	0	2.77	0.0	46.00	—	0	63.39
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	111	0.46	0.0	46.00	—	30	26.88
合計 (全てのポートフォリオ)		548,241	0.02	0.1	45.00	4.9	15,824	2.88

(注) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めております。

2017年度末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	460,895	0.00	0.0	45.00	5.0	1,013	0.21
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	460,895	0.00	0.0	45.00	5.0	1,013	0.21
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	24,642	0.05	0.0	45.00	2.4	7,129	28.93
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	24,642	0.05	0.0	45.00	2.4	7,129	28.93
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	200	0.06	0.0	45.00	3.3	58	28.96
2	0.15以上0.25未満	5,333	0.17	0.0	45.00	4.2	2,899	54.35
3	0.25以上0.50未満	1,461	0.28	0.0	45.00	3.8	855	58.55
4	0.50以上0.75未満	2,189	0.73	0.0	45.00	4.0	2,148	98.11
5	0.75以上2.50未満	1,444	1.84	0.0	45.00	3.5	1,597	110.61
6	2.50以上10.00未満	26	4.62	0.0	45.00	3.3	32	123.48
7	10.00以上100.00未満	267	16.62	0.0	45.00	4.4	667	249.46
8	100.00 (デフォルト)	1	100.00	0.0	45.00	1.0	—	—
9	小計	10,924	0.94	0.1	45.00	4.0	8,259	75.60
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	94	0.27	0.0	46.00	—	21	22.73
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	6	1.03	0.0	46.00	—	2	47.38
6	2.50以上10.00未満	0	5.47	0.0	46.00	—	0	68.50
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	100	0.32	0.0	46.00	—	24	24.32
合計 (全てのポートフォリオ)		496,563	0.02	0.1	45.00	4.8	16,427	3.30

(注) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めております。

CCR5：担保の内訳

【連結】

2018年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	62,684	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	26,890
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	25,456
6	社債	—	—	—	—	—	14,314
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	62,684	66,662

2017年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	142,784	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	60,691
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	77,693
6	社債	—	—	—	—	—	11,489
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	142,784	149,874

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーは保有しておりません。

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

期待エクスポージャー方式を用いるカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは保有しておりません。

【連結】

2018年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手 法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		62
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く）	82	1
3	（i）派生商品取引（上場以外）	82	1
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	302	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	10	60
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2017年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手 法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		63
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く）	85	1
3	（i）派生商品取引（上場以外）	85	1
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	306	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	10	61
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

【連結】

2018年度末

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	232	—	232
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	232	—	232
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2017年度末

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	359	—	359
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	359	—	359
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行はマーケット・リスク相当額を算出していないため、該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーは保有しておりません。

SEC4: 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

【連結】

2018年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ		
		合計																
			資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化			合成型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化				
				裏付と なるリ テール	ホール セール		シニア	非 シニア	裏付と なるリ テール		ホール セール		シニア	非 シニア				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																		
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	232	232	232	232	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
エクスポージャーの額（算出方法別）																		
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	232	232	232	232	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																		
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	34	34	34	34	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
所要自己資本の額（算出方法別）																		
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

2017年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)	証券化				再証券化			合成型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化		
				裏付と なるリ テール	ホール セール		シニア	非 シニア	裏付と なるリ テール	ホール セール			シニア	非 シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	359	359	359	359	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	359	359	359	359	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	25	25	25	25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 前連結会計年度における開示は、開示告示改正前の様式を使用しております。

IRRBB：銀行勘定の金利リスク

【連結】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2018年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末
1	上方パラレルシフト	2,112	17,763	1,766	4,175
2	下方パラレルシフト	25,372	31,903	6,563	7,688
3	スティープ化	782	7,425		
4	フラット化	23,921	23,271		
5	短期金利上昇	5,086	8,174		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	25,372	31,903	6,563	7,688
		ホ		ヘ	
		2018年度末		2017年度末	
8	Tier1資本の額	498,438		500,576	

【単体】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2018年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末
1	上方パラレルシフト	2,112	17,763	1,766	4,175
2	下方パラレルシフト	26,597	32,866	6,478	7,182
3	スティープ化	782	7,425		
4	フラット化	24,166	23,435		
5	短期金利上昇	4,755	7,892		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	26,597	32,866	6,478	7,182
		ホ		ヘ	
		2018年度末		2017年度末	
8	Tier1資本の額	474,771		477,255	

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

【連結】

2018年度末

(単位：百万円、%)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	2.50%	1,960		
スウェーデン	2.00%	1,160		
英国	1.00%	10,418		
小計		13,539		
合計		4,024,629	0.00%	—

2017年度末

(単位：百万円、%)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
小計				
合計				

(注) 開示告示附則（平成31年金融庁告示第5号）第2条第3項の規定に基づき、前連結会計年度に係る開示を省略しております。

IV. レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項 目	2018年度末	2017年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,121,375	7,980,445
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	8,140,134	8,004,790
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	18,759	24,344
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	27,942	29,916
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,093,433	7,950,529
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	7,125	11,010
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	16,767	13,460
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	914	1,240
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	24,807	25,712
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	—	—
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,238	4,019
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	2,238	4,019
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	512,405	522,577
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	420,666	427,933
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	91,738	94,643
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	498,438	500,576
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,212,218	8,074,904
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.06%	6.19%

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項 目	2018年度末	2017年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,103,805	
1a	1	貸借対照表における総資産の額	8,122,564	
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	18,759	
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	30,840	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,072,965	
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	7,125	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	16,767	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	914	
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	24,807	
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	—	
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,238	
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	2,238	
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	509,159	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	417,798	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	91,361	
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	474,771	
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,191,372	
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.79%	

(注) レバレッジ比率告示の改正 (平成31年金融庁告示第11号) に基づき、2018年度末より単体レバレッジ比率の算出を行っております。

4. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

流動性に係る健全性を判断 するための基準に係る事項

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	104
2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	104
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	104
4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項	104
II. 流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	105
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	105
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	105
III. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
1. 連結流動性カバレッジ比率	106
2. 単体流動性カバレッジ比率	107

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項（2015年金融庁告示第7号）に基づく開示。

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

市場性調達増加等により資金流出額が増加したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比6.8%ポイント低下の118.1%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比6.8%ポイント低下の121.0%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、規制値の最低要件100%を上回る水準となっており問題ありません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行の算入可能適格流動資産の構成は、レベル1資産92%、レベル2A資産6%、レベル2B資産2%となっております。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

(1) 適格オペレーショナル預金に係る特例について

適格オペレーショナル預金に係る特例は採用しておりません。

(2) シナリオ法による時価変動時所要追加担保額について

シナリオ法を採用しておりません。

(3) その他偶発事象に係る資金流出額について

その他偶発事象に係る資金流出額には投資事業組合未引出額を計上しております。

(4) その他契約に基づく資金流出額について

連結流動性カバレッジ比率を算出するにあたり、連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等については、簡便的な計算として流動負債をその他契約に基づく資金流出額に計上しております。

(5) その他契約に基づく資金流入額について

該当事項はありません。

Ⅱ．流動性リスク管理に係る開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

流動性リスクについては、資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次などの資金繰りを厳格に管理しております。毎月開催されるALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のバランス、金利動向などを把握・分析し、円滑な資金繰りが行えるよう万全を期しております。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

当行では、資金調達の過度な集中を防ぐことを目的として、先行き一週間程度の短期間で必要となる資金調達額に一定の限度枠を設けて日々管理しております。

危機時の資金繰りを担保するため、短期間で資金化が可能な資産を確保しておく必要があることから、一週間以内に資金化可能な資産を「流動性準備」として管理しております。

「流動性準備」については、流動性ストレスを想定し一定の預金が出た場合に必要となる調達額を賄うことができるかどうかを確認するストレステストを半期ごとに実施することにより、十分性を確認しております。ストレステスト結果については、ALM・収益管理委員会、常務会へ報告しております。

3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

市場環境や当行の運用調達状況に大きな変動が生じていないかどうかを日々モニタリングすることにより、流動性リスクの顕現化の兆候を察知する態勢としております。

また、万が一、当行の資金繰りに不測の事態が生じた場合に備え、「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、さまざまなケースに対応できる態勢を整備するなど万全を期しております。

Ⅲ．流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		2019年3月期		2018年12月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,133,366		1,086,746	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,784,453	405,151	4,750,796	402,885
3	うち、安定預金の額	1,055,014	31,650	1,039,609	31,188
4	うち、準安定預金の額	3,729,439	373,501	3,711,186	371,697
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,578,359	649,258	1,502,568	572,930
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,478,012	548,911	1,431,017	501,378
8	うち、負債性有価証券の額	100,346	100,346	71,551	71,551
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	8,832		9,845	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	103,546	23,720	109,659	27,850
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	10,579	10,579	14,467	14,467
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	92,967	13,141	95,192	13,383
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	28,063	25,432	29,626	26,891
15	偶発事象に係る資金流出額	1,235,320	29,952	1,236,300	29,080
16	資金流出合計額	1,142,349		1,069,484	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	307,832	172,097	289,920	168,127
19	その他資金流入額	21,518	11,178	44,364	31,701
20	資金流入合計額	329,350	183,275	334,284	199,829
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,133,366		1,086,746	
22	純資金流出額	959,074		869,654	
23	連結流動性カバレッジ比率	118.1%		124.9%	
24	平均値計算用データ数	58		62	

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		2019年3月期		2018年12月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,133,366		1,086,746	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,784,453	405,151	4,750,796	402,885
3	うち、安定預金の額	1,055,014	31,650	1,039,609	31,188
4	うち、準安定預金の額	3,729,439	373,501	3,711,186	371,697
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,587,566	658,465	1,511,348	581,710
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,485,031	555,931	1,437,930	508,292
8	うち、負債性有価証券の額	102,534	102,534	73,417	73,417
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	8,832		9,845	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	103,546	23,720	109,659	27,850
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	10,579	10,579	14,467	14,467
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	92,967	13,141	95,192	13,383
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,560	2,929	7,527	4,792
15	偶発事象に係る資金流出額	1,238,902	29,952	1,239,636	29,080
16	資金流出合計額	1,129,053		1,056,165	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	317,028	181,292	295,957	174,165
19	その他資金流入額	21,542	11,202	44,390	31,727
20	資金流入合計額	338,570	192,494	340,347	205,893
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,133,366		1,086,746	
22	純資金流出額	936,559		850,272	
23	単体流動性カバレッジ比率	121.0%		127.8%	
24	平均値計算用データ数	58		62	

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について	109
2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について	109
3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、 および当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について	111
4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について	111
5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について	111

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの（2012年3月29日金融庁告示第21号）に基づく開示。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、当行グループでは該当する子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除することで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与えるものであります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

報酬委員会等の整備・確保の状況について

当行では、2018年7月、取締役の報酬に関する意思決定に独立社外取締役が適切に関与する体制を構築し、その意思決定手続の客観性と透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会の諮問機関として「報酬諮問委員会」を設置いたしました。同委員会は、委員として代表取締役会長、代表取締役頭取、独立社外取締役2名の合計4名を選任し、委員長として代表取締役頭取を選定しております。

なお、当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しており、取締役および監査役の報酬等はその総額の範囲内で支給されております。なお、個別の報酬額は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2018年4月～2019年3月）
報酬諮問委員会	2回
取締役会	6回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

(1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

役員報酬につきましては、社外取締役以外の取締役については確定金額報酬、賞与、株式報酬型ストックオプションの3つの構成としております。また、社外取締役および監査役については役割として監査・監督機能などが求められていることを考慮し、確定金額報酬のみとしております。

報酬額につきましては、2012年6月の株主総会決議で役員報酬の総額（上限額）を定めております。

具体的には、取締役の報酬額（確定金額報酬および賞与）を年額360百万円以内、監査役の報酬額を年額80百万円以内としております。また、社外取締役以外の取締役に対して、取締役の報酬限度額と別枠で株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を年額120百万円以内の範囲で割り当てることとしております。

なお、個別の報酬額は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任されております。

(2) 報酬体系の設計・運用についての重要な変更について

2019年6月開催の第134回定時株主総会の決議により、社外取締役を除く取締役を対象とする株式報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度と業績連動型株式報酬制度を導入し、両制度を合わせて年額120百万円以内かつ年50万株以内とし、株式報酬型ストックオプション報酬制度は既に付与済みのものを除き廃止いたしました。

また、2019年6月、役員報酬に関する基本方針を策定いたしました。当行は本方針に基づいた考え方や手続きに則って、取締役報酬および監査役報酬に関する事項を決定いたします。「役員報酬基本方針」の内容は以下のとおりであります。

1. 取締役報酬制度における基本的な考え方

当行の経営方針の実現に資する取締役報酬制度とするべく、コーポレートガバナンス・コードの諸原則に基づき、取締役報酬制度における基本的な考え方を以下のとおり定めております。

- ・当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上への貢献意欲を高めるものであること
- ・株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高めるものであること
- ・業績との連動性を適切に保ち、健全なインセンティブとして機能するものであること
- ・不適切なリスクテイクに傾斜することのないものであること
- ・優秀な経営人材を登用または確保できるものであること
- ・取締役は一義的に当行全体の業績に責任を負う立場であることから、インセンティブ報酬を支給する際の個人別評価は、主管業務の業績よりも当行全体の業績への貢献に重きを置くものであること
- ・客観性および透明性のある決定プロセスによるものであること

2. 報酬等の決定に関するガバナンス

以下の事項について、別に定める報酬諮問委員会規程に基づき、委員3名以上、かつ委員の半数以上を独立社外取締役により構成する報酬諮問委員会が取締役会の諮問に応じて審議を行ったうえで、取締役会が報酬諮問委員会からの助言・提言を踏まえて決定いたします。

- ・取締役報酬および監査役報酬に関する株主総会議案
 - ・取締役報酬に関する方針（「役員報酬基本方針」を含む）
 - ・取締役報酬に関する制度（個人別の報酬内容を含む）
 - ・上記各事項を審議するために必要な方針等、各事項に関して報酬諮問委員会が必要と認めた事項
- 監査役報酬は、監査役の協議によって決定いたします。

3. 報酬構成

(1) 社外取締役を除く取締役

社外取締役を除く取締役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と、業績等によって変動する「変動報酬」により構成いたします。「変動報酬」は、事業年度ごとの業績に基づく短期インセンティブ報酬としての「賞与」と、中長期的かつ持続的な企業価値向上につなげる中長期インセンティブ報酬としての「株式報酬」により構成いたします。

「株式報酬」はさらに、一定期間継続して当行の取締役を務めることを条件とする事前交付型の「譲渡制限付株式報酬」と、当該条件に加え予め定めた業績等評価指標の達成状況を条件とする事後交付型の業績連動型株式報酬である「パフォーマンス・シェア」により構成いたします。各人の報酬構成割合は、報酬の絶対額等も勘案し、目指す水準を「基本報酬：短期インセンティブ報酬：中長期インセンティブ報酬＝3：1：1」といたします。

(2) 社外取締役および監査役

社外取締役および監査役の報酬は、それぞれの役割や独立性を考慮し、基本報酬のみにより構成いたします。

4. 報酬水準

当行の業績の状況をはじめ、当行を取り巻く環境や社会経済情勢、業界動向等を踏まえ、当行として適切な水準を決定いたします。また、地域のリーディングカンパニーとして、地域企業の経営者報酬と比較して相応のクラスに位置する水準であるよう意識するとともに、外部調査機関による調査（いわゆる役員報酬サーベイ等）へ定期的に参加することにより、当該調査データを参考に決定いたします。

5. 業績連動報酬

(1) 賞与

短期インセンティブ報酬という性質上、毎事業年度の業績向上への貢献意欲を高めることを目的に、評価指標として連結当期純利益を採用し、業績連動部分は連結当期純利益の達成状況に応じて、変動幅0～200%の範囲で報酬額を決定いたします。

(2) パフォーマンス・シェア

中長期インセンティブ報酬という性質上、中長期的な企業価値の向上への貢献意欲を高めるとともに、株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高めることを目的に、評価指標として①1株当たり連結当期純利益（連結EPS）、②連結業務粗利益経費率（連結OHR）、③株主総利回り（TSR）、④SDGs経営指標（当行としてのSDGs達成への貢献を測る指標）の4指標を採用し、達成状況に応じて、変動幅0～200%の範囲で報酬額を決定いたします。

原則毎事業年度、上記報酬額に相当する当行普通株式を業績評価期間（直前3事業年度）における在任期間に応じて合理的に調整のうえ交付いたします。

パフォーマンス・シェアにおける報酬額算定で用いる評価指標の選定理由等は以下のとおりであります。

①1株当たり連結当期純利益（連結EPS）

1株当たり当期純利益（EPS）は、1株に対して当期純利益がいくらかあるかという収益性を示す利益指標です。当行は、パフォーマンス・シェアを中長期インセンティブ報酬の一つと位置付けており、その性質上、中長期における「結果」を反映した報酬であるべきとの認識の下、当該「結果」を測る指標として、第一に利益指標を挙げます。その上で、単に連結当期純利益を用いるのではなく、株主から重要視される連結EPSがどれくらい成長したかを評価指標として採用いたします。

②連結業務粗利益経費率（連結OHR）

業務粗利益経費率（OHR）は、業務粗利益に対する営業経費の割合であり、この割合が低いほど、より少ない営業経費で、より多くの業務粗利益を上げていることを示す効率性指標です。企業の生産性や効率性の向上は、特にわが国においては社会的要請となっており、加えて、当行が属する銀行セクターにおいては、経費削減への取組みを注視されている状況にあることを踏まえ、中期経営計画の計数目標にも掲げている連結OHRを評価指標として採用いたします。

③株主総利回り（TSR）

株主総利回りは、期初に株式を購入した株主が、期初株価に対しどれだけの配当とキャピタルゲイン（評価損益）を得られたかを示す、株主にとっての投資の収益性を示す指標です。こうした株主価値指標を評価指標として採用することは「株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高める」という株式報酬制度の導入趣旨に沿うものと考えております。

④SDGs経営指標（当行としてのSDGs達成への貢献を測る指標）

当行グループは、「群馬銀行グループSDGs宣言」に基づき、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献し、持続的な社会の実現と経済的価値の創造に努めております。国連が採択したSDGs17目標のうち、当宣言において当行が特に貢献可能であると定めた7目標に関連した経営指標のなかから評価指標として採用いたします。

6. 株式報酬の返還・消滅条項に関する考え方

過度なリスクテイクを抑制し、経営の健全性を確保するとともに、過度なインセンティブが要因となりえる会計不正等の重大な不祥事や過年度決算の大規模訂正を未然に防止することを目的に、一定の事由が生じた場合に株式報酬の全額または一部を返還・消滅させる条項（いわゆるクローバック条項、マルス条項）を設定いたします。

7. 自社株保有に関する考え方

株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高めることを目的に、社外取締役を除く取締役を対象に、株式報酬を導入するとともに、別に定める「自社株保有ガイドライン」により、各人が役位に応じて一定量以上の当行普通株式（株式報酬型ストックオプションを含む）を保有することを奨励いたします。

8. 開示方針

「役員報酬基本方針」について、有価証券報告書や株主総会参考書類、コーポレート・ガバナンスに関する報告書等の開示資料や媒体を通じてステークホルダーに適切に開示いたします。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等につきましては、株主総会において定められた役員報酬の総額（上限額）の範囲内で決定しております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

(1) 当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	対象役員および対象従業員等の数	11	—
2		固定報酬の総額(3+5+7)	277	—
3		うち、現金報酬額	208	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	69	—
6		5のうち、繰延額	69	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員および対象従業員等の数	9	—
10		変動報酬の総額（11+13+15）	48	—
11		うち、現金報酬額	48	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員および対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員および対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		325	—

(注) 1. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した株式報酬型ストック・オプションとしての繰延報酬69百万円が含まれております。

(2) 特別報酬等

該当事項はありません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について 繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等						
		イ 繰延報酬等の残高	ロ イのうち、調整又は 変動の対象となる繰 延報酬等の残高	ハ 割当て後の報酬等に関し て、当該事業年度に指標 等の変動に連動しない調 整を受けた変動額	ニ 割当て後の報酬等に関し て、当該事業年度に指 標等の変動に連動した 調整を受けた変動額	ホ 当該事業年度に支 払われた繰延報酬 等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は 株式連動型報酬額	381	—	—	—	69
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は 株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		381	—	—	—	69

(注) 1. 繰延報酬等の残高は、株式報酬等ストック・オプション381百万円であります。

2. 当該ストック・オプションの権利行使期間は以下のとおりであります。

なお、当該ストック・オプション契約では、権利行使期間中であっても権利行使は役員退任時まで繰り延べることとしております。

		行使期間			行使期間
株式会社群馬銀行	第1回新株予約権	2012年7月27日～2042年7月26日	株式会社群馬銀行	第8回新株予約権	2016年7月30日～2046年7月29日
株式会社群馬銀行	第2回新株予約権	2013年7月26日～2043年7月25日	株式会社群馬銀行	第10回新株予約権	2017年7月29日～2047年7月28日
株式会社群馬銀行	第4回新株予約権	2014年7月29日～2044年7月28日	株式会社群馬銀行	第12回新株予約権	2018年7月31日～2048年7月30日
株式会社群馬銀行	第6回新株予約権	2015年7月30日～2045年7月29日			

太田市

 220 太田支店 (0276) 46-8121
〒373-8611＊太田市飯田町584

 229 太田市役所出張所 (0276) 45-1566
〒373-0853 太田市浜町2-35(市役所内)

 225 太田中央支店 (0276) 22-4121
221 太田西出張所
〒373-0026 太田市東本町27-10

 223 強戸支店 (0276) 37-4121
〒373-0007 太田市石橋町1046-4

 224 宝泉支店 (0276) 31-4141
〒373-0042 太田市宝町378

 227 荏川支店 (0276) 46-6633
〒373-0808 太田市石原町972-4

 228 高林支店 (0276) 38-3933
〒373-0825 太田市高林東町1354

 290 毛里田出張所 ㊤ (0276) 37-8020
〒373-0012 太田市清原町13-1

 143 大原支店 (0277) 78-2814
〒379-2304 太田市大原町1675-5

 222 尾島支店 (0276) 52-1331
〒370-0491＊太田市尾島町463-1

 226 新田支店 (0276) 56-8111
〒370-0321 太田市新田木崎町593-4

館林市

 230 館林支店 (0276) 74-1120
〒374-8601＊館林市本町2-10-8

 234 館林南支店 (0276) 74-8311
〒374-0025 館林市緑町1-32-1

みどり市

 146 笠懸支店 (0277) 76-8121
〒379-2313 みどり市笠懸町鹿2929-4

 141 大間々支店 (0277) 73-2015
〒376-0101 みどり市大間々町大間々1455-2

北群馬郡

 193 吉岡支店 (0279) 54-2151
〒370-3608 北群馬郡吉岡町下野田715-3

 254 榛東支店 (0279) 54-1191
〒370-3502 北群馬郡榛東村山子田918-3

多野郡

 163 万場支店 ㊤ (0274) 57-2331
〒370-1504 多野郡神流町万場81-2

甘楽郡

 172 下仁田支店 ㊤ (0274) 82-2221
〒370-2601 甘楽郡下仁田町下仁田210-1

 173 甘楽町支店 (0274) 74-5911
〒370-2212 甘楽郡甘楽町福島1621-1

吾妻郡

 200 中之条支店 (0279) 75-3311
〒377-0424 吾妻郡中之条町中之条町935

 202 原町支店 (0279) 68-2211
〒377-0801 吾妻郡東吾妻町原町570-1

 203 長野原支店 ㊤ (0279) 82-2355
〒377-1304 吾妻郡長野原町長野原186-2

 204 嬬恋支店 ㊤ (0279) 97-2411
〒377-1526 吾妻郡嬬恋村三原394

 205 草津支店 ㊤ (0279) 88-3050
〒377-1711 吾妻郡草津町草津23-128

利根郡

 212 月夜野支店 (0278) 62-2231
〒379-1305 利根郡みなかみ町後閑321-8

 213 水上支店 ㊤ (0278) 72-2510
〒379-1617 利根郡みなかみ町湯原680-6

 215 尾瀬支店 ㊤ (0278) 58-2222
〒378-0415 利根郡片品村鎌田4079

佐波郡

 153 玉村支店 (0270) 65-2611
〒370-1127 佐波郡玉村町上之手1469-3

邑楽郡

 231 板倉支店 (0276) 82-1121
256 板倉ニュータウン出張所
〒374-0132 邑楽郡板倉町板倉1686-1

 232 大泉支店 (0276) 62-3331
237 大泉東出張所
〒370-0591＊邑楽郡大泉町いずみ2-2-1

 233 邑楽町支店 (0276) 88-3434
〒370-0603 邑楽郡邑楽町中野4580-6

 236 千代田支店 (0276) 86-2210
〒370-0503 邑楽郡千代田町赤岩1919-3

 253 明和出張所 ㊤ (0276) 84-5411
〒370-0708 邑楽郡明和町新里126

埼玉県

 309 上里支店 (0495) 33-1212
〒369-0306 児玉郡上里町七本木5350

 303 本庄支店 (0495) 24-1111
370 本庄南支店
〒367-0051 本庄市本庄2-3-44

 302 深谷支店 (048) 571-2251
〒366-8691＊深谷市深谷町2-1

 308 深谷上柴支店 (048) 572-6111
〒366-0052 深谷市上柴町西4-2-4

 372 籠原支店 (048) 533-7101
〒360-0847 熊谷市籠原南3-3

 300 熊谷支店 (048) 523-2901
〒360-8691＊熊谷市箱田5-6-3

 371 妻沼支店 (048) 588-6663
〒360-0203 熊谷市弥藤吾163-7

 374 行田支店 (048) 554-8121
〒361-0075 行田市向町18-15

 373 吹上支店 (048) 548-8311
〒369-0121 鴻巣市吹上富士見1-16-21

 306 鴻巣支店 (048) 541-2121
〒365-8691＊鴻巣市雷電2-1-15

 376 上尾支店 (048) 725-1511
〒362-0045 上尾市向山2-6-4

 301 大宮支店 (048) 641-8511
〒330-0844 さいたま市大宮区下町2-1-1

 375 与野支店 (048) 857-6511
〒338-0001 さいたま市中央区上落合3-11-15

 257 浦和支店 (048) 822-0811
〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1-3-10

 252 武蔵浦和支店 (048) 866-1331
〒336-0027 さいたま市南区沼影1-17-3

 307 戸田支店 (048) 446-1611
〒335-0022 戸田市上戸田5-1-1

 304 川口支店 (048) 253-1221
〒332-0032 川口市中青木1-1-36

 255 羽生支店 (048) 562-2001
〒348-0052 羽生市東7-12-17

 305 春日部支店 (048) 754-3101
〒344-0062 春日部市粕壁東1-21-18

 258 川越支店 (049) 245-8080
〒350-1123 川越市脇田本町30-3

 259 所沢支店 (04) 2926-2251
〒359-1123 所沢市日吉町14-3

 260 越谷支店 (048) 988-1201
〒343-0845 越谷市南越谷1-2-31

栃木県

 314 足利支店 (0284) 42-2131
〒326-0053 足利市伊勢町3-10-1

 317 足利南支店 (0284) 71-7221
〒326-0824 足利市八幡町3-2-4

 312 佐野支店 (0283) 23-4111
〒327-8691＊佐野市高砂町5

 316 田沼支店 (0283) 62-7121
〒327-0317 佐野市田沼町273-4

 313 葛生支店 (0283) 86-3181
〒327-0507 佐野市葛生西2-1-29

 311 栃木支店 (0282) 22-2521
390 岩舟出張所
〒328-8691＊栃木市倭町(やまとちょう)9-23

 315 小山支店 (0285) 24-4555
〒323-0025 小山市城山町3-9-3

 310 宇都宮支店 (028) 634-7181
〒320-8691＊宇都宮市大通り1-4-24(飯店舗)

 319 宇都宮東支店 (028) 639-8088
〒321-0945 宇都宮市宿郷3-5-13

東京都

 320 東京支店 (03) 3271-3941
〒103-8676＊中央区日本橋2-3-21

 322 上野支店 (03) 3834-5911
〒110-0015 台東区東上野3-37-12

- ATM**
外 321 池袋支店 (03) 3984-1601
〒170-8691* 豊島区池袋 2-1-6
- ATM**
外 324 四谷支店 (03) 3264-3811
〒102-0083 千代田区麹町 5-3-6
- ATM**
外 323 八王子支店 (042) 626-4611
〒192-0053 八王子市八幡町 7-10
- ATM**
外 262 立川支店 (042) 528-2521
〒190-0012 立川市曙町 2-8-3
- ATM**
外 265 荻窪支店 (03) 3398-3101
〒167-0051 杉並区荻窪 5-26-13
- ATM**
外 267 葛西支店 (03) 3686-3033
〒134-0088 江戸川区西葛西 5-2-3
- ATM**
外 268 足立支店 (03) 3860-1322
〒121-0064 足立区保木間 2-1-1

神奈川県

- ATM**
外 331 横浜支店 (045) 212-3711
〒231-0015 横浜市中区尾上町 6-81
- ATM**
外 264 相模原支店 (042) 768-1881
〒252-0231 相模原市中央区相模原 5-5-3
- ATM**
外 266 川崎支店 (044) 533-1131
〒212-0013 川崎市幸区堀川町 580

千葉県

- ATM**
外 263 松戸支店 (047) 367-5531
〒271-0091 松戸市本町 11-5

長野県

- ATM**
外 261 上田支店 (0268) 26-2237
〒386-0023 上田市中央西 2-1-16

大阪府

- ATM**
外 340 大阪支店 (06) 6201-1251
〒541-0051* 大阪市中央区備後町 4-1-3
※投資信託はお取扱っておりません。

インターネット

- 図** 270 インターネット支店 0120-041-809
〒371-8611* 前橋市元総社町 194
※外国送金は取扱っておりません。
※公共債、生命保険は取扱っておりません。

その他

- 905 コンビニエーティーエム支店
〒371-8611* 前橋市元総社町 194
- 907 振込集中支店
〒371-0841 前橋市石倉町 854-2
- 908 プラザ支店
〒371-8611* 前橋市元総社町 194
- 908-01 プラザ支店前橋みなみモール出張所
〒379-2141 前橋市鶴光路町 770

海外

- ニューヨーク支店 1(国番号)-212-949-8690
780 Third Avenue, 6th Floor New York, NY 10017

- 群馬財務(香港)有限公司 852(国番号)-2523-0236
Suite 608, Tower 1, The Gateway,
Harbour City, 25 Canton Road, TsimSha
Tsui, Kowloon, Hong Kong

- 上海駐在員事務所 86(国番号)-21-6841-6288
18th Floor, Hang Seng Bank Tower, 1000
Lujiazui Ring Road, Pudong New Area,
Shanghai, P.R. China

- バンコク駐在員事務所 66(国番号)-2-261-3063
689 Bhiraj Tower at EmQuartier, 16th
Floor Unit 1612, Sukhumvit Road,
Klongton-nue, Wattana, Bangkok 10110
Thailand

ローンステーション

- 図** 534 伊勢崎ローンステーション (0270) 25-9311
〒372-8691* 伊勢崎市本町 11-5
(伊勢崎支店内)
- 図** 545 深谷ローンステーション (048) 572-7003
〒366-0052 深谷市上柴町西 4-2-4
(深谷上柴支店内)
- 図** 542 熊谷ローンステーション (048) 523-8777
〒360-8691* 熊谷市箱田 5-6-3
(熊谷支店内)
- 図** 543 大宮ローンステーション (048) 641-9700
〒330-0844 さいたま市大宮区下町 2-1-1
(大宮支店内)
- 図** 508 所沢ローンステーション (04) 2926-6111
〒359-1123 所沢市日吉町 14-3
(所沢支店内)
- 図** 589 越谷ローンステーション (048) 988-1210
〒343-0845 越谷市南越谷 1-2-31
(越谷支店内)
- 図** 544 佐野ローンステーション (0283) 23-2881
〒327-0835 佐野市植下町 1181-1
- 図** 546 宇都宮ローンステーション (028) 634-7191
〒320-8691* 宇都宮市大通り 2-2-1
(宇都宮支店内)
- 図** 511 立川ローンステーション (042) 527-8721
〒190-0012 立川市曙町 2-8-3(立川支店内)
- 図** 517 葛西ローンステーション (03) 3686-3077
〒134-0088 江戸川区西葛西 5-2-3
(葛西支店内)
- 図** 514 相模原ローンステーション (042) 768-1891
〒252-0231 相模原市中央区相模原 5-5-3
(相模原支店内)
- 図** 516 川崎ローンステーション (044) 533-1133
〒212-0013 川崎市幸区堀川町 580
(川崎支店内)
- 図** 507 上田ローンステーション (0268) 26-2261
〒386-0023 上田市中央西 2-1-16
(上田支店内)

ローン・ほけん相談プラザ

- 図** 535 ローン・ほけん相談【ローンのご相談】
プラザ高崎 (027) 321-7422
〒370-8691* 【保険のご相談】
高崎市田町 46 (027) 322-0540
(高崎田町支店内)
- 図** 538 ローン・ほけん相談【ローンのご相談】
プラザEAST (0276) 60-4337
〒370-0591* 【保険のご相談】
邑楽郡大泉町いずみ 2-2-1 (0276) 60-4338
(大泉支店 2階)

個人相談プラザ

- 図** 個人相談プラザ【ローンのご相談】
前橋 (027) 265-6811
〒379-2141 【資産運用等のご相談】
前橋市鶴光路町 770 (027) 212-8623
(前橋みなみモール内)

個人相談ブース

- 個人相談ブース
"Connect"
〒371-0801
前橋市文京町 2-1-1
(けやきウォーク前橋 2階)

店舗外キャッシュコーナー

印…生体認証付ICキャッシュカード対応ATM設置(ICキャッシュカードもご利用いただけます)

●印…全日(1年365日)

その他…平日のみ営業

(注)各設置場所の休業日は休みとなる場合があります。

(2019年6月30日現在)

群馬県

前橋市

- 前橋合同庁舎
- 群馬県自動車税事務所
- 公社総合ビル(大渡町)
- 前橋市宮城支所
- 前橋商工会議所
- 群馬中央病院
- 群馬大学附属病院
- 前橋赤十字病院
- 心臓血管センター
- 済生会前橋病院
- 前橋協立病院
- 前橋駅(JR)
- 朝倉
- 天川原
- カインズホーム青柳店
- カインズ前橋小島田店
- けやきウォーク
- しみずスーパーモール川原店
- 新前橋
- スギドラッグ大友店
- スズラン前橋店
- セキチュー前橋駒形店
- 関根
- 鶴亀
- ドラッグスギ日吉店
- とりせんローズタウン店
- 日吉町三丁目
- フォリオ駒形
- フレッセイ荒牧店
- フレッセイ大利根店
- フレッセイ広瀬店
- フレッセイ富士見店
- フレッセイ元総社蒼海店
- ベシア前橋岩神店
- ベシア前橋おおごモール
- ベシア前橋ふじみモール
- ベシア前橋みなみモール店
- ベシア前橋モール店
- 前橋金属工業団地(鳥取町)
- 前橋門屋センター

高崎市

- 高崎合同庁舎
- 高崎市箕郷支所
- 高崎市群馬支所
- くらぶち小栗の里
- 希望館病院
- サンピエール病院
- 高崎総合医療センター
- 高崎中央病院
- 日高病院
- 高崎駅西口
- 高崎駅東口
- 赤まる市場
- アピタ高崎店
- イオン高崎ショッピングセンター
- 井野
- 岩倉橋南(新町)
- うおかつ群馬町
- ウニクス高崎
- 貝沢
- カインズホーム箕郷店
- コープリセロ寺尾
- スズラン高崎店
- セキチュー高崎店
- 高崎オーパ
- 高崎金属工業団地(倉賀野)
- 高崎高島屋
- 高崎山名万寿屋
- とりせん群馬町店
- とりせん豊岡店
- 榛名荘新生会(中室田町)
- フレッセイ石原店

- フレッセイ上並樓店
- フレッセイ倉賀野西店
- フレッセイ小島店
- フレッセイ箕郷店
- ベシア榛名店
- ベシア吉井店
- ベルク飯塚店
- ベルク江木店
- ヤオコー高崎井野店

桐生市

- 桐生市役所
- 桐生市黒保根支所
- 桐生厚生総合病院
- 桐生東
- フレッセイ天神店
- ベシア桐生境野店

伊勢崎市

- 群馬県伊勢崎合同庁舎
- 伊勢崎市民病院
- MEGAドン・キホーテUNY伊勢崎東店
- イトーヨーカ堂伊勢崎店
- カインズホーム伊勢崎店
- コープリセロ宮子
- スマーク伊勢崎
- 波志江
- 日乃出
- フォリオ赤堀
- フレッセイ境町店
- フレッセイ富塚店
- ベシア伊勢崎店
- ベシア伊勢崎バイパス店
- ベシア西部モール店
- ベシア西部モール店南
- マルシェ伊勢崎店

藤岡市

- 藤岡合同庁舎
- 藤岡市役所
- フィール
- 藤岡西
- 藤岡東ショッピングセンター
- フレスガ藤岡

富岡市

- 富岡合同庁舎
- 公立富岡総合病院
- スーパー丸幸富岡バイパス店
- 富岡下高尾
- 七日市
- フォリオ富岡
- ベシア富岡店

安中市

- 安中市役所
- 碓氷峠鉄道文化むら
- カインズホーム安中店
- セキチュー安中店
- 原市

渋川市

- 渋川市役所
- 渋川市北橋行政センター
- 渋川市子持行政センター
- 渋川市小野上行政センター
- 小児医療センター
- カインズホーム渋川鯉沢店
- 渋川市美術館
- 花湯スカイテルメリゾート
- 西友入沢店
- とりせん渋川店
- ベシア渋川店
- テラス沼田
- 沼田市白沢支所
- 利根中央病院
- カインズホーム沼田店
- かみはら
- 沼田清水町
- 沼田ビバタウン

ベシア沼田モール

太田市

- 太田合同庁舎
- 太田市数塚本町庁舎
- 県立がんセンター
- イオン太田ショッピングセンター
- いずみ団地
- ウエルシア太田新道町店
- ウエルシア太田鳥山店
- カンケンプラザ
- ニコ・モール
- 日野自動車新田工場(正門横)
- ベシアおおたモール店
- ベシア尾島店
- マルシェ下浜田店
- 竜舞

館林市

- 館林市役所
- 館林厚生病院
- アクロス館林
- 大街道
- 館林西
- アゼリアモール
- 分福

みどり市

- みどり市役所大間々庁舎
- カインズホーム笠懸店
- さくらもーる(大間々町)
- セキチュー大間々店

北群馬郡

- カインズホーム前橋吉岡店
- フォリオ吉岡店

多野郡

- 上野村(JA上野村)
- 吾妻郡

中之条町役場

- 中之条町役場六合支所
- 東吾妻町役場東支所
- 長野原町役場
- 婦恋村役場
- 高山村役場
- 原町赤十字病院
- 伊勢町
- 四万温泉
- ベシア吾妻店

利根郡

- 昭和村役場
- 川場
- 新治
- ベシア月夜野店

佐波郡

- 玉村町役場
- とりせん玉村店
- マックス玉村工場

邑楽郡

- 大泉町役場
- 板倉東洋大前駅
- 大泉朝日
- カインズホーム邑楽店
- ジョイフル本田千代田店
- フォリオ大泉
- 吉田

埼玉県

児玉郡

とりせん上里店

本庄市

本庄けや木

深谷市

深谷上柴ショッピングセンター

熊谷市

江南

ベルクかごはら南店

栃木県

足利市

- 足利西
- アピタ足利店
- 栃木市
- 岩舟和泉
- 佐野市
- カインズホーム佐野店
- 佐野南

銀行法施行規則に定められた開示項目

【銀行単体】

【当行の概況・組織】

1. 経営の組織（銀行の子会社等の
経営管理に係る体制を含む） …… 本53
2. 大株主 …… 本65
3. 役員 …… 本50～53
4. 会計監査人の氏名又は名称 …… 資1
5. 店舗 …… 資112～115

【主要業務の内容】

6. 主要な業務の内容 …… 本65

【主要業務に関する事項】

7. 事業の概況 …… 本8～9、62、資3

【最近5事業年度の主要業務の指標】

8. 経常収益 …… 資3
9. 経常利益 …… 資3
10. 当期純利益 …… 資3
11. 資本金・発行済株式総数 …… 資3
12. 純資産額 …… 資3
13. 総資産額 …… 資3
14. 預金残高 …… 資3
15. 貸出金残高 …… 資3
16. 有価証券残高 …… 資3
17. 単体総自己資本比率 …… 資3
18. 配当性向 …… 資3
19. 従業員数 …… 資3
20. 信託報酬 …… 資32
21. 信託勘定貸出金残高 …… 資32
22. 信託勘定有価証券残高 …… 資32
23. 信託財産額 …… 資32

【最近2事業年度の業務の指標】

24. 業務粗利益・業務粗利益率 …… 資25
25. 資金運用収支・役務取引等収支
・その他業務収支 …… 資25
26. 資金運用勘定・調達勘定の
平均残高等 …… 資25
27. 受取利息・支払利息の増減 …… 資26
28. 総資産経常利益率等の利益率 …… 資36
29. 預金科目別平均残高等 …… 資27
30. 定期預金残存期間別残高 …… 資27

31. 貸出金科目別平均残高 …… 資28
32. 貸出金残存期間別残高 …… 資28
33. 貸出金・支払承諾見返の
担保種類別残高 …… 資29
34. 貸出金使途別残高 …… 資29
35. 貸出金業種別残高等 …… 資29
36. 中小企業向貸出金残高等 …… 資28
37. 特定海外債権残高 …… 資30
38. 預貸率 …… 資36
39. 商品有価証券の種類別平均残高 …… 資31
40. 有価証券の種類別残存期間別残高 …… 資31
41. 有価証券の種類別平均残高 …… 資31
42. 預証率 …… 資36
43. 信託財産残高表 …… 資32
44. 信託の期末受託残高 …… 資32
45. 信託の種類別期末受託残高 …… 資32
46. 信託期間別元本残高 …… 資32
47. 信託の種類別期末運用残高 …… 資32
48. 信託の貸出金科目別期末残高 …… 資32
49. 信託の貸出金期間別期末残高 …… 資32
50. 信託の担保種類別貸出金残高 …… 資32
51. 信託の使途別貸出金残高 …… 資32
52. 信託の業種別貸出金残高・割合 …… 資32
53. 信託の中小企業等貸出金残高・割合 …… 資32
54. 信託の有価証券種類別期末残高 …… 資32

【業務運営】

55. リスク管理体制 …… 本56～59
56. 法令遵守体制 …… 本54～55
57. 中小企業の経営の改善および
地域の活性化のための取組の状況 …… 本22～25
58. 指定紛争解決機関の商号又は名称 …… 本55

【最近2事業年度の財産の状況】

59. 貸借対照表 …… 資19～20
60. 損益計算書 …… 資21
61. 株主資本等変動計算書 …… 資22
62. 破綻先債権額 …… 資30
63. 延滞債権額 …… 資30
64. 3ヵ月以上延滞債権額 …… 資30
65. 貸出条件緩和債権額 …… 資30
66. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の
うちリスク管理債権に該当するものの額 …… 資32

67. 自己資本充実の状況 …… 資37～102
68. 経営の健全性の状況（二に掲げる事項を除く。） …… 資103～107
69. 有価証券の時価情報 …… 資32～33
70. 金銭の信託の時価情報 …… 資34
71. デリバティブ取引の時価情報 …… 資34～35
72. 貸倒引当金の期末残高・期中増減額 …… 資30
73. 貸出金償却額 …… 資30
74. 会計監査人の監査 …… 資1
75. 金融商品取引法に基づく監査証明 …… 資1
76. 報酬等に関する開示事項 …… 資108～111

【銀行・子会社連結】

【銀行・子会社の概況】

77. 主要な事業の内容・組織構成 …… 本64
78. 子会社等に関する情報 …… 本64

【銀行・子会社の主要な業務に関する事項】

79. 事業の概況 …… 本9、62、資2

【最近5連結会計年度の主要業務の指標】

80. 経常収益 …… 資2
81. 経常損益 …… 資2
82. 親会社株主に帰属する当期純損益 …… 資2
83. 包括利益 …… 資2
84. 純資産額 …… 資2
85. 総資産額 …… 資2
86. 連結総自己資本比率 …… 資2

【最近2連結会計年度の財産の状況】

87. 連結貸借対照表 …… 資4
88. 連結損益計算書 …… 資5
89. 連結株主資本等変動計算書 …… 資6
90. 破綻先債権額 …… 資18
91. 延滞債権額 …… 資18
92. 3ヵ月以上延滞債権額 …… 資18
93. 貸出条件緩和債権額 …… 資18
94. 自己資本充実の状況 …… 資37～102
95. 経営の健全性の状況（ハに掲げる事項を除く。） …… 資103～107
96. 連結決算セグメント情報 …… 資17～18
97. 会計監査人の監査 …… 資1
98. 金融商品取引法に基づく監査証明 …… 資1
99. 報酬等に関する開示事項 …… 資108～111

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

100. 資産査定公表 …… 資30



発 行 2019年7月
編 集 群馬銀行 総合企画部広報室
〒371-8611
群馬県前橋市元総社町194番地
電 話 027-252-1111(代表)
